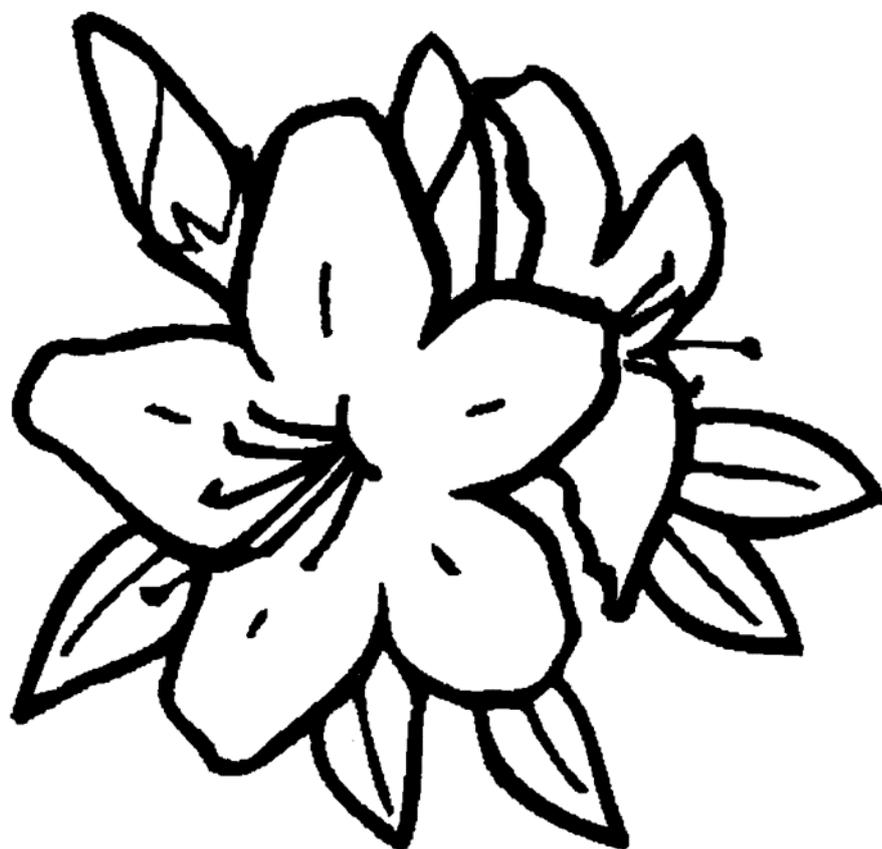


野田の保健福祉

令和2年度



野 田 市

保健福祉部・児童家庭部

はじめに

ここに「野田の保健福祉」令和2年度版を刊行いたします。

市の保健福祉分野は、生活困窮者支援、障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、保健医療など市民の皆様との関わりを深く持つ部門です。

かつては、地域の相互扶助や家族同士の助け合いなど、地域・家庭・職場といった人々の生活の様々な場面において、支え合いの機能が存在しました。社会保障制度は、これまで、社会の様々な変化が生じる過程において、地域や家庭が果たしてきた役割の一部を代替する必要性が高まったことに対応して、高齢者、障がい者、子どもなどの対象者ごとに、また、生活に必要な機能ごとに、公的支援制度の整備と公的支援の充実が図られ、人々の暮らしを支えてきています。

しかし、高齢化や人口減少が進み、地域・家庭・職場という人々の生活領域における支え合いの基盤が弱まってきています。暮らしにおける人と人とのつながりが弱まる中、これを再構築することで、人生における様々な困難に直面した場合でも、誰もが役割を持ち、お互いが配慮し存在を認め合い、そして時に支え合うことで、孤立せずにその人らしい生活を送ることができるような社会としていくことが求められています。

さらに、対象者別・機能別に整備された公的支援についても、昨今、様々な分野の課題が絡み合って複雑化したり、個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、複合的な支援を必要とするといった状況がみられ、対応が困難なケースが浮き彫りとなっています。

このような社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域とともに創っていく社会づくりを進めることとし、新たに、地域共生社会の実現に係る事項や野田市自殺対策計画を盛り込んだ「野田市地域福祉計画【第3次改訂版】」や「野田市エンゼルプラン第5期計画」、「野田市ひとり親家庭支援総合対策プラン（第4次改訂版）」及び「第2次食育計画」を策定しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が全国で広がっている中で、市内でも令和2年4月4日に初の感染者が公表されて以後、毎月確認され、7月、8月には急増しており、市中感染に近い非常に危険な状況となっています。

このような状況の中で、緊急事態宣言以降、様々なイベントや事業について、中止や延期している状況ですが引き続き感染対策に努め、今後も、「野田市にお住いの誰もが、住みなれた地域でいつまでも安心して暮らせるまちづくり」を目指してまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和2年9月

保健福祉部長 直井 誠

目 次

はじめに

第1章 野田市の概要	1
1. 地理的概要	1
2. 野田市の人口	2
3. 令和2年度一般会計予算	6
4. 令和2年度介護保険特別会計予算	8
第2章 野田市の保健福祉	9
1. 保健福祉施策のあゆみ	9
2. 保健福祉部・児童家庭部の課等	18
第3章 主要施策の概要	25
第1節 児童福祉	25
1. 児童の福祉	25
2. 保育の概要	26
3. 学童保育所	31
4. 児童館	34
5. 家庭児童相談室	34
6. 児童福祉施設	35
7. 野田市ことば相談室	36
8. 子ども医療費の助成	36
9. 児童手当	36
10. 育児支援家庭訪問事業	36
11. ファミリー・サポート・センター	37
12. ファミリー・サポート・センター利用料の助成	37
13. 児童虐待防止推進月間事業	37
14. 子育て短期支援事業	38
第2節 母子家庭等の福祉	39
1. 母子福祉	39
2. 父子福祉	39

3. 児童扶養手当	39
4. ひとり親家庭等医療費の助成	40
5. 母子・父子・寡婦福祉資金の貸付	41
6. 母子・父子自立支援員・婦人相談員	43
7. 養育者支援手当	45
8. ひとり親家庭等日常生活支援事業	46
9. 母子家庭等自立支援教育訓練給付金	46
10. 母子家庭等高等職業訓練促進給付金	46
11. ひとり親家庭情報交換事業	47
12. 母子家庭等就業自立支援事業	47
13. ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	47
第3節 障がい者(児)の福祉	48
1. 障がい者手帳	48
2. 障害福祉サービス等	49
3. 医療・補装具関係	54
4. 手当等	56
5. 日常生活の充実	59
6. 相談・派遣等	61
7. 野田市の障がい者(児)施設サービス	65
第4節 生活保護	69
第5節 高齢者の福祉	73
1. 高齢者の人口	73
2. ねたきり老人対策	73
3. ひとり暮らし老人対策	74
4. 敬老事業	75
5. 老人クラブ	75
6. ゲートボール場等整備用砂支給	76
7. 老人デイサービス事業	76
8. 介護職員の養成	76
9. 老人福祉施設	77
10. シルバー人材センター	77
第6節 介護保険	79
1. 介護保険料	79

2. 要介護(要支援)認定申請	80
3. 介護認定審査会	80
4. 介護サービス受給者数	81
5. 介護支援専門員協議会及び介護事業者協議会	82
6. 市直営介護保険サービス事業	83
7. 地域支援事業	83
第7節 社会福祉	87
1. 難病療養者援助金	87
2. 高額療養費貸付	87
3. 被爆者健康管理援助金	87
4. 災害見舞金	87
5. 総合福祉会館	87
6. 福祉のまちづくり	88
7. 生活困窮者自立支援事業	88
第8節 人権施策の推進	90
1. 人権教育・啓発事業	90
2. 同和対策	93
第9節 男女共同参画の推進	95
第10節 保健事業	97
1. 母子保健事業	97
2. 子ども支援室	102
3. 予防接種	104
4. 地区組織育成事業	111
5. 健康づくり推進事業	113
6. 思春期教育講演会	113
7. 健康増進事業	113
8. 急病センター診療状況	119
9. 骨髄移植におけるドナー支援事業費	119
10. 実習生受け入れ状況	120
第11節 地域福祉施設	121
1. 福祉センター	121
2. 福祉会館	121
3. 福祉施設一覧表	124

第12節 民間福祉活動	127
1. 民生委員児童委員	127
2. 野田市社会福祉協議会	127

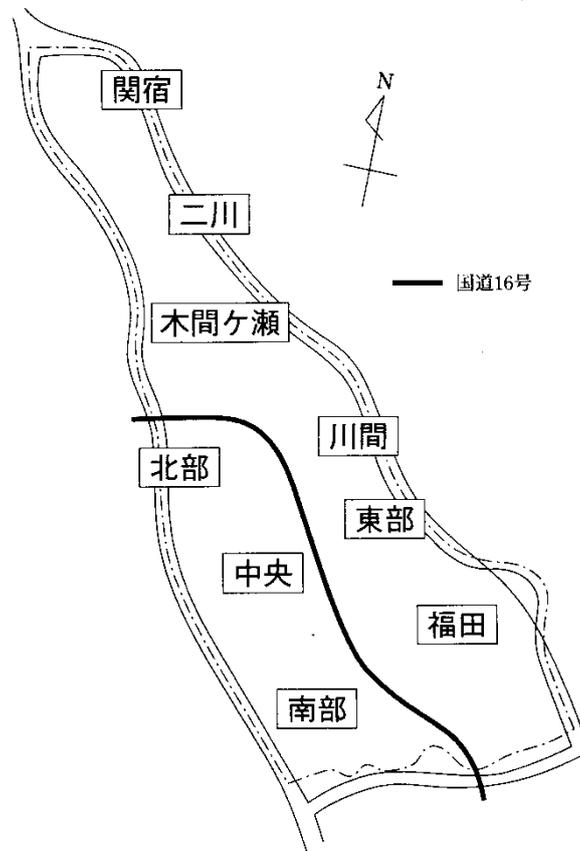
第1章 野田市の概要

第1章 野田市の概要

1. 地理的概要【生活支援課】

野田市は、千葉県の北西部に位置し、利根川を境にして東は茨城県、西は江戸川を境として埼玉県に接している。都心から直線にして30km、千葉市からは45kmの距離にある。古くから「しょうゆの町」として知られ、しょうゆ産業の進展と共にまちが発展してきた。以来野田市の中心的産業にとどまらず、人々の暮らしや文化、福祉などに大きな影響を与えてきた。また、平成15年6月に隣接していた東葛飾郡関宿町との市町村合併により市域も広がり豊かな自然と歴史的遺産を継承するに至った。

現在の人口は15万人を超え、中堅都市として近代化は目ざましく、文化教育、都市計画に意欲的に取り組んでいる。



2. 野田市の人口【市民課、行政管理課】

(1) 人口の推移

市内各地で行われた住宅地の開発分譲等により、人口・世帯数ともに上昇していたが、人口増加率は、平成24年にピークを迎え、その後は減少傾向となっている。

(各年4.1現在)

年度	世帯数 (世帯)	人口 (人)	男 (人)	女 (人)	1世帯当たり の人員 (人)	前年比 人口増加率 (%)
平成22年度	61,250	157,183	78,933	78,250	2.57	0.20
平成23年度	61,950	157,033	78,888	78,145	2.53	-0.10
平成24年度	62,992	157,363	79,112	78,251	2.50	0.21
平成25年度	63,322	156,725	78,706	78,019	2.48	-0.41
平成26年度	63,956	156,124	78,386	77,738	2.44	-0.38
平成27年度	64,609	155,610	78,104	77,506	2.40	-0.33
平成28年度	65,405	155,134	78,003	77,131	2.37	-0.31
平成29年度	66,237	154,772	77,822	76,950	2.33	-0.23
平成30年度	67,122	154,348	77,570	76,778	2.29	-0.27
令和元年度	68,166	154,404	77,653	76,751	2.26	0.04
令和2年度	69,151	154,330	77,647	76,683	2.23	-0.05

(24年度まで住民基本台帳及び外国人登録者数であり25年度より外国人も含んだ住民基本台帳人口による)

(2) 人口動態

自然動態は出生の減少及び死亡の増加により減少傾向であるが、社会動態は転入の増加により、微増傾向となっている。

(住民基本台帳による)

年度	自然動態			社会動態			人口増減	婚姻	離婚
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減			
平成22年度	1,160	1,404	-244	4,792	4,642	150	-94	1,494	455
平成23年度	1,134	1,387	-253	4,685	4,720	-35	-288	1,486	447
平成24年度	1,067	1,321	-254	6,702	5,090	1,612	1,358	1,479	404
平成25年度	1,087	1,436	-349	5,016	5,268	-252	-601	1,562	468
平成26年度	984	1,489	-505	5,022	5,031	-9	-514	1,437	421
平成27年度	988	1,607	-619	5,187	5,044	143	-476	1,437	429
平成28年度	883	1,539	-656	5,136	4,842	294	-362	1,446	416
平成29年度	876	1,570	-694	5,448	5,178	270	-424	1,450	427
平成30年度	853	1,551	-698	5,822	5,068	754	56	1,293	428
令和元年度	834	1,604	-770	5,902	5,206	696	-74	1,332	422

(3) 人口構成

(R2. 4. 1 現在)

年 齢	男	女	計	年 齢	男	女	計
0～ 4	2,514	2,401	4,915	55～59	4,537	4,304	8,841
5～ 9	3,100	2,914	6,014	60～64	4,423	4,643	9,066
10～14	3,689	3,429	7,118	65～69	5,589	6,056	11,645
15～19	3,735	3,527	7,262	70～74	6,209	6,913	13,122
20～24	4,216	3,515	7,731	75～79	4,991	5,207	10,198
25～29	3,702	3,168	6,870	80～84	2,850	3,541	6,391
30～34	3,899	3,445	7,344	85～89	1,288	2,286	3,574
35～39	4,765	4,139	8,904	90～94	442	1,199	1,641
40～44	5,709	5,027	10,736	95～99	87	367	454
45～49	6,599	5,761	12,360	100～	6	52	58
50～54	5,297	4,789	10,086	合 計	77,647	76,683	154,330

(4) 労働力の状態(15 歳以上)

(H27. 10. 1 現在)

区 分	※総 数	労働力人口							非労働力人口			
		総 数	就業者					完全 失業者	総 数	家 事	通 学	そ の 他
			総 数	主 に 仕事	ほ か 仕事 の	仕 事 の	通 学 事 の					
総数	133,708	75,875	72,703	57,908	11,634	1,640	1,521	3,172	52,396	19,974	7,657	24,765
男	66,369	44,148	41,981	39,153	1,020	918	890	2,167	19,173	2,254	4,214	12,705
女	67,339	31,727	30,722	18,755	10,614	722	631	1,005	33,223	17,720	3,443	12,060

※労働力状態「不詳」を含む

(5) 産業別就業人口

(H27. 10. 1 現在)

※総 数	第1次産業			第2次産業			第3次産業		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
72,703	1,410	810	600	18,780	13,918	4,862	48,572	25,041	23,531

※分類不能の産業を含む

(6) 大字別人口及び世帯数

大字名	人口				世帯数	増減	大字名	人口				世帯数	増減	大字名	人口				世帯数	増減
	男	女	計	増減				男	女	計	増減				男	女	計	増減		
野田	2,537	2,742	5,279	8	2,586	17	山崎	9,133	8,676	17,809	-42	8,850	-9	船形	853	863	1,716	-3	681	2
上花輪	2,080	2,076	4,156	-1	1,929	2	今上	316	341	657	-5	263	1	中里	1,111	1,075	2,186	-6	1,017	-1
中野台	1,875	1,869	3,744	5	1,787	5	桜台	834	814	1,648	19	788	11	尾崎	2,720	2,560	5,280	17	2,513	18
清水	3,376	3,439	6,815	0	3,168	25	花井	2,108	2,233	4,341	19	1,766	6	東金野井	339	338	677	-4	296	-2
堤台	726	737	1,463	-6	678	2	堤根	600	537	1,137	5	504	0	長谷	0	0	0	0	0	0
中野台鹿島町	386	382	768	-5	354	-1	山崎貝塚町	960	929	1,889	-12	878	-4	小山	157	163	320	-1	134	0
上花輪新町	628	646	1,274	-9	601	1	山崎梅の台	272	306	578	10	244	4	蕙打	24	18	42	0	18	0
清水公園東一丁目	472	477	949	27	329	7	花井一丁目	468	465	933	6	354	5	日の出町	686	737	1,423	3	674	3
清水公園東二丁目	188	209	397	2	135	1	みずき一丁目	647	653	1,300	4	441	2	尾崎台	739	742	1,481	7	659	3
桜の里一丁目	122	126	248	0	126	4	みずき二丁目	551	553	1,104	-2	375	0	泉一丁目	24	21	45	-4	20	-2
桜の里二丁目	190	198	388	6	129	3	みずき三丁目	407	392	799	9	257	4	泉二丁目	0	0	0	0	0	0
桜の里三丁目	649	666	1,315	13	438	3	みずき四丁目	434	423	857	13	301	4							
つつみ野一丁目	163	161	324	7	112	3	桜木	287	292	579	-1	257	-1							
つつみ野二丁目	696	635	1,331	-3	433	1	山崎新町	627	571	1,198	21	517	13							
中央地区計	14,088	14,363	28,451	44	12,805	73	南部地区計	17,644	17,185	34,829	44	15,795	36	川間地区計	6,653	6,517	13,170	9	6,012	21
前月計	14,067	14,340	28,407		12,732		前月計	17,658	17,127	34,785		15,759		前月計	6,642	6,519	13,161		5,991	
増減	21	23	44		73		増減	-14	58	44		36		増減	11	-2	9		21	
目吹	1,101	1,085	2,186	-3	945	2	岩名	724	701	1,425	-4	661	0	下三ヶ尾	470	387	857	-8	429	-5
金杉	31	30	61	0	43	0	五木	67	84	151	4	62	1	三ツ堀	1,407	1,400	2,807	3	1,239	2
鶴奉	634	676	1,310	-6	633	2	谷津	719	682	1,401	3	606	-2	瀬戸	674	628	1,302	-9	575	-1
柳沢	2,534	2,451	4,985	-25	2,208	-5	吉春	641	683	1,324	6	594	3	瀬戸上灰毛	0	0	0	0	0	0
宮崎	1,782	1,814	3,596	-19	1,662	4	蕃昌	446	462	908	3	404	1	木野崎	1,053	1,068	2,121	-3	909	0
横内	157	204	361	8	181	10	座生	0	0	0	0	0	0	上三ヶ尾	130	157	287	1	157	-1
中根	1,932	2,038	3,970	-8	1,888	1	五木新田	96	90	186	0	76	0	二ツ塚	351	316	667	-3	291	-1
大殿井	973	975	1,948	6	893	0	七光台	2,651	2,578	5,229	-10	2,470	5	西三ヶ尾	484	497	981	4	425	0
東部地区計	9,144	9,273	18,417	-47	8,453	14	岩名一丁目	1,490	1,601	3,091	-3	1,394	-2	福田地区計	4,569	4,453	9,022	-15	4,025	-6
前月計	9,187	9,277	18,464		8,439		岩名二丁目	1,380	1,448	2,828	8	1,180	5	前月計	4,579	4,458	9,037		4,031	
増減	-43	-4	-47		14		五木新町	765	700	1,465	0	677	2	増減	-10	-5	-15		-6	
							春日町	1,003	1,002	2,005	1	883	2							
							谷吉	0	0	0	0	0	0							
							泉三丁目	2	0	2	-1	2	-1							
							光葉町一丁目	780	740	1,520	-4	489	-3							
							光葉町二丁目	678	690	1,368	6	444	9							
							光葉町三丁目	914	911	1,825	-6	568	1							
							北部地区計	12,356	12,372	24,728	3	10,510	21	野田地域計	64,454	64,163	128,617	38	57,600	159
							前月計	12,355	12,370	24,725		10,489		前月計	64,488	64,091	128,579		57,441	
							増減	1	2	3		21		増減	-34	72	38		159	

大字名	人 口				世帯数	増減	大字名	人 口				世帯数	増減	大字名	人 口				世帯数	増減
	男	女	計	増減				男	女	計	増減				男	女	計	増減		
関宿台町	963	859	1,822	3	785	5	平 井	153	141	294	-2	152	-5	木間ヶ瀬	5,511	5,274	10,785	-2	4,914	7
関宿江戸町	133	151	284	-1	110	0	東宝珠花	437	431	868	-9	375	0	岡 田	761	723	1,484	-4	678	1
関宿町	85	83	168	2	75	1	次 木	481	431	912	-2	407	0	丸 井	17	20	37	0	17	0
関宿元町	135	123	258	-2	102	-1	親野井	355	345	700	-1	324	1	岡田新田	0	0	0	0	0	0
関宿内町	23	31	54	0	21	0	古布内	1,192	1,095	2,287	-21	970	-3	木間ヶ瀬新田	2	3	5	0	2	0
関宿三軒家	11	8	19	0	8	0	桐ヶ作	652	701	1,353	-3	662	3	小計	6,291	6,020	12,311	-6	5,611	8
関宿台町番外	0	0	0	0	0	0	柏 寺	390	364	754	-3	322	0							
関宿町番外	1	2	3	0	1	0	新田戸	309	269	578	-2	248	1							
平 成	0	0	0	0	0	0	中 戸	205	205	410	2	199	2							
小計	1,351	1,257	2,608	2	1,102	5	東高野	182	160	342	-1	165	-1	関宿地域計	13,193	12,520	25,713	-25	11,551	17
							西高野	118	104	222	0	109	0	前月計	13,200	12,538	25,738		11,534	
							関宿江戸町飛地	6	5	11	0	4	0	増減	-7	-18	-25		17	
							関宿元町飛地	1	1	2	0	1	0							
							はやま	2	0	2	0	2	0							
							中戸谷津	0	0	0	0	0	0	総計	77,647	76,683	154,330	13	69,151	176
							なみき一丁目	338	284	622	-2	292	2	前月計	77,688	76,629	154,317		68,975	
							なみき二丁目	285	294	579	12	241	2	増減	-41	54	13		176	
							なみき三丁目	236	231	467	2	208	-1							
							なみき四丁目	209	182	391	9	157	3							
							小計	5,551	5,243	10,794	-21	4,838	4							

3. 令和2年度一般会計予算（当初）【生活支援課】

歳 入

(単位：千円)

款	令和元年度	令和2年度	増減	構成比%
市税	23,010,808	22,774,350	△ 236,458	44.2%
地方譲与税	379,800	424,500	44,700	0.8%
利子割交付金	20,700	10,900	△ 9,800	0.0%
法人事業税交付金		147,100	147,100	0.3%
地方消費税交付金	2,718,400	3,303,800	585,400	6.4%
配当割交付金	109,300	99,900	△ 9,400	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	115,200	65,600	△ 49,600	0.1%
ゴルフ場利用税交付金	167,900	164,400	△ 3,500	0.3%
自動車取得税交付金	88,500		△ 88,500	0.0%
環境性能割交付金	32,800	59,900	27,100	0.1%
地方特例交付金	318,686	177,927	△ 140,759	0.4%
地方交付税	3,496,065	3,888,823	392,758	7.5%
交通安全対策特別交付金	15,916	14,250	△ 1,666	0.0%
分担金及び負担金	497,600	374,903	△ 122,697	0.7%
使用料及び手数料	1,124,849	1,129,474	4,625	2.2%
国庫支出金	7,230,493	7,784,835	554,342	15.1%
県支出金	3,361,138	3,575,755	214,617	6.9%
財産収入	11,604	11,273	△ 331	0.0%
寄附金	23,403	61,183	37,780	0.1%
繰入金	469,678	342,732	△ 126,946	0.7%
繰越金	500,000	500,000		1.0%
諸収入	1,418,060	2,034,995	616,935	4.0%
市債	3,976,100	4,619,400	643,300	9.0%
合 計	49,087,000	51,566,000	2,479,000	100.0%

歳 出

(単位：千円)

款	令和元年度	令和2年度	増減	構成比	本年度予算額の財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
議会費	393,631	365,783	△ 27,848	0.7%			30	365,753
総務費	4,399,315	4,526,206	126,891	8.8%	497,434	12,300	455,714	3,560,758
民生費	20,625,309	21,187,880	562,571	41.1%	9,217,172	329,600	809,193	10,831,915
衛生費	3,880,755	4,307,607	426,852	8.3%	50,650	48,900	536,009	3,672,048
労働費	75,565	87,022	11,457	0.2%	1410		144	85,468
農林水産業費	878,312	1,025,963	147,651	2.0%	263,949	62,500	101,423	598,091
商工費	344,557	348,836	4,279	0.7%	2,695		181	345,960
土木費	5,438,512	6,074,251	635,739	11.8%	757,741	1,787,000	218,991	3,310,519
消防費	1,893,395	1,803,365	△ 90,030	3.5%	9,574	63,100	2,791	1,727,900
教育費	5,747,944	6,139,212	391,268	11.9%	559,965	373,300	787,258	4,418,689
災害復旧費	2	2	0	0.0%				2
公債費	4,909,184	5,174,744	265,560	10.0%			12,938	5,161,806
諸支出金	320,401	328,610	8,209	0.6%			681	327,929
予備費	180,118	196,519	16,401	0.4%				196,519
合 計	49,087,000	51,566,000	2,479,000	100.0%	11,360,590	2,676,700	2,925,353	34,603,357

保健福祉関係一般会計予算（当初）

（単位：千円）

科目	年度	令和元年度	令和2年度	増減	上昇率（%）
民生費		16,433,131	16,804,223	371,092	2.26
	社会福祉費	3,289,330	3,621,944	332,614	10.11
	老人福祉費	1,971,193	2,100,254	129,061	6.55
	児童福祉費	8,301,645	8,194,449	△ 107,196	△ 1.29
	生活保護費	2,870,963	2,887,576	16,613	0.58
	災害救助費	0	0	0	
衛生費		992,428	990,697	△ 1,731	△ 0.17
	保健衛生費	992,428	990,697	△ 1,731	△ 0.17

※一般職員の人件費及び繰出金を除く

民生費各項目別予算（当初）

（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度	増減	上昇率（%）
民生費（款）	16,433,131	13,916,647	△ 2,516,484	△ 15.31
社会福祉費	3,289,330	3,621,944	332,614	10.11
社会福祉総務費	140,386	145,857	5,471	3.90
人権施策推進費	7,501	8,922	1,421	18.94
福祉社会館費	31,230	122,935	91,705	293.64
障がい者福祉費	2,804,919	2,982,153	177,234	6.32
心身障がい者福祉作業所費	48,780	50,136	1,356	2.78
あすなろ職業指導所費	89,734	92,454	2,720	3.03
こぶし園費	71,085	78,513	7,428	10.45
あおい空費	95,695	140,974	45,279	47.32
老人福祉費	1,971,193	2,100,254	129,061	6.55
老人福祉総務費	1,824,215	1,893,842	69,627	3.82
デイサービスセンター費	1,238	1,374	136	10.99
養護老人ホーム費	92,271	94,323	2,052	2.22
老人福祉センター費	23,072	76,089	53,017	229.79
地域福祉センター費	30,397	34,626	4,229	13.91
児童福祉費	8,301,645	8,194,449	△ 107,196	△ 1.29
児童福祉総務費	613,198	645,283	32,085	5.23
児童措置費	3,642,285	3,703,649	61,364	1.68
母子福祉費	825,432	675,933	△ 149,499	△ 18.11
保育所費	2,031,627	1,669,859	△ 361,768	△ 17.81
障がい児福祉費	559,370	631,570	72,200	12.91
あさひ育成園費	29,542	30,489	947	3.21
こだま学園費	104,331	107,953	3,622	3.47
学童保育所費	411,405	426,372	14,967	3.64
児童館費	69,075	284,479	215,404	311.84
子ども支援室費	15,380	18,862	3,482	22.64

項 目		令和元年度	令和2年度	増減	上昇率(%)
生活保護費		2,870,963	2,887,576	16,613	0.58
	生活保護総務費	24,943	23,228	△1,715	△6.88
	扶助費	2,846,020	2,864,348	18,328	0.64
衛生費(款)		992,428		△992,428	△100.00
保健衛生費		992,428	990,697	△1,731	△0.17
	保健衛生総務費	44,748	48,234	3,486	7.79
	母子衛生費	106,860	109,233	2,373	2.22
	成人病予防費	346,536	360,189	13,653	3.94
	感染症予防費	115	83	△32	△27.83
	予防接種費	348,688	327,733	△20,955	△6.01
	急病センター費	145,481	145,225	△256	△0.18

※一般職員の人件費及び繰出金を除く

4. 令和2年度介護保険特別会計予算(当初)【介護保険課】

歳 入

(単位：千円)

款	令和元年度	令和2年度	増減	構成比(%)
保 険 料	3,000,727	2,906,126	△94,601	22.5
分担金及び負担金	11,202	10,679	△523	0.1
使用料及び手数料	1	1		0.0
国庫支出金	2,197,022	2,403,034	206,012	18.6
支払基金交付金	3,113,838	3,360,713	246,875	26.0
県支出金	1,728,098	1,856,988	128,890	14.4
財産収入	61	52	△9	0.0
繰入金	1,992,774	2,382,173	389,399	18.4
繰越金	1,404	2,000	596	0.0
諸収入	873	1,234	361	0.0
合 計	12,046,000	12,923,000	877,000	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	令和元年度	令和2年度	増減	構成比(%)	本年度予算額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	289,158	259,435	△29,723	2.0			259,435	
保険給付費	11,177,666	12,074,028	896,362	93.4	4,011,335		5,283,388	2,779,305
地域支援事業費	556,139	567,328	11,189	4.4	248,679		211,019	107,630
基金積立金	62	53	△9	0.0			52	1
公債費	313	313		0.0				313
諸支出金	2,588	1,835	△753	0.0				1,835
予備費	20,074	20,008	△66	0.2				20,008
合 計	12,046,000	12,923,000	877,000	100.0	4,260,014		5,753,894	2,909,092

第2章 野田市の保健福祉

第2章 野田市の保健福祉

1. 保健福祉施策のあゆみ【関係各課】

- | | | | | |
|--------|---|--|--|--|
| 25. 5 | ・町立大師山保育園が市制施行により市立となる | 4 | ・太子堂保育所を廃し、花輪保育所新築開設 | |
| 26. 10 | ・野田市福祉事務所設置
・野田市社会福祉協議会設立 | ・市立知的障害者授産施設「あすなる職業指導所」設置 | | |
| 27. 4 | ・市立清水保育所、金乗院東側に開設 | 5 | ・市立知的障害者授産施設「あすなる職業指導所」開所 | |
| 29. 5 | ・市立太子堂保育所開設
9 | ・市立大師山保育所を報恩寺経営に | 49. 4 | ・市立老人福祉センター開館 |
| 30. 4 | ・市立あたご保育所開設 | ・看護婦等修学資金貸付始まる | 50. 4 | ・無認可保育所児童助成制度施行 |
| 31. 4 | ・母子福祉推進員設置、21人を委嘱 | ・母子家庭等医療費助成金支給制度施行 | ・市立南部保育所開設 | |
| 40. 1 | ・市内初の青年館、西三ヶ尾香取神社境内に西三ヶ尾青年館として開館
4 | ・市立特別養護老人ホーム「鶴寿園」開園 | 51. 4 | ・災害見舞金交付制度施行 |
| 4 | ・市立中根保育所開設 | ・市立尾崎保育所開設 | 52. 1 | ・市児童館開設(現中央子ども館)鶴奉学童保育所併設にて開設 |
| 10 | ・長時間保育始める | 4 | ・児童福祉審議会発足 | |
| 12 | ・市立初の留守家庭学童保育所、中央小学校内に開設 | ・身障者手帳交付申請診断料助成制度施行 | ・市立清水保育所、移転新築開設 | |
| 41. 4 | ・肢体不自由児童訓練施設「マザーズホーム」開所
・市立養護老人ホーム「楽寿園」開園 | 5 | ・健康相談始まる | |
| 42. 4 | ・胃がん検診始まる | 8 | ・独居老人ヤクルト配布事業始まる | |
| 44. 1 | ・学童保育所とマザーズホームを中央小学校々庭に新築移転
5 | 53. 1 | ・心身障害者扶養年金加入者補助金交付制度施行 | |
| 5 | ・野田市家庭児童相談室開設 | ・生活困窮者向法外援護実施要綱制定 | 4 | ・市立北部保育所開設 |
| 45. 4 | ・助産費補助支給始まる | ・高額医療費貸付制度創設 | ・旧清水保育所を市青少年会館に | |
| 46. 3 | ・野田市留守家庭学童保育所設置条例を制定
4 | ・旧清水保育所を市青少年会館に、清水学童保育所を青少年会館に、南部学童保育所を大和田青年館にて開設 | ・宮崎学童保育所を宮崎小学校内に、清水学童保育所を青少年会館に、南部学童保育所を大和田青年館にて開設 | |
| 4 | ・遺児手当支給始まる
・中根保育所増築工事完成
・子どもの遊び場設置、管理に関する条例を制定(遊び場第1号は愛宕神社境内) | ・1歳6か月児健康診査始まる | 7 | ・身体障害者自動車運転免許取得助成制度施行 |
| 10 | ・母子保健推進員設置
・栄養改善推進員設置 | 54. 4 | ・市立福田保育所開設 | |
| 47. 4 | ・重度心身障害者医療費助成金支給制度発足
・東部保育所開設
・身体障害者結婚祝金支給制度発足
・母子等医療費助成金支給制度施行
・敬老祝金支給制度を制定
・市立知的障害児通園施設「こだま学園」設置
・市立肢体不自由児通園施設「あさひ育成園」設置(48.4.1マザーズホームを改称)
・市立勤労青少年ホーム開館
・子宮がん検診始まる | ・うめさと児童館開設(市立うめさと子ども館、南部学童保育所併設により移転)
・市立谷吉会館開館(福祉会館)
・難病療養者見舞金支給制度施行
・ねたきり老人日常生活用具給付開始
・身体障害者教習用自動車を野田自動車教習所に配車
・休日歯科診療始まる | 8 | ・身体障害者等福祉電話設置事業始まる |
| 5 | ・市立知的障害児通園施設「こだま学園」開園
・市立肢体不自由児通園施設「あさひ育成園」開園(48.4.1マザーズホームを改称) | 10 | ・第1回「食生活展」開催
・第1回「健康づくりフェスティバル」開催 | ・福祉部を新設(福祉事務所を部相当にし読み替える) |
| 10 | ・敬老電話給付始まる | 55. 3 | ・中根、花輪、東部保育所の増築工事完成(定員110名増) | ・健康づくり推進協議会設置 |
| 48. 4 | ・心身障害者等福祉手当支給制度施行
・市立乳児保育所開設
・乳児医療対策事業始まる
・乳幼児医療対策事業始まる | 4 | ・中根地域福祉センター開館 | ・東部、川間、福田の各学童保育所開設
・福祉タクシー利用制度始まる
・盲人ガイドヘルパー派遣事業開始 |
| 5 | ・老人福祉推進員を設置 | | | |
| 6 | ・保健医療問題協議会設置 | | | |
| 10 | ・特定疾患医療費助成金支給制度施行 | | | |
| 12 | ・市社会福祉協議会、法人化 | | | |
| 49. 1 | ・母子家庭等児童入学、就職祝金支給制度施行 | | | |

- ・災害見舞金品交付事業始まる
- 5 ・第1回身体障害者つり大会開く
- 8 ・同和対策課設置
- 10 ・市社協、30周年記念式典行う
- 11 ・清水学童保育所を清水台小学校敷地内に新設移転
- 56. 1 ・身体障害者用自動車改造費助成制度始まる
- 4 ・ねたきり老人短期入所事業始まる
 - ・野田市保健センター開設
 - ・野田市急病センター開設
 - ・3か月児健康診査始まる
- 6 ・第1回「おひさまといっしょに」開く
(心身障害者児と市民の集い改め)
- 8 ・心身障害者福祉対策協議会発足
- 9 ・岩木学童保育所開設
- 57. 3 ・私立大師山保育園廃園
- 4 ・手話通訳者派遣事業始まる
 - ・シルバーホーン設置補助始まる
 - ・シルバー人材センター設立
 - ・はみがき教室始まる
- 58. 1 ・2歳3か月児歯科相談始まる
- 2 ・老人保健法施行
- 58. 4 ・市立谷吉児童館開設
 - ・基本健康診査始まる
 - ・ねたきり老人等ふとん乾燥サービス事業始まる
 - ・同和対策審議会発足
 - 11 ・宮崎学童保育所新設移転
 - 12 ・聴覚・音声・言語機能障害者用ファックス等設置
費使用料助成制度始まる
- 59. 4 ・市立七光台会館開館(福祉会館)
 - ・野田市出産祝品交付事業始まる
 - ・社会福祉施設入所負担金助成始まる
 - ・予防接種健康被害調査委員会設置
 - ・育児相談始まる
- 60. 1 ・家庭奉仕員(有料)派遣事業始まる
- 4 ・ショートステイ事業始まる
 - ・機構改革を実施(厚生課、福祉課、児童課、保育課
の4課を、厚生課、保育課、福祉事務所の3課に
再編成)
 - ・山崎児童館開設(山崎学童保育所併設)
 - ・野田市被爆者健康管理見舞金支給事業始まる
 - ・給食サービス事業始まる
 - ・野田市老人ホーム入所判定委員会設置要綱制定
 - ・重度身体障害者日常生活用具給付・貸与・取付工事
費助成規則制定
 - ・ねたきり老人等日常生活用具給付等始まる
- 6 ・初妊婦を対象とした母親学級始まる
- 10 ・市社協、35周年記念式典行う
- 61. 3 ・母子保健推進員が保健推進員に名称変更
- 4 ・知的障害者通所更生施設「市立こぶし園」開園
 - ・七光台児童館開設(七光台学童保育所併設)
 - ・尾崎学童保育所開設
 - ・ゲートボール広場設置及び整備事業費補助金交付
制度施行
 - 6 ・心身機能低下者に対する機能訓練事業始まる
 - 8 ・鶴奉学童保育所を廃止し柳沢学童保育所新設
- 62. 4 ・市立島会館開館(福祉会館)

- 63. 4 ・野田市ことば相談室設置
 - ・在宅重度身体障害者短期保護事業開始
 - ・家庭児童相談員設置
- 6 ・ことばの相談始まる
- 7 ・ねたきり老人等入浴サービス始まる
- 元. 3 ・老人医療資格関係オンライン化
- 4 ・母子家庭修学費助成事業始まる
 - ・肺がん検診始まる
 - ・高齢者サービス調整委員会設置
 - ・機構改革を実施(厚生課が福祉課、福祉事務所が
厚生課、保育課が児童課に名称変更)
 - ・関宿心身障害者福祉作業所設置
 - 5 ・フッ素塗布始まる
 - 8 ・ひとり暮らし老人等緊急通報システム確立
 - 12 ・在宅老人デイ・サービス事業始まる
- 2. 1 ・福祉カー貸出し始まる
- 4 ・基本健康診査事後指導講習会始まる
 - ・乳がん検診始まる
 - 6 ・あすなろ職業指導所新作業棟増設
- 3. 4 ・保育料・学童保育料改定
- 11 ・市社協、40周年記念式典行う
- 4. 4 ・おむつ手当新設
 - ・精神障害者共同作業所運営費補助金交付規則制定
 - ・点字図書給付始まる
 - 10 ・在宅心身障害者児短期保護委託料助成始まる
- 5. 4 ・機構改革を実施(福祉部に保健センターを加え保
健福祉部とし、厚生課、福祉課、児童課を社会福
祉課、高齢者福祉課、児童家庭課に再編成)
 - ・二ツ塚学童保育所開設
 - ・知的障害者生活ホーム運営事業補助金交付事業始
まる
 - ・社会福祉法人に対する利子補給事業始まる
 - ・親子教室(発達指導)始まる
 - ・大腸がん検診始まる
- 6. 3 ・老人保健福祉計画書できる
- 4 ・老人保健福祉計画推進委員会設置
 - ・精神障害者医療費助成始まる
 - ・基本健康診査の必須検査項目に貧血検査、随時血
糖を追加した
 - 6 ・予防接種法の改正によりインフルエンザが任意接
種となり中止した
 - 7. 4 ・基本健康診査の必須検査項目に尿酸を追加した
 - 10 ・医師会立訪問看護ステーション始まる
 - 8. 4 ・野田市在宅介護支援センター開設
 - ・野田市心身障害者福祉作業所開設
 - ・野田市難病療養者見舞金
支給項目に原発性免疫不全症候群、突発性間質性
肺炎及び網膜色素変性症を追加
 - ・栄養改善推進員が食生活改善推進員に名称変更
 - 5 ・老人デイサービスセンター開設
 - 7 ・女性行動計画「フレッシュプランのだー男女共同
参画社会の実現に向けてー」を策定
 - 10 ・野田ライフケアセンター在宅介護支援センター開
設
 - 9. 4 ・妊婦・乳児一般健康診査、妊婦・新生児訪問指導
始まる

- ・初妊婦を対象とした母親学級が両親学級に名称変更
- 6 ・福祉のまちづくり運動推進協議会発足
- ・ねたきり老人等入浴サービス事業利用回数及び対象者を拡充
- 7 ・同和問題連絡協議会発足
- ・三歳児健康診査始まる
- 10 ・福祉タクシー利用者に身体障害者手帳 3 級所持者、軽度の知的障がいと判定された人及び市民税非課税の 70 歳以上の高齢者単身世帯、又は夫婦世帯も加えサービス拡充
- 12 ・野田市社会福祉協議会事務所移転(市庁舎内)
- 10. 2 ・梅郷ナーシング在宅介護支援センター開設
- 3 ・母子保健計画策定
- ・関宿心身障がい者福祉作業所増築
- 4 ・野田市難病療養者見舞金支給項目にクロイツフェルト・ヤコブ病 原発性肺高血圧症を追加
- ・特別養護老人ホーム「亀野園」開設
- ・デイサービスセンター「亀野園」開設
- 7 ・野田市難病療養者見舞金支給項目に神経線維腫症を追加
- 10 ・「子育てに関する意向調査」を実施
- ・老人保健福祉計画推進委員会を野田市老人保健福祉計画及び介護保険事業計画推進等委員会に名称変更
- 11. 1 ・2歳3か月児ことばの相談始まる
- 3 ・野田市障害者基本計画策定
- 4 ・巡回型ホームヘルプサービス(昼間帯)事業開始
- ・介護保険課を設置
- ・手話通訳者・盲人ガイドヘルパー派遣事業社会福祉協議会に委託
- 6 ・急病センターの夜間の内科・小児科診療が毎日診療になる
- 7 ・野田市介護認定審査会発足
- ・野田市障害者基本計画推進協議会発足
- 10 ・要介護・要支援認定申請受付開始
- ・個別健康教育始まる
- 12 ・市立養護老人ホーム「楽寿園」を鶴奉 264 番地に新築移転
- 12. 3 ・野田市老人保健福祉計画及び介護保険事業計画(シルバープラン第 1 期計画)策定
- ・野田市エンゼルプラン策定
- 4 ・訪問介護事業開始
- ・岩木小学校老人デイサービスセンター開設
- ・配食サービス事業開始
- ・福祉タクシー利用対象者拡充(ストレッチャー又はリフト付タクシーの利用可となる)
- ・同和对策課を人権施策推進課に改組
- ・介護保険制度始まる
- ・家族介護者等助成金制度始まる
- 8 ・乳児保育所で産休明け(2か月児)保育始まる
- 9 ・在宅訪問歯科保健事業始まる
- 10 ・第 1 号被保険者の保険料徴収始まる
- ・男女共同参画市民意識調査実施
- 13. 3 ・フレッシュプランのただ後期推進計画策定
- 4 ・市内 3 保育所(中根・南部・北部)で午前 7 時から午後 7 時までの延長保育を試行実施
- ・学童保育所の平日の開設時間を延長
- ・北部学童保育所開設
- ・訪問理容サービス事業開始
- ・野田市立「あおい空」開設
- ・野田市人権施策推進協議会設置
- ・文言変更:学童保育所の平日の開設時間を延長(小学校 1 年生の下校時より午後 6 時まで)
- 5 ・「女性のための相談」開設
- ・野田市児童虐待防止対策連絡協議会設置
- 6 ・エンゼルヘルプサービス事業開始
- 7 ・みずき学童保育所開設
- 10 ・ファミリー・サポート・センター設立
- 11 ・満 65 才以上の高齢者等のインフルエンザ個別予防接種始まる
- 12 ・ケアハウス野田在宅介護支援センター開設
- 14. 1 ・要約筆記者養成講座開始
- ・ファミリー・サポート・センター事業開始
- 2 ・「人権教育のための国連 10 年」に関する野田市の行動計画策定
- ・野田市ドメスティック・バイオレンス総合対策大綱策定
- ・野田市子育て支援・児童虐待防止総合対策大綱策定
- 3 ・母子健康計画策定(見直し)
- 4 ・市内全保育所で午前 7 時から午後 7 時までの延長保育を実施
- ・学童保育所の開設時間の変更(学校完全週 5 日制の導入に伴うもの)土曜日等の学校休業日は午前 8 時から午後 6 時まで
- ・三ヶ尾学童保育所開設(福二小敷地内)
- ・野田市総合福祉会館開設
- ・保健所より精神科通院医療費公費負担、精神障害者保健福祉手帳事務が移管
- ・精神保健福祉手帳交付診断料助成事業開始
- ・精神障害者地域生活援助事業開始
- 7 ・児童虐待相談電話「子ども SOS」設置
- ・子ども館休館日を年末年始を除き開放
- ・要約筆記者派遣事業開始
- ・視覚障害者パソコン講習会開始
- ・野田市緊急一時保護施設開設
- 9 ・聴覚障害者・中途失聴者パソコン講習会開始
- 10 ・野田市介護相談員派遣事業開始
- ・人権に関する市民意識調査実施
- 11 ・野田市地域子育て支援センター(東部保育所内)開設
- ・野田市ひとり親家庭支援総合対策プラン策定
- ・野田市ドメスティック・バイオレンス対策連絡協議会設置
- 12 ・福祉タクシー利用者に精神障害者保健福祉手帳 1 級所持者も加えサービス拡充
- ・精神障害者短期入所事業開始
- 15. 3 ・野田市老人保健福祉計画及び介護保険事業計画(シルバープラン第 2 期計画)策定
- ・家族介護者等助成金制度終了
- ・野田市児童虐待防止対応マニュアル作成

- 4 ・高齢者住宅改造費助成事業開始
 - ・徘徊高齢者家族支援サービス事業開始
 - ・市内2保育所(あたご保育所・南部保育所)を民間委託し、あたご保育所で午後8時までの延長保育と休日保育、南部保育所で午後10時までの延長保育を実施
 - ・父子家庭等支援手当支給開始
 - ・市居宅介護事業所開設
 - ・障害者支援費制度始まる
 - ・難病患者等ホームヘルプサービス事業開始
 - ・乳幼児医療対策事業現物給付実施
 - ・家族介護者交流事業開始
 - ・介護用品支給事業開始
 - ・住宅改修費申請及び受領委任制度開始
- 6 ・野田市在宅介護支援センターを市庁舎内に移転
 - ・鶴寿園在宅介護支援センター開設
 - ・重度知的障害者福祉手当を関宿町編入により野田市域に拡大
 - ・男女共同参画課を設置
 - ・関宿町との合併により、関宿保健センター・関宿会館(福祉会館)・関宿複合センター・関宿福祉センターやすらぎの郷・古布内保育所・木間ヶ瀬保育所・木間ヶ瀬学童保育所・二川学童保育所・関宿中央学童保育所・関宿子ども館、統合
 - ・学童保育所の開設時間を午後6時までから午後6時30分までに変更
 - ・「女性のための相談」第2土曜日開設
- 8 ・市内2保育所(あたご保育所・南部保育所)において完全給食を実施
- 10 ・「障害者何でも相談窓口」社会福祉課に開設
 - ・野田市地域福祉計画審議会設置
- 11 ・病児・病後児保育事業開始
 - ・地域福祉に関する市民アンケート調査の実施
 - ・野田市老人保健福祉計画及び介護保険事業計画(シルバープラン第2期計画)改訂版策定
- 16. 1 ・養育費問題解決のための無料法律相談開始
 - ・ひとり親家庭を対象とした職業訓練講座(パソコン)を開設
- 3 ・野田市障害者基本計画を改訂
 - ・離乳食講習会(生後3か月児～5か月児)開始
 - ・野田市児童虐待防止対応マニュアル改訂版作成
- 4 ・市内全保育所で完全給食を実施
 - ・母子自立支援員(前身は県委嘱の婦人相談員)設置
 - ・母子家庭等日常生活支援事業開始
 - ・関宿ことば相談室開設
 - ・認可保育園聖華保育園開設
 - ・児童虐待実務者ネットワーク設置
 - ・野田市立福祉会館の火曜日開館開始
- 6 ・高齢者筋力向上トレーニング事業開始
- 7 ・母子家庭自立支援教育訓練給付金開始
 - ・ステップハウスの設置(市営住宅の目的外使用)
- 10 ・野田市保健医療問題審議会設置
- 11 ・野田市男女共同参画審議会設置
 - ・母子福祉推進員廃止
- 17. 1 ・養護老人ホーム楽寿園の一部15床特別養護老人ホームへ転換し、複合老人ホーム「野田市楽寿園」を開設し、指定管理者制度へ移行
- 3 ・野田市男女共同参画計画策定
 - ・野田市地域福祉計画策定
 - ・野田市新エンゼルプラン策定
 - ・野田市健康づくり推進計画21策定
 - ・人権教育・啓発に関する野田市行動計画策定
- 4 ・育児支援家庭訪問事業開始
 - ・母子家庭等児童入学就職祝金支給制度廃止
 - ・ひとり親家庭等及びドメスティック・バイオレンス被害女性民間賃貸住宅入居時家賃等助成事業開始
 - ・保育所の保育士配置基準改定(児童2.5人に保育士1人配置から児童3人に保育士1人配置に改定)
- 5 ・育児学級「えだまめクラブ」開始
- 7 ・関宿学童保育所開設
 - ・子育て支援総合コーディネーター事業開始
 - ・歯周疾患検診事業開始
- 8 ・住宅困窮者民間賃貸住宅居住支援事業開始
- 9 ・あさひ育成園・こだま学園外来療育相談事業開始(隔週実施) 追加(H18.9月より移動)
- 10 ・「当事者関係者相談」社会福祉課に開設
- 18. 1 ・二川つどいの広場開設
- 3 ・野田市老人保健福祉計画及び介護保険事業計画(シルバープラン第3期計画)策定
 - ・野田市ひとり親家庭支援総合対策プラン改訂版策定
 - ・野田市在宅介護支援センターを廃止
 - ・在宅介護支援センターの委託業務を廃止
- 4 ・野田地区地域包括支援センターを設置
 - ・関宿地区地域包括支援センターを設置
 - ・障害者自立支援法一部施行
 - ・母子家庭高等技能訓練促進費支給事業開始
 - ・認可保育園コビーブリススクールのだ保育園開設
 - ・民間委託している2保育所(あたご保育所・南部保育所)を指定管理者制度へ移行
 - ・野田市特別養護老人ホーム鶴寿園を指定管理者制度へ移行
 - ・野田市鶴寿園老人デイサービスセンターを指定管理者制度へ移行
 - ・野田市岩木小学校老人デイサービスセンターを指定管理者制度へ移行
 - ・野田・関宿心身障害者福祉作業所を指定管理者制度へ移行
- 5 ・野田市要保護児童対策地域協議会設置
 - ・訪問型一時保育事業実施
- 7 ・南部学童保育所を民間委託し午後7時までの保育を実施
- 8 ・母子家庭のための就業相談事業開始
 - ・みずき学童保育所移設・増築(定員40人から80人に増員)
- 9 ・高齢者通所型介護予防事業開始
- 10 ・障害者自立支援法完全施行
- 11 ・子育て応援者養成講座(19年2月まで全8回)
- 19. 4 ・「障害者何でも相談窓口」を改組し「障害者総合相談・就労支援センター」を社会福祉課に設置

- ・母子家庭常用雇用転換奨励金支給事業開始
- ・尾崎保育所を指定管理者制度へ移行し、午後 8 時までの延長保育と休日保育を実施
- ・児童家庭課に児童相談係(家庭児童相談室)を新設
- 6 ・手話通訳者を社会福祉課に配置 (火曜日 9:00～13:00、木曜日 13:00～17:00)
- ・野田市地域自立支援協議会設置
- 10 ・母子自立支援プログラム策定事業開始
- ・二川つどいの広場をいちいのホール内へ移転
- ・乳幼児医療費助成事業の制度改正で 3 歳未満から 4 歳未満に通院対象年齢を拡充
- ・人権に関する市民意識調査実施
- 20. 1 ・第 2 次野田市ドメスティック・バイオレンス総合対策大綱策定
- ・男女共同参画課を配偶者暴力相談支援センターに位置付ける
- ・北部・川間地区地域包括支援センターを設置
- 3 ・母子家庭常用雇用転換奨励金支給事業廃止
- 4 ・野田市特別養護老人ホーム鶴寿園及び野田市鶴寿園老人デイサービスセンターを無償譲渡
- ・古布内保育所を指定管理者制度へ移行し、午後 8 時までの延長保育を実施
- ・南部第二学童保育所開設、三ヶ尾・二川学童保育所増設
- ・ひとり親家庭情報交換事業開始
- ・基本健康診査に替わって、特定健康診査・特定保健指導及び後期高齢者健康診査を開始
- ・麻しん風しん(MR)混合ワクチン 3 期・4 期で 5 年間の時限措置で実施
- ・骨太教室開始
- 5 ・乳幼児医療費助成事業の制度改正で 4 歳未満から 5 歳未満に通院対象年齢を拡充
- 7 ・5 歳児健康診査始まる
- 12 ・乳幼児医療費助成事業の制度改正で 5 歳未満から小学校就学前に通院対象年齢拡充
- 21. 2 ・母子家庭高等技能訓練促進費の支給期間の拡充
- 3 ・野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画(シルバープラン第 4 期計画)策定
- ・野田市健康づくり推進計画 21 改訂
- 4 ・子育て応援特別手当支給事業開始
- ・あすなろ職業指導所を指定管理者制度へ移行
- ・妊婦健康診査の公費負担回数を 5 回から 14 回に拡充
- ・ひとり親家庭を対象とした職業訓練講座を拡充し、母子家庭の母等の就業及び自立支援事業(就業支援講習会)へ移行
- ・認可保育園こびりプリスクールせきやど保育園及び認可保育園アスク七光台保育園開設
- 5 ・野田市障害者基本計画(改定)の計画期間を 1 年延長
- 6 ・母子家庭高等技能訓練促進費の支給額及び支給期間の拡充
- 10 ・住宅手当緊急特別措置事業(住宅手当)の開始
- 22. 1 ・女性特有のがん検診推進事業を実施
- ・野田市難病療養者見舞金給付対象に 11 疾患を追加
- 3 ・野田市地域福祉計画(改訂版)策定
- ・野田市新エンゼルプラン(後期計画)策定
- ・野田市ひとり親家庭支援総合対策プラン(第 2 次改訂版)策定
- ・人権教育・啓発に関する野田市行動計画(改訂版)策定
- ・第 2 次野田市男女共同参画計画策定
- ・野田市遺児手当を廃止
- 4 ・機構改革を実施(児童家庭課、人権施策推進課、男女共同参画課及び新設の保育課を児童家庭部に再編成)
- ・野田市ひとり親家庭等医療費助成制度を見直し・子ども手当の支給を開始
- ・清水保育所を指定管理者制度へ移行し、午後 8 時までの延長保育を実施
- ・乳幼児医療費助成事業を児童家庭部児童家庭課へ移管
- ・特別児童扶養手当を保健福祉部社会福祉課へ移管
- ・あおい空を障害者自立支援法に基づく生活介護を行う施設及び指定管理者制度に移行
- ・野田市岩木小学校老人デイサービスセンターを介護保険法に規定する通所介護及び介護予防通所介護を実施する施設に転換
- 5 ・無料職業紹介所を活用したひとり親家庭向けの求人開拓と情報提供を開始
- 7 ・父子家庭等支援手当を廃止
- ・BCG 法定外予防接種開始
- 8 ・野田市地域自立支援協議会に障がい種別の専門部会配置(身体障がい者部会、知的障がい者部会、精神障がい者部会)
- ・父子家庭に対する児童扶養手当の支給を開始
- ・養育者支援手当の支給を開始
- 10 ・任意予防接種(子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン)の助成開始
- ・61 年 4 月施行の野田市ゲートボール広場設置及び整備事業費補助金交付規則を廃止し、グラウンド・ゴルフ場とゲートボール場の整備を対象にした野田市グラウンド・ゴルフ場等整備費補助金交付規則を施行
- ・清水第二・岩木第二・七光台第二・尾崎第二・関宿中央第二学童保育所開設
- 11 ・野田第二・柳沢第二・山崎第二学童保育所開設
- ・「障害」の「害」の字のひらがな表記施行
- 12 ・野田市乳幼児医療費助成事業の制度改正で小学校就学前から小学校 3 年生まで通院、入院、調剤の対象年齢を拡充し、名称を野田市子ども医療費助成に改称
- 23. 1 ・任意予防接種(小児用肺炎球菌ワクチン)の助成開始
- 3 ・野田市子育て支援・児童虐待防止総合対策大綱改訂
- 4 ・宮崎第二・みずき第二・南部第三学童保育所開設
- ・つなぎ法により子ども手当の支給を暫定的に 9 月まで継続
- ・認可保育園アスク川間保育園開設
- ・ファミリー・サポート・センター援助活動利用料助成対象を拡充(ひとり親世帯の追加)

- ・妊婦歯科健康診査開始
- ・妊婦一般健康診査に HTLV-1、クラミジア検査追加
- ・手話通訳者を閑宿支所に配置(金曜日 13:00～17:00)
- 5 ・日本脳炎予防接種に特例対象者を設置し定期接種開始
- 6 ・がん検診推進事業を実施(大腸がん検診を追加し、女性特有のがん検診推進事業を改称)
- 10 ・特別措置法により子ども手当の支給を3月まで継続
- ・母子家庭等日常生活支援事業を保育所入所待機時にも利用できるように拡充
- ・日本脳炎法定外予防接種開始
- 24. 3 ・第2次野田市障がい者基本計画、第3期野田市障がい福祉計画策定
- ・児童虐待防止対応マニュアル改訂
- 24. 4 ・野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画(シルバープラン第5期計画)策定
- ・公益社団法人野田市シルバー人材センターに移行
- ・改正児童手当法により児童手当の支給を開始
- ・認可保育園コビープリスクールさくらのさと保育園及び認可保育園梅郷保育園開設
- ・花輪保育所を指定管理者制度へ移行し、午後8時までの延長保育を実施
- ・任意予防接種(子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン)1年延長
- ・肺炎球菌予防接種(65歳以上)の一部助成開始
- ・歯周疾患検診に65歳の者を追加
- ・妊婦健康診査支援基金1年延長
- ・国のパーソナルサポートモデルプロジェクト事業(第2次分)として平成23年4月6日市役所2階に開設した「求職者総合支援センター」(商工課所管)を就労に限定せず、福祉的支援も実施することとして「パーソナルサポートセンター」に改称し、社会福祉課と商工課の共管により引き続き24年度も同モデル事業(第3次分)を実施
- ・こぶし園が指定生活介護事業所に移行
- ・こだま学園は、福祉型児童発達支援センターとして県より指定を受け、児童の発達に関する支援を開始
- ・あさひ育成園は、医療型児童発達支援センターとして県より指定を受け、児童の発達に関する支援を開始
- ・子ども手当から児童手当へ移行
- 6 ・シルバーサロン「ゆう・みい」開所
- 8 ・南部・福田地区地域包括支援センターを設置
- ・野田市地域自立支援協議会の専門部会に虐待対応部会を追加
- 9 ・経口生ポリオワクチンは廃止となり、不活化ポリオワクチンが定期予防接種として導入
- 10 ・社会福祉課内の「障がい者総合相談・就労支援センター」の就労支援を「障害者就業・生活支援センターはーとふる」に集約し、「障がい者総合相談センター」に改組。また、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の施行に伴い、同センターに「障害者虐待防止センター」の機能を追加
- 11 ・4種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ)が開始
- 12 ・野田市子ども医療費助成事業の制度改正で、小学4年生から中学3年生までの入院助成を拡大
- 25. 3 ・予防接種法一部改正により、対象者の変更がありBCG法定外・日本脳炎法定外予防接種廃止
- ・麻しん風しん(MR)混合ワクチン3期・4期終了
- 4 ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行
- ・第2次一括法により育成医療・未熟児養育医療の給付及び低体重児の届出、未熟児の訪問指導等が県から権限移譲
- ・低出生体重児健康診査・相談始まる
- ・厚生労働省の生活困窮者自立促進支援モデル事業をパーソナルサポートセンター開設(市役所2階)により実施
- ・子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンが定期予防接種化
- ・北部保育所を指定管理者制度へ移行し、午後8時までの延長保育を実施
- ・国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律の施行により、各年度ごとに調達方針を策定開始。
- 5 ・緊急通報システムWEB119の登録と運用を開始
- ・風しん予防接種(18歳以上)の一部助成開始
- 8 ・野田市地域自立支援協議会の障がい種別の専門部会を課題別の専門部会(相談支援部会、就労支援部会、子ども部会)に移行。なお、虐待対応部会は、相談支援部会に含まれる。
- 9 ・人権に関する市民意識調査実施
- 10 ・障害者施設等との福祉避難所の協定を締結
- ・風しん予防接種(18歳以上)の一部助成終了
- 26. 3 ・救急医療情報キット配布事業を開始
- ・シルバーサロン「元気」開所
- 4 ・重症心身障害児(者)施設・東葛医療福祉センター光陽園が開設
- ・野田市健康づくり推進計画21(第2次)策定
- ・歯周疾患検診に45歳、55歳の者を追加
- ・がん検診推進事業の変更(大腸がん検診のみとなり子宮がん及び乳がん検診が対象外)
- ・認可保育所アスク古布内保育園開園
- ・木間ヶ瀬保育所を指定管理制度へ移行し、午後8時までの延長保育を実施
- 6 ・求職者子育て支援サービス利用助成事業を開始(年度当初利用分より申請受付)
- 7 ・働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業を実施(子宮がん及び乳がん検診が対象)
- 9 ・市独自の肺炎球菌予防接種(65歳以上)の一部助成を終了
- 10 ・水痘、高齢者の肺炎球菌(65歳以上)予防接種が定期予防接種化
- 高齢者の肺炎球菌予防接種の定期接種対象外の者への同一の自己負担金での接種を開始

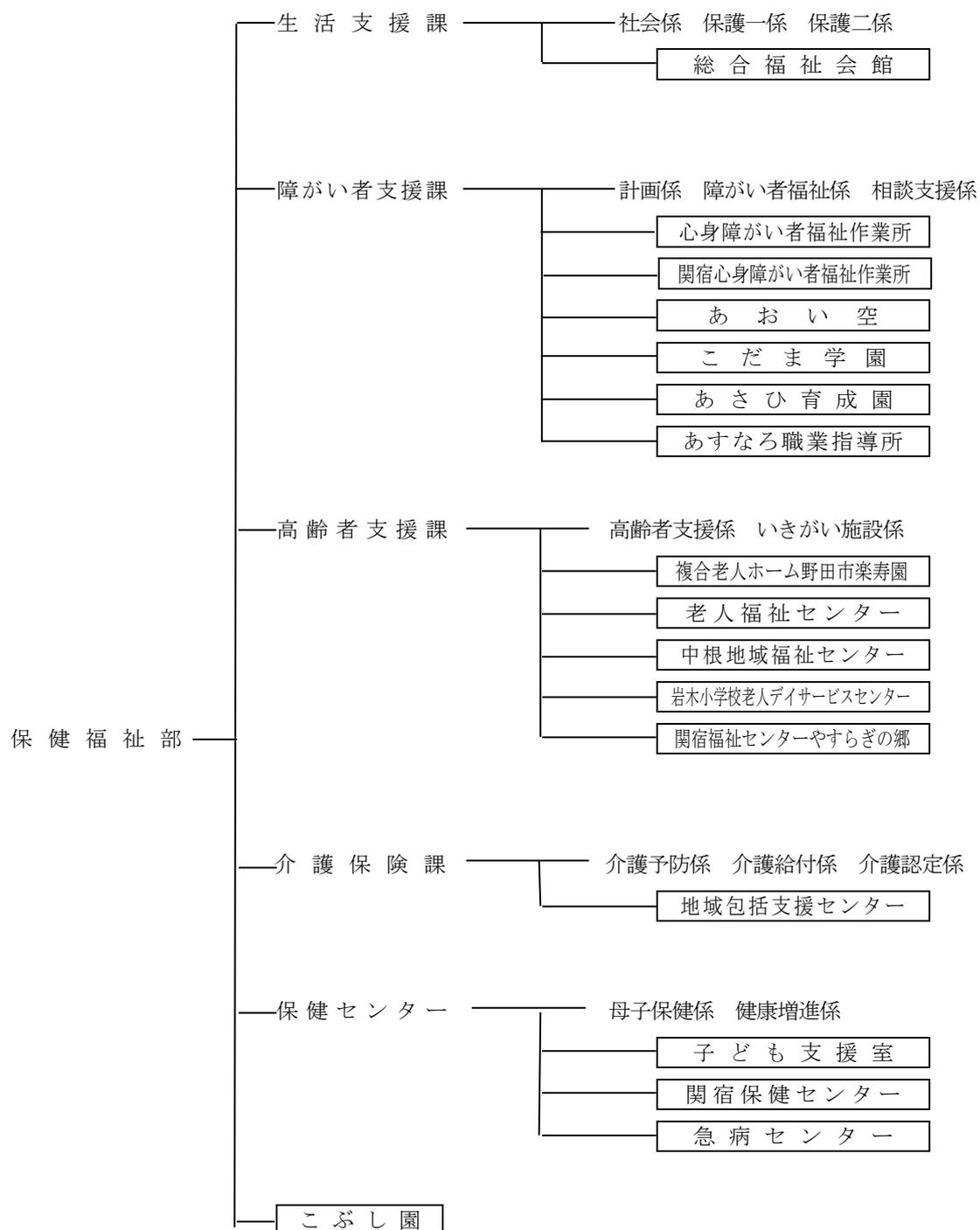
- 11 ・認可保育所コピーブリスクールあたご保育園開園
- ・野田市新型インフルエンザ等対策行動計画策定
- 12 ・あおい空短期棟増設
- 27. 1 ・野田市介護支援ボランティア事業を開始
- 2 ・あおい空において、日中一時支援事業を開始
- 3 ・第2次野田市障がい者基本計画（改訂版）及び第4期野田市障がい福祉計画策定
- ・野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画（シルバープラン第6期計画）策定
- ・野田市エンゼルプラン第4期計画策定
- ・野田市ひとり親家庭支援総合対策プラン（第3次改訂版）策定
- ・第3次野田市男女共同参画計画策定
- ・人権教育・啓発に関する野田市行動計画（第2次改訂版）策定
- ・野田市地域福祉計画（第2次改訂版）策定
- 4 ・機構改革を実施（社会福祉課を生活支援課、障がい者支援課に分割、高齢者福祉課を高齢者支援課、介護保険課に分割、人権施策推進課、男女共同参画課を人権・男女共同参画推進課に統合、保育課保育係から管理係の2係に再編成）
- ・介護員初任者研修受講料等助成事業開始
- ・子ども支援室準備担当を設置
- ・歯周疾患検診に20歳の者を追加
- ・生活困窮者自立支援法施行
- ・あおい空において短期入所事業を開始(レスパイトケア目的)
- ・あさひ育成園、こだま学園を指定管理者制度へ移行するとともにあさひセンターの組織を廃止（あさひ育成園は、医療型児童発達支援センターから福祉型児童発達支援センターに移行）
- ・こだま学園の外來療育相談の相談日を隔週火曜日から毎週火曜日に拡充
- 5 ・子どもの学習支援事業開始
- ・子育て短期支援事業（ショートステイ）開始
- 7 ・働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業を実施（子宮がん及び乳がん検診が対象）
- ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を実施（子宮がん及び乳がん検診が対象）
- 8 ・重度心身障がい者医療費助成制度現物給付方式へ移行
- ・野田市子ども医療費助成事業の制度改正で小学4年生から中学3年生までの通院調剤費の助成を拡大
- 10 ・子ども支援室を開設
- ・事業所内保育所ひばり保育園開園
- 12 ・野田市食育推進計画策定
- 28. 3 ・野田市子育て支援・児童虐待防止総合対策大綱改訂
- ・第3次野田市男女共同参画計画を女性活躍推進法に基づく市町村推進計画と一体のものとして位置付ける
- ・介護予防・日常生活支援総合事業を開始
- ・野田市難病療養者見舞金支給要綱改正（国の難病や小児慢性特定疾病に対する医療費助成の制度改
- 正に合わせ給付対象疾病を70疾病から326疾病に拡大）
- 4 ・急病センターにてインフルエンザ診療受付始まる
- ・歯周疾患検診に35歳の者を追加
- ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金の対象資格、支給期間の拡充
- ・母子家庭等自立支援教育訓練給付金の支給額を拡充
- ・ひとり親家庭等日常生活支援事業を残業等の理由により定期的に利用できるよう拡充
- ・認可保育園梅郷保育園がすくすく保育園に名称変更
- ・認可保育園すくすく保育園分園開園
- ・認可保育園聖華保育園の開園時間を午前7時から午後8時までに変更
- ・市内7保育所（清水、北部、木間ヶ瀬、聖華、コピーブリスクールせきやど、アスク七光台、アスク川間）の認可定員増（各園10人）
- ・東部保育所を指定管理者制度へ移行し、午後8時までの延長保育を実施
- ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）が施行
- ・設置手話通訳者の利用時間を延長（月・火曜日 9:00～13:00、水・木曜日 13:00～17:00）
- ・実務者研修受講を対象に追加し、介護員初任者研修受講料等助成事業を介護職員研修受講料等助成事業に改称
- 7 ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（H28年度分）を実施（子宮がん及び乳がん検診が対象）
- 8 ・児童扶養手当法の一部改正により、児童扶養手当、養育者支援手当に係る第2子目以降の子どもに対して手当加算額の拡充
- 9 ・肝炎フォローアップ事業開始
- 10 ・第2日曜日の母子健康手帳の交付始まる
- ・甲状腺超音波検査費用の一部助成開始
- ・B型肝炎ワクチンが定期予防接種化
- ・あさひ育成園で親子分離・園内分離療育を開始
- ・野田市地域自立支援協議会を野田市自立支援・障がい者差別解消支援地域協議会に改組及び、専門部会に権利擁護部会を追加
- 12 ・障がいを理由とする差別の解消の推進に関する野田市職員対応要領策定
- ・野田第二学童保育所増設
- ・野田市歯科口腔保健計画策定
- 29. 3 ・ホームヘルプサービス事業制度終了
- ・子どもの学習支援事業終了
- 4 ・家具転倒防止器具取付事業を実施
- ・「介護予防10年の計」としてシルバーリハビリ体操を中心とした6つの戦略を開始
- ・介護相談員、地域密着型サービス事業者に関する事務を介護保険課から高齢者支援課に移管
- ・野田市認知症カフェ事業補助金交付規則を施行
- ・母子家庭等自立支援教育訓練給付金の対象者を雇用保険法の一般教育訓練給付の受給資格者に

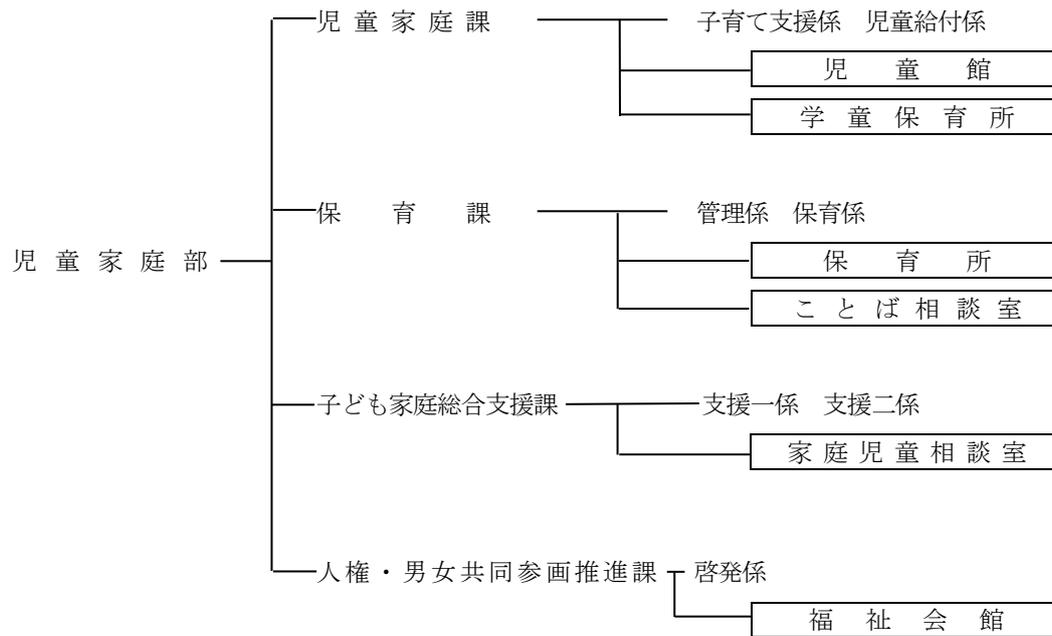
- も拡充（当該制度との差額を支給）
- ・清水第三学童保育所開設
- ・聖華未来のこども園開園（聖華幼稚園が幼保連携型認定こども園に移行）
- ・野田市私立保育所等障がい児等保育事業を新たに開始
- ・野田市私立保育所等保育事業に「通勤補助事業」を新たに追加
- ・「低所得世帯・多子世帯等の経済的負担の軽減措置」に準じて、ひとり親家庭等低所得世帯や多子世帯等の保育料の負担軽減を実施
- ・歯周疾患検診に25、30歳の者を追加
- ・関宿心身障がい者福祉作業所を指定 障害福祉サービス事業所（生活介護・就労継続支援B型）へ移行
- ・野田市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱を施行
- ・野田市社会福祉協議会への訪問入浴サービス事業委託終了
- ・野田市子ども未来教室を開始
- 5 ・緊急通報システム WEB119 が緊急通報システム NET119 に名称変更及び機能拡充
- 6 ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（H29年度分）を実施（子宮頸がん）
- ・50歳以上乳がん検診（マンモグラフィ検査）実施会場に北コミュニティ会館、南コミュニティ会館を追加
- 7 ・第2次野田市障がい者基本計画（改定）の計画期間を1年延長
- 8 ・各課窓口に筆談マーク掲示
- 9 ・こだま学園事務室棟新設
- ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（H29年度分）を実施（乳がん）
- ・シルバーリハビリ体操事業開始
- 10 ・野田市私立保育所等保育士処遇改善事業を新たに開始
- 11 ・30歳代乳がん検診（超音波検査：集団検診）導入
- ・全国手話言語市区長会に加入
- ・ヘルプマークの配布開始
- ・関宿総合公園体育館で広報戦略
- 12 ・野田市社会福祉協議会への手話通訳者等派遣事業の委託終了
- 30. 1 ・宮崎第三学童保育所開設
- ・意思疎通支援事業（手話通訳者・要約筆記者派遣事業）を社会福祉協議会から障がい者支援課窓口の手話通訳者受付に変更（S57.4 手話通訳者派遣事業開始 H11.4 社会福祉協議会委託による同事業開始、H14.7 社会福祉協議会委託による要約筆記者派遣開始）
- ・のだまめ学校開校
- 3 ・ひとり暮らし老人等給食サービス事業終了
- ・家族介護者交流事業終了
- ・高齢者に係る日常生活用具給付等事業を廃止。なお福祉電話については、ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業で対応とする。
- ・BCG 集団予防接種の廃止
- ・保健推進員による妊婦・乳児訪問を終了
- ・第5期野田市障がい福祉計画、第1期野田市障がい児福祉計画策定
- ・盲人ガイドヘルパー派遣終了。障害福祉サービス同行援護の支給量の拡充により終了（S55.4 開始）
- ・福祉カー貸付事業を野田市社会福祉協議会へ移行（H2.1 開始）
- ・在宅重度身体障がい者短期保護事業終了。障害福祉サービス短期入所対応による（S63.4 開始）
- ・野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画（シルバープラン第7期計画）策定
- ・総合公園体育館で広報戦略
- ・野田市子ども未来教室を教育委員会に移管
- 30. 4 ・家具転倒防止器具取付事業の支給対象を拡充
- ・複合老人ホーム野田市楽寿園の介護老人ホームの一部14床を特別介護老人ホームへ転換
- ・中央地区地域包括支援センターを設置
- ・野田地区地域包括支援センターが東部地区地域包括支援センターに名称変更
- ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金について准看護師から引き続き看護師の養成機関で修業する場合を対象に拡充
- ・訪問型一時保育事業を終了
- ・骨髄移植におけるドナー支援事業を開始
- ・北部学童保育所を移転新設
- 6 ・あさひ育成園の外来療育相談の相談日を隔週木曜日から毎週木曜日に拡充
- ・ひとり親家庭等日常生活支援事業の所得の算定において、未婚のひとり親について寡婦（夫）控除がみなし適用されるよう改正
- 7 ・未熟児養育医療の給付の所得の算定において、未婚のひとり親について寡婦（夫）控除がみなし適用されるよう改正
- 8 ・野田市子ども医療費助成事業について3歳までの自己負担金を無料に拡充
- ・ひとり親家庭等医療費助成金、養育者支援手当、母子家庭等自立支援教育訓練給付金、母子家庭等高等職業訓練促進給付金等、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の所得の算定において、未婚のひとり親について寡婦（夫）控除がみなし適用されるよう改正
- 9 ・介護職員合同就職相談会を開始
- ・「介護予防10年の計」えんがわ、介護予防サポート企業の募集を開始
- 10 ・ひとり親家庭等医療費助成金、養育者支援手当の支給制限の適用期間が11月から翌年10月までに改正
- ・野田市移動式赤ちゃん休憩室の貸出しを開始
- ・風しん及び麻しん風しん混合ワクチン費用助成を開始（妊娠している女性の同一世帯員及び妊娠予定または希望している女性等で28歳以上が主な対象）
- 31. 1 ・岩木第二学童保育所増設
- 2 ・野田市児童虐待事件再発防止合同委員会設置
- 3 ・訪問介護事業を終了
- ・ねたきり老人等布団乾燥サービス事業を終了

- ・第3次野田市障がい者基本計画策定
- ・野田市心身障がい者結婚祝金支給制度終了
- ・野田市聴覚又は音声・言語機能障がい者用電話ファックス等設置費及び使用料助成制度終了
- ・身体障害者教習用自動車の野田自動車教習所への配車終了
- ・野田市健康づくり推進計画21（第3次）策定
- 4. 体験就労による介護職就労奨励事業を開始
 - ・風しん及び風しん混合ワクチン費用助成のほか抗体検査についても一部助成を開始
 - ・子ども発達相談支援事業開始
 - ・小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業を開始
 - ・野田市保育士試験による資格取得支援事業を新たに開始
 - ・野田市保育士就労奨励金支給事業を新たに開始
 - ・野田市私立保育所等保育事業に「病児保育事業（体調不良児型）」を新たに追加
 - ・母子家庭等自立支援教育訓練給付金について特定一般教育訓練給付金及び専門実践教育訓練給付金を対象に追加し、支給上限を引上げ
 - ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金について支給期間の上限を36月から48月に延長し、支給額を修学期間の最後の12月については4万円増額
 - ・学童保育所の定員見直し
 - ・清水第二学童保育所と清水第三学童保育所を統合、みずき学童保育所とみずき第二学童保育所を統合
 - ・中央子ども館を民間委託
 - ・生活困窮者自立支援法に基づく就労準備事業を開始
 - ・生活困窮者自立支援法に基づく家計改善事業を開始
 - ・歯周疾患検診の対象年齢に80歳を追加
- 元. 5. 風しん予防接種第5期の定期接種を開始
- 6. 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業を実施
- 7. 認定こども園のだのこども園開設
 - ・ひとり親家庭等医療費助成金、養育者支援手当について所得状況届を規定
- 8. 災害時用ストーマ保管業務開始
- 9. 介護職員研修受講料等助成事業に生活援助従事者研修を対象に追加
 - ・敬老祝品配布対象者を101歳以上の方にも拡充
- 10. 特定健診（集団健診）を開始
 - ・喀痰吸引等研修事業を実施
 - ・野田市私立保育所等保育事業に「野田産黒酢米利用促進事業」「主食費減額補助事業」を新たに追加
 - ・幼児教育・保育の無償化
 - ・子ども家庭総合支援課を新設
- 11. 聞こえのサポーター養成講座を実施
 - ・パラスポーツ体験会を実施
 - ・児童扶養手当、養育者支援手当について令和元年11月分から支払回数等を年6回に見直し
 - ・新しい子ども館の整備の事業者選定
- 2. 3. 第2次食育推進計画を策定
- ・野田市手話言語条例制定
- ・野田市エンゼルプラン第5期計画策定
- ・野田市ひとり親家庭支援総合対策プラン（第4次改訂版）策定
- ・未熟児養育医療の給付の徴収金基準額表を所得税額を基礎とするものから市町村民税所得割額を基礎とするものに改正
- ・野田市地域福祉計画【第3次改訂版】（野田市自殺対策計画）策定
- ・第4次野田市男女共同参画計画策定
- ・人権教育・啓発に関する野田市行動計画（第3次改訂版）策定

2. 保健福祉部・児童家庭部の課等【関係各課】

(1) 組織





注：□は施設等

(2) 事務分掌

部	課 等	係	事務分掌
保 健	生 活 支 援 課	社会係	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域福祉の計画に関する事。 2 民生(児童)委員に関する事。 3 災害救助及び災害弔慰金等の支給に関する事。 4 戦傷病者、戦没者遺族及び未帰還者等の援護に関する事。 5 日本赤十字事業に関する事。 6 高額療養費貸付に関する事。 7 被爆者健康管理援助金の支給に関する事。 8 難病患者援助金の支給に関する事。 9 福祉のまちづくり運動に関する事。 10 福祉事業に対する金品の寄附受入れに関する事。 11 自殺対策の総括に関する事。 12 社会福祉法人野田市社会福祉協議会との連絡調整に関する事。 13 総合福祉会館の管理及び施設の維持管理に関する事。 14 所管に係る社会福祉法人の設置認可及び指導監査に関する事。 15 民生委員推薦会に関する事。 16 地域福祉計画審議会に関する事。 17 部内の連絡調整に関する事。 18 部内の主要事務の進行管理に関する事。 19 部内他課の所管に属しない事。
		保護一係 保護二係	<ol style="list-style-type: none"> 1 生活困窮者自立支援法(平成 25 年法律第 105 号)による生活困窮者の自立支援に関する事。 2 生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号)による保護の決定及び実施並びに就労自立給付金及び進学準備給付金の支給に関する事。 3 行旅病人及び死亡人に関する事。 4 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成 6 年法律第 30 号)による支援給付及び配偶者支援金の支給に関する事。
福 祉 部	障がい者支援課	計画係	<ol style="list-style-type: none"> 1 障がい者福祉の計画に関する事。 2 心身障がい者福祉作業所の指定管理者の監理に関する事。 3 あおい空の指定管理者の監理に関する事。 4 こだま学園、あさひ育成園及びあすなろ職業指導所の指定管理者の監理に関する事。 5 所管に係る社会福祉法人の設置認可及び指導監査に関する事。 6 その他障がい者(児)福祉に関する事。 7 障がい者基本計画推進協議会に関する事。 8 自立支援・障がい者差別解消支援地域協議会の運営に関する事。 9 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成 17 年法律第 123 号)による地域生活支援事業に関する事。
		障がい者福祉係	<ol style="list-style-type: none"> 1 身体障害者福祉法(昭和 24 年法律第 283 号)による身体障害者手帳の交付手続に関する事。 2 知的障がい者に係る療育手帳の交付手続に関する事。 3 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和 25 年法律第 123 号)による精神障害者保健福祉手帳の交付手続に関する事。 4 特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和 39 年法律第 134 号)に関する事。 5 心身障がい者福祉手当に関する事。 6 重度心身障がい者医療費助成に関する事。 7 心身障害者扶養年金に関する事。 8 障がい者に係る福祉タクシー事業に関する事。 9 精神障がい者医療費助成に関する事。 10 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成 17 年法律第 123 号)による地域生活支援事業に関する事。 11 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障害支援区分の認定及び自立支援給付に関する事。
		相談支援係	<ol style="list-style-type: none"> 1 障害者就労施設等の支援に関する事。 2 児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)による障害児通所給付費等に関する事。 3 障がい者(児)に係る相談支援事業に関する事。 4 障がい者(児)に対する差別又は虐待の防止に関する事。 5 障害福祉サービスの提供又は提供の委託に関する事。

保 健 福 祉 部			<ul style="list-style-type: none"> 6 障害者支援施設等への入所又は入所の委託に関する事。 7 障害児通所支援の提供又は提供の委託に関する事。 8 指定特定相談支援事業者等の指定等に関する事。 9 野田市障がい者相談員に関する事。 10 障害支援区分認定審査会に関する事。 11 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)による地域生活支援事業に関する事。
	高齢者支援課	高齢者支援係	<ul style="list-style-type: none"> 1 高齢者福祉の計画に関する事。 2 老人福祉法(昭和38年法律第133号)による措置及び措置に要する経費と費用の徴収に関する事。 3 ホームヘルプサービス事業に関する事。 4 ひとり暮らし等緊急通報システム事業に関する事。 5 配食サービス事業に関する事。 6 ねたきり老人等布団乾燥サービス事業に関する事。 7 高齢者に係る福祉タクシー事業に関する事。 8 訪問理容サービス事業に関する事。 9 徘徊高齢者家族支援サービス事業に関する事。 10 ひとり暮らし等老人対策に関する事。 11 介護用品支給事業に関する事。 12 家族介護慰労金支給事業に関する事。 13 敬老祝い事業に関する事。 14 認知症高齢者に係る成年後見制度利用支援事業に関する事。 15 その他高齢者福祉に関する事。 16 老人ホーム入所判定委員会に関する事。 17 福祉有償運送運営協議会に関する事。
		いきがい施設係	<ul style="list-style-type: none"> 1 楽寿園の指定管理者の監理に関する事。 2 老人デイサービスセンターの指定管理者の監理に関する事。 3 老人福祉センターの管理に関する事。 4 福祉センターの管理に関する事。 5 老人クラブの育成指導に関する事。 6 公益社団法人野田市シルバー人材センターの育成指導に関する事。 7 大型バスの管理に関する事。 8 グラウンド・ゴルフ及びゲートボールの推進に関する事。 9 所管に係る社会福祉法人の設置認可及び指導監査に関する事。 10 地域密着型サービス事業者の指定及び指導監督に関する事。 11 居宅介護支援事業者の指定及び指導監督に関する事。
	介護保険課	介護予防係	<ul style="list-style-type: none"> 1 介護保険事業の計画に関する事。 2 一般介護予防事業に関する事。 3 介護予防・日常生活支援総合事業に関する事。 4 その他介護保険に関する事。 5 老人福祉計画及び介護保険事業計画推進等委員会に関する事。
		介護認定係	<ul style="list-style-type: none"> 1 介護保険法による要介護等の認定申請の受理及び介護保険資格者証の交付に関する事。 2 介護保険法による要介護認定等に係る訪問調査に関する事。 3 介護認定審査会に関する事。 4 介護保険法による要介護等の認定及び認定取消に関する事。 5 介護保険事業についての苦情及び相談に関する事。 6 介護事業者協議会に関する事。
		介護給付係	<ul style="list-style-type: none"> 1 介護保険特別会計予算編成に関する事。 2 財政安定化基金に関する事。 3 介護保険事業の調査に関する事。 4 介護保険被保険者の資格取得及び喪失、被保険者証の発行、返納並びに受給資格証の交付に関する事。 5 介護保険被保険者の住所地特例者の管理及び適用除外者管理に関する事。 6 介護保険被保険者の負担割合証の発行に関する事。 7 介護サービス等の利用者負担の軽減に関する事。 8 国民健康保険団体連合会に対する受給者資格情報の提供に関する事。 9 介護報酬の支払いに関する事。 10 高額介護サービス等費及び高額医療合算介護サービス等費の支給に関する事。 11 保険給付(福祉用具、住宅改修の償還払い、受領委任、住宅改造)に関する事。

保 健 福 祉 部			<ul style="list-style-type: none"> 12 介護保険法による損害賠償請求権に関する事。 13 介護保険料の賦課収納に関する事。 14 介護保険料の督促に関する事。 15 介護保険料の減免に関する事。 16 介護保険料の公示送達に関する事。 17 介護保険料に係る還付に関する事。 18 介護保険料等の滞納者等に係る保険給付の支払い方法の変更及び支払いの一時差止めに関する事。
	保健センター	母子保健係	<ul style="list-style-type: none"> 1 各種健康診査に関する事。 2 母子健康手帳の交付に関する事。 3 妊産婦及び乳幼児の保健指導に関する事。 4 母子等医療費の助成に関する事。 5 栄養指導及び食生活の指導に関する事。 6 食生活改善推進員及び保健推進員に関する事。 7 歯科衛生に関する事。 8 各種予防接種に関する事。 9 食品衛生関係補助に関する事。 10 その他健康の保持増進に関する事。 11 保健医療問題審議会に関する事。 12 予防接種健康被害調査委員会に関する事。
		健康増進係	<ul style="list-style-type: none"> 1 健康増進の計画に関する事。 2 健康づくりのための保健指導に関する事。 3 各種健康診査に関する事。 4 栄養指導及び食生活の指導に関する事。 5 食生活改善推進員及び保健推進員に関する事。 6 各種予防接種に関する事。 7 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)による特定健康診査及び特定保健指導に関する事。 8 健康増進法(平成14年法律第103号)による保健事業に関する事。 9 生活習慣病の予防に関する事。 10 看護師等修学資金貸付けに関する事。 11 感染症の発生の予防及びまん延の防止に関する事。 12 急病センターに関する事。 13 骨髄移植ドナー支援に関する事。 14 その他健康の保持増進に関する事。 15 保健医療問題審議会に関する事。 16 予防接種健康被害調査委員会に関する事。
		子ども支援室	<ul style="list-style-type: none"> 1 妊産婦及び乳幼児から18歳までの子どもに関する切れ目のない相談支援並びに関係機関との連絡調整に関する事。 2 産後ケアに関する事。 3 出産祝品に関する事。 4 その他室の運営に関する事。

児 童 家 庭 部	児 童 家 庭 課	子育て支援係	<ol style="list-style-type: none"> 1 児童福祉の計画に関すること。 2 子育て支援に関すること。 3 児童館及び学童保育所の管理運営及び連絡調整に関すること。 4 所管に係る社会福祉法人の設置認可及び指導監査に関すること。 5 児童福祉審議会に関すること。 6 部内の連絡調整に関すること。 7 部内の主要事務の進行管理に関すること。 8 部内他課の所管に属しないこと。
		児童給付係	<ol style="list-style-type: none"> 1 児童手当法(昭和46年法律第73号)による児童手当の支給に関すること。 2 児童扶養手当法(昭和36年法律第238号)による児童扶養手当の支給に関すること。 3 養育者支援手当の支給に関すること。 4 母子保健法(昭和40年法律第141号)による未熟児養育医療の給付に関すること。 5 子ども医療費の助成に関すること。 6 ひとり親家庭等医療費に関すること。 7 ひとり親家庭等支援に関すること。 8 母子及び父子の自立相談に関すること。 9 母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)による措置に関すること。
	保 育 課	管理係	<ol style="list-style-type: none"> 1 保育所、ことば相談室及び地域子育て支援センターの管理運営及び連絡調整に関すること。 2 保育所の指定管理者の監理に関すること。 3 認定こども園に関すること。 4 認可外保育施設に関すること。 5 子ども・子育て支援法による特定教育・保育施設、特定地域型保育事業者及び特定子ども・子育て支援施設等(ファミリー・サポート・センターに係るものを除く。)の確認に関すること。 6 家庭的保育事業等の認可及び指導監督に関すること。 7 所管に係る社会福祉法人の設置認可及び指導監査に関すること。
		保育係	<ol style="list-style-type: none"> 1 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)による小学校就学前子どもに係る教育・保育給付及び施設等利用給付の認定に関すること。 2 子ども・子育て支援法による小学校就学前子どもに係る保育所、認定こども園及び家庭的保育事業等の利用調整に関すること。 3 子ども・子育て支援法による保育料等、教育・保育給付及び施設等利用給付(ファミリー・サポート・センターに係るものを除く。)に関すること。 4 病児・病後児保育に関すること。
	子ども家庭総合支援課	支援一係	<ol style="list-style-type: none"> 1 子ども家庭総合支援拠点の業務に関すること。 2 児童虐待防止に関すること。 3 児童福祉法による措置に関すること。 4 ドメスティック・バイオレンスに関すること。 5 配偶者暴力相談支援センター業務に関すること。 6 緊急一時保護施設の管理運営に関すること。 7 要保護児童対策地域協議会に関すること。 8 ドメスティック・バイオレンス対策連絡協議会に関すること。
		支援二係	<ol style="list-style-type: none"> 1 子ども家庭総合支援拠点の業務に関すること。 2 児童虐待防止に関すること。 3 家庭児童相談に関すること。 4 要保護児童対策地域協議会に関すること。
	人 権 ・ 男 女 共同参画推進課	啓発係	<ol style="list-style-type: none"> 1 人権及び男女共同参画に係る施策に関する総合調整に関すること。 2 人権及び男女共同参画に関する計画に関すること。 3 人権及び男女共同参画に係る施策に関する啓発指導に関すること。 4 人権擁護委員に関すること。 5 同和問題に係る施策に関する総合調整に関すること。 6 住宅新築資金等貸付金の償還に関すること。 7 福祉会館の管理運営に関すること。 8 女性のための相談に関すること。 9 男性のための電話相談に関すること。 10 その他人権及び男女共同参画の施策の推進に関すること。 11 人権施策推進協議会に関すること。 12 男女共同参画審議会に関すること。

機 関	事 務 分 掌
老人福祉センター	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設の維持管理に関する事。 2 老人に対して、各種の相談に応じること。 3 老人に対して健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供与すること。 4 その他センターの運営に関する事。
中根地域福祉センター	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設の維持管理に関する事。 2 市民相互の交流の機会の増大並びに文化及び教養の向上に関する事。 3 地域の連帯の強化と地域福祉の増進に関する事。 4 老人の生きがい増進並びに生活、健康等各種の相談及び指導に関する事。 5 その他センターの運営に関する事。
地域包括支援センター	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域包括支援センターの委託・運営に関する事。 2 介護予防ケアマネジメントに関する事。 3 総合相談及び支援に関する事。 4 権利擁護事業に関する事。 5 包括的・継続的ケアマネジメントに関する事。 6 在宅医療及び介護連携の推進に関する事。 7 認知症施策の推進に関する事。 8 介護支援専門員協議会に関する事。 9 その他センターの運営に関する事。
保 育 所	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設の維持管理に関する事。 2 乳幼児の保育に関する事。 3 その他所の運営に関する事。
児 童 館	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設の維持管理に関する事。 2 児童の健全育成に関する事。 3 その他館の運営に関する事。
学 童 保 育 所	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設の維持管理に関する事。 2 放課後児童の保育に関する事。
福 祉 会 館	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設の維持管理に関する事。 2 地域住民の生活上の相談に関する事。 3 人権問題に関する理解を深めるための啓発に関する事。 4 各種クラブ活動、レクリエーション及び教養文化に関する事業の推進に関する事。 5 その他会館の運営に関する事。
関 宿 保 健 セ ン タ ー	<ol style="list-style-type: none"> 1 健康づくりのための保健指導に関する事。 2 各種健康診査に関する事。 3 母子健康手帳の交付に関する事。 4 妊産婦及び乳幼児の保健指導に関する事。 5 母子等医療費の助成に関する事。 6 栄養指導及び食生活の指導に関する事。 7 食生活改善推進員及び保健推進員に関する事。 8 歯科衛生に関する事。 9 各種予防接種に関する事。 10 高齢者の医療の確保に関する法律による特定健康診査及び特定保健指導に関する事。 11 健康増進法による保健事業に関する事。 12 生活習慣病の予防に関する事。 13 感染症の発生の予防及びまん延の防止に関する事。 14 骨髄移植ドナー支援に関する事。 15 その他健康の保持増進に関する事。
急 病 セ ン タ ー	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設の維持管理に関する事。 2 急病患者に対する応急的な診療に関する事。 3 その他施設の運営に関する事。
こ ぶ し 園	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設の管理運営に関する事。 2 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による生活介護に関する事。 3 その他園の運営に関する事。

第3章 主要施策の概要

第1節 児童福祉

第3章 主要施策の概要

第1節 児童福祉

1. 児童の福祉【児童家庭課】

野田市の人口は、令和2年4月1日現在で 154,330 人となっており、このうち児童人口（0～17 歳）は 22,337 人で全人口の 14.5%を占めている。

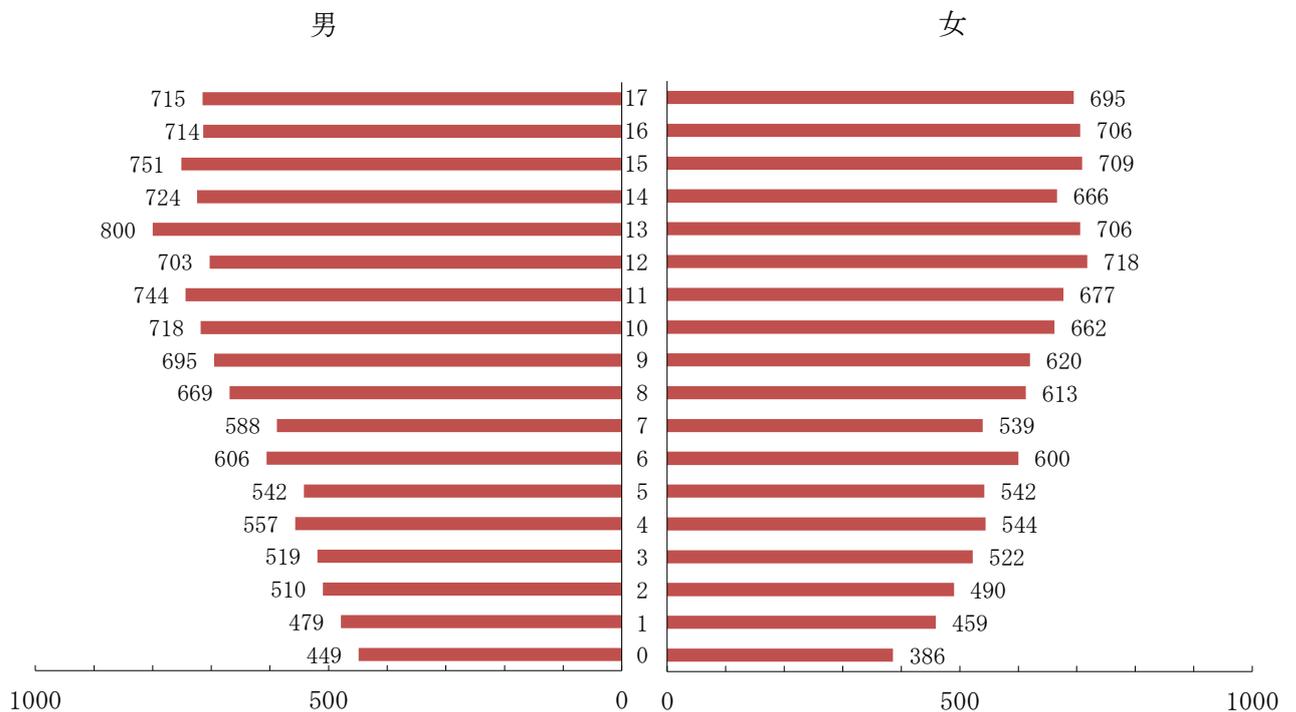
これらの児童を児童福祉法の区分によってみると、乳児（1 歳未満）835 人、幼児（1～5 歳）5,164 人、少年（6～17 歳）16,338 人となっている。

なお、27 年度から 5 か年間の出生数は下表のとおりである。

(単位：人)

年 度	男	女	計
平成 27 年度	491	497	988
平成 28 年度	449	434	883
平成 29 年度	453	423	876
平成 30 年度	444	409	853
令和元年度	441	393	834

児童の年齢別人口(R2. 4. 1 現在)



※人数及び割合については、市民課からの提供によるもの。

2. 保育の概要【保育課】

(1) 要保育児童

平成31年4月1日現在、市内の就学前児童数(0~5歳)は6,133人で、このうち34.7%の2,130人が市内の保育所等に入所している。両親が共働きなどで保育ができず、かつ同居の親族等が保育できない児童。

就学前児童数と入所児童数の推移

(各年度4.1現在)

年 度	就学前児童数(人)	入所児童数(人)	入 所 率(%)
平成28年度	6,742	2,103	31.2
平成29年度	6,440	2,155	33.5
平成30年度	6,191	2,040	33.0
令和元年度	6,133	2,130	34.7
令和2年度	5,999	2,272	37.8

(2) 保育所数及び定員数の推移

令和2年4月1日現在、市内の保育所は公立10か所、私立10か所、幼保連携型認定こども園3か所、事業所内保育所1か所で児童の定員は2,400人となっている。また、保育所に入所した児童は2,272人で、これを年齢別にみると0歳児5.4%、1歳児15.5%、2歳児18.9%、3歳児19.4%、4歳児20.7%、5歳児20.1%となっている。

保育所及び定員数の推移

(各年度4.1現在)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保 育 所 数	21	22	22	22	24
定 員 数	2,109人	2,178人	2,207人	2,217人	2,400人

年齢別入所児童数

(R2.4.1現在)

年 齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
児 童 数	123人	352人	430人	440人	470人	457人	2,272人
割 合	5.4%	15.5%	18.9%	19.4%	20.7%	20.1%	100.0%

保育所一覧

(R2.4.1現在)

名 称	所 在 地	定員	区 分	開設年月日	電話番号
清 水 保育所	野田市清水 881 番地	130	指定管理	S27. 4. 25	7122-5050
花 輪 "	" 上花輪新町 14 番地	150	指定管理	S49. 4. 1	7122-1770
中 根 "	" 中根 30 番地の 1	200	公 立	S40. 4. 1	7122-5741
東 部 "	" 鶴奉 228 番地	120	指定管理	S47. 4. 1	7122-7158
南 部 "	" 山崎 1214 番地	150	指定管理	S50. 4. 1	7124-2221
北 部 "	" 谷津 682 番地の 2	130	指定管理	S53. 4. 1	7125-4697
尾 崎 "	" 尾崎 1714 番地	150	指定管理	S51. 4. 1	7129-2009
福 田 "	" 木野崎 1648 番地の 6	120	公 立	S54. 4. 1	7138-0577
木 間 ヶ 瀬 "	" 木間ヶ瀬 3152 番地 1	100	指定管理	S57. 4. 1	7198-3825
乳 児 "	" 中野台 17 番地	60	公 立	S48. 4. 1	7124-2224

聖華保育園	〃	上三ヶ尾 454 番地の 1	70	私 立	H16. 4. 1	7138-2775
コビープリスクールのだ	〃	中野台 564 番地の 2	60	私 立	H18. 4. 1	7121-0115
コビープリスクールせきやど	〃	なみき二丁目 3 番地 3	70	私 立	H21. 4. 1	7136-2211
アスク七光台	〃	谷津 367 番地	70	私 立	H21. 4. 1	7126-5221
アスク川間	〃	尾崎 853 番地の 1	70	私 立	H23. 4. 1	7127-1515
コビープリスクールさくらのさと	〃	桜の里一丁目 1 番地の 5	60	私 立	H24. 4. 1	7192-7671
すくすく	〃	山崎 1952 番地	90	私 立	H24. 4. 1	7126-5712
アスク古布内	〃	古布内 1527 番地 13	90	私 立	H26. 4. 1	7196-5161
コビープリスクールあたご	〃	宮崎 101 番地の 1	150	私 立	H26. 11. 1	7199-3297
やまざき杜の	〃	山崎 1134 番地の 1	54	私 立	H28. 4. 1	7126-5720
聖華未来のこども園	※1	山崎 1778 番地の 1	120	私 立	H29. 4. 1	7125-2325
のだのこども園	※2	蕃昌 338 番地の 2	100	私 立	R1. 7. 1	7128-1213
やなぎさわ幼稚園・保育園	※1	柳沢 83 番地	71	私 立	R2. 4. 1	7125-5630
ひばり保育園	※3	横内 164 番地の 7	15	事業所	H27. 10. 1	7123-7635

※1 幼保連携型認定こども園であり、保育認定の定員を記載。

※2 保育所型認定こども園であり、保育認定の定員を記載。

※3 事業所内保育所であり、地域枠の定員を記載。

(3) 保育所の運営

①運営費と負担割合の推移(各年度決算)

(単位：千円)

年度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
区分						
管理運営費		2,834,597	2,792,870	2,962,218	2,984,209	3,289,573
財 源 内 訳	分担金及び負担金 (保育料)	480,579	473,178	466,102	454,962	341,222
		17.0%	17.0%	15.7%	15.3%	10.4%
	国庫負担金	300,857	331,279	382,757	393,244	494,956
		10.6%	11.9%	12.9%	13.2%	15.1%
	県負担金	150,429	165,640	191,379	180,793	216,486
		5.3%	5.9%	6.5%	6.1%	6.6%
	その他	48,14	45,338	64,222	72,686	285,119
		1.7%	1.6%	2.2%	2.4%	8.7%
	市負担金	1,854,585	177,435	1,857,758	1,882,523	1,951,788
		65.4%	63.6%	62.7%	63.1%	59.4%

年度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
区分						
収容延べ人員		26,499 人	26,561 人	26,520 人	25,511 人	27,372 人
児童1人当り運営費(年額)		1,283,639 円	1,261,791 円	1,340,370 円	1,403,728 円	1,442,163 円
〃 市負担分(年額)		839,845 円	803,028 円	840,614 円	885,511 円	855,672 円

②歳出額内訳

(単位：千円)

区分	年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人 件 費		712,933	624,157	611,408	569,741	563,077
食 糧 費		40,401	29,387	28,136	25,425	24,951
そ の 他		2,081,263	2,139,326	2,322,674	2,389,043	2,701,546
計		2,834,597	2,792,870	2,792,870	2,984,2098	3,289,573

令和 2 年度の野田市の保育料

各月初日の在籍措置乳幼児の属する世帯の階層区分		徴収金額（月額）				
階層区分	定 義	乳 児		1 歳児及び 2 歳児		
		標 準	短時間	標 準	短時間	
A	生活保護被保護世帯及び里親世帯、並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯	0 円	0 円	0 円	0 円	
B	A 階層を 除き当該 年 度 分 （4 月か ら 8 月ま でにあっ ては、前 年 度 分） の市町村 民税の税 の区分が 次の区分 に該当す る世帯	市町村民税非課税世帯	0 円	0 円	0 円	0 円
C1		均等割のみ（所得割の額のない世帯）	7,600 円	7,500 円	7,100 円	7,000 円
C2		所得割の額が 10,500 円未満	8,600 円	8,500 円	8,100 円	8,000 円
C3		所得割の額が 10,500 円以上 27,000 円未満	9,900 円	9,700 円	9,200 円	9,100 円
C4		所得割の額が 27,000 円以上 43,500 円未満	10,800 円	10,600 円	10,100 円	10,000 円
C5		所得割の額が 43,500 円以上 60,000 円未満	12,600 円	12,400 円	11,800 円	11,600 円
C6		所得割の額が 60,000 円以上 78,500 円未満	15,200 円	15,000 円	14,200 円	14,000 円
C7		所得割の額が 78,500 円以上 97,000 円未満	20,400 円	20,100 円	19,100 円	18,800 円
C8		所得割の額が 97,000 円以上 121,000 円未満	26,900 円	26,500 円	25,200 円	24,800 円
C9		所得割の額が 121,000 円以上 145,000 円未満	33,700 円	33,200 円	31,500 円	31,000 円
C10		所得割の額が 145,000 円以上 169,000 円未満	41,600 円	40,900 円	38,900 円	38,300 円
C11		所得割の額が 169,000 円以上 202,000 円未満	46,700 円	45,900 円	43,700 円	43,000 円
C12		所得割の額が 202,000 円以上 235,000 円未満	50,100 円	49,300 円	46,900 円	46,100 円
C13		所得割の額が 235,000 円以上 268,000 円未満	54,200 円	53,300 円	50,700 円	49,900 円
C14		所得割の額が 268,000 円以上 301,000 円未満	54,400 円	53,500 円	50,900 円	50,100 円

C15		所得割の額が 301,000 円以上 397,000 円未満	54,400 円	53,500 円	50,900 円	50,100 円
C16		所得割の額が 397,000 円以上	54,400 円	53,500 円	50,900 円	50,100 円
各月初日の在籍措置乳幼児の属する世帯の階層区分			徴収金額 (月額)			
階層 区分	定 義		乳 児		1 歳児及び 2 歳児	
			標 準	短時間	標 準	短時間
A	生活保護被保護世帯及び里親世帯、並びに中国 残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国 した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支 援に関する法律による支援給付受給世帯		0 円	0 円	0 円	0 円
B	A 階層を	市町村民税非課税世帯	0 円	0 円	0 円	0 円
C1	除き当該	均等割のみ (所得割の額のない世 帯)	7,600 円	7,500 円	7,100 円	7,000 円
C2	(4 月か	所得割の額が 10,500 円未満	8,600 円	8,500 円	8,100 円	8,000 円
C3	ら 8 月ま	所得割の額が 10,500 円以上 27,000 円未満	9,900 円	9,700 円	9,200 円	9,100 円
C4	では、前	所得割の額が 27,000 円以上 43,500 円未満	10,800 円	10,600 円	10,100 円	10,000 円
C5	年度分)	所得割の額が 43,500 円以上 60,000 円未満	12,600 円	12,400 円	11,800 円	11,600 円
C6	の市町村	所得割の額が 60,000 円以上 78,500 円未満	15,200 円	15,000 円	14,200 円	14,000 円
C7	民税の税	所得割の額が 78,500 円以上 97,000 円未満	20,400 円	20,100 円	19,100 円	18,800 円
C8	の区分が	所得割の額が 97,000 円以上 121,000 円未満	26,900 円	26,500 円	25,200 円	24,800 円
C9	次の区分	所得割の額が 121,000 円以上 145,000 円未満	33,700 円	33,200 円	31,500 円	31,000 円
C10	に該当す	所得割の額が 145,000 円以上 169,000 円未満	41,600 円	40,900 円	38,900 円	38,300 円
C11	る世帯	所得割の額が 169,000 円以上 202,000 円未満	46,700 円	45,900 円	43,700 円	43,000 円
C12		所得割の額が 202,000 円以上 235,000 円未満	50,100 円	49,300 円	46,900 円	46,100 円
C13		所得割の額が 235,000 円以上 268,000 円未満	54,200 円	53,300 円	50,700 円	49,900 円
C14		所得割の額が 268,000 円以上 301,000 円未満	54,400 円	53,500 円	50,900 円	50,100 円
C15		所得割の額が 301,000 円以上 397,000 円未満	54,400 円	53,500 円	50,900 円	50,100 円
C16		所得割の額が 397,000 円以上	54,400 円	53,500 円	50,900 円	50,100 円

○小学校就学前児童が同一世帯に複数いて、保育所、幼稚園、認定こども園、特定支援学校幼稚部、情緒障害児短期治療施設の通所部、児童発達支援、医療型児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援及び企業主導型保育事業を利用又は入所している場合、年齢の高い順に、2 人目が徴収金額の半額、3 人目以降が 0 円 (無料) となる。

※2 人目の半額や 3 人目以降の 0 円 (無料) の適用を受ける場合は、保育所や認定こども園に入所している場合を除き入所や利用している施設の在園証明書等の提出が必要。

○所得割の額が 57,700 円未満の世帯が、2 人以上の特定被監護者等がいる世帯である場合には、最年長の者から数えて第 2 子の支給認定子どもに係る保育料の額は、表に規定する保育料の額に 2 分の 1 を乗じて得た額(その額に 10 円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)とし、第 3 子以降の支給認定子どもに係る保育料の額は、0 円とする。

○所得割の額が 77,101 円未満のひとり親世帯、在宅障がい児(者)のいる世帯等である場合には、当該支給認定子どもに係る保育料の額は、下表の額となり、特定被監護者等が 2 人以上いる場合には、第 1 子以外の支給認定子どもに係る保育料の額は、0 円とする。

徴収金額(月額)			
乳 児		1 歳児及び 2 歳児	
標 準	短時間	標 準	短時間
1,800 円	1,700 円	1,700 円	1,600 円

○午後 6 時を超えての時間外保育を申請され、上の表の階層区分の C1～C16 階層に該当する場合は、月額 1 時間 1,500 円(2 人目 750 円、3 人目以降は 0 円(無料))が加算される。

(4) 保育対策

①障がい児保育

昭和 48 年度から実施しており、令和 2 年 4 月 1 日現在では 17 人の障がい児(野田市が認める障がい児であり、身体障害者手帳等の交付の有無を問わない。)を保育している。

障がい児保育の状況

区 分	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
入所児童数	0 人	1 人	4 人	3 人	9 人	17 人

②時間外保育

子ども・子育て支援法及び児童福祉法第 24 条第 3 項、児童福祉法第 24 条第 5 項又は第 6 項の規定に基づき入所した児童のうち、通勤時間等の関係から午後 6 時以降の時間外保育を利用しており、12.0%が下記の時間帯での保育を利用している。

<保育時間> 中根保育所、福田保育所、乳児保育所、聖華未来のこども園、のだのこども園、やなぎさわ幼稚園・保育園は午後 7 時まで。清水保育所、花輪保育所、東部保育所、尾崎保育所、北部保育所、木間ヶ瀬保育所、聖華保育園、コピーリス쿨のだ保育園、コピーリス쿨せきやど保育園、アスク七光台保育園、アスク川間保育園、コピーリス쿨さくらのさと保育園、すくすく保育園、アスク古布内保育園、コピーリス쿨あたご保育園、やまざき杜の保育園、ひばり保育園は午後 8 時まで。南部保育所は午後 10 時まで。

(R2.4.1 現在)

区 分	保育所数	3 歳未満児	3 歳児	4 歳以上児	計
公 立	10 園	27 人	33 人	84 人	144 人
私 立	13 園	25 人	16 人	54 人	95 人
事業所内	1 園	1 人	0 人	0 人	1 人

3. 学童保育所【児童家庭課】

両親の就労によって、学校から帰宅しても家庭が留守となる児童の安全な生活の場の確保を図るとともに集団生活の中で個々の児童の健全な育成を行う。

(1) 学童保育所一覧

(R2. 4. 1 現在)

名 称	所 在 地	定 員	区 分	電 話
野田学童保育所	野田 535 番地の 2(中央小学校敷地内)	95	直営	7122-6377
野田第二学童保育所	野田 611 番地(中央小学校内)	111	委託	7123-2752
柳沢学童保育所	柳沢 139 番地(柳沢小学校内)	38	直営	7122-1361
柳沢第二学童保育所	柳沢 139 番地(柳沢小学校内)	38	委託	7125-8671
清水学童保育所	清水 773 番地(清水台小学校敷地内)	45	直営	7125-1672
清水第二学童保育所	清水 773 番地(清水台小学校内)	96	委託	7123-4780
南部学童保育所	山崎 1736 番地(うめさと子ども館に併設)	38	委託	7123-3144
南部第二学童保育所	山崎 1249 番地の 25(西大和田公園南西側)	40	委託	7126-5714
南部第三学童保育所	山崎 1249 番地の 40(西大和田公園南西側)	40	委託	7126-5716
東部学童保育所	鶴奉 269 番地の 1(補修事務所北側)	45	直営	7122-2416
川間学童保育所	中里 556 番地の 9(川間公民館西側)	45	直営	7129-5687
福田学童保育所	木野崎 1654 番地の 39(福田保育所北側)	45	直営	7138-2372
岩木学童保育所	岩名二丁目 10 番地の 17(岩木小学校西側)	54	直営	7129-7503
岩木第二学童保育所	岩名二丁目 12 番地の 1(岩木小学校内)	116	委託	7127-2173
宮崎学童保育所	宮崎 62 番地の 5(宮崎小学校北側)	45	直営	7124-9105
宮崎第二学童保育所	宮崎 55 番地(宮崎小学校敷地内)	47	委託	7121-1580
宮崎第三学童保育所	宮崎 55 番地(宮崎小学校内)	39	委託	7123-3161
山崎学童保育所	山崎 2742 番地の 5(山崎子ども館に併設)	41	直営	7121-4030
山崎第二学童保育所	山崎 2733 番地(山崎小学校内)	38	委託	7125-2563
七光台学童保育所	七光台 126 番地の 2(七光台子ども館に併設)	42	直営	7127-4808
七光台第二学童保育所	七光台 20 番地の 1(七光台小学校内)	58	委託	7128-1330
尾崎学童保育所	尾崎 1415 番地(尾崎小学校内)	38	直営	7127-1761
尾崎第二学童保育所	尾崎 1415 番地(尾崎小学校内)	38	委託	7129-8676
二ツ塚学童保育所	二ツ塚 488 番地(二ツ塚小学校南側)	49	直営	7123-1717
北部学童保育所	谷津 22 番地の 1(北部小学校北側)	106	委託	7125-5334
みずき学童保育所	みずき三丁目 2 番地の 3(みずき小学校敷地内)	105	委託	7125-4451
三ヶ尾学童保育所	西三ヶ尾 988 番地(福田第二小学校敷地内)	46	委託	7138-1213
木間ヶ瀬学童保育所	木間ヶ瀬 3640 番地(木間ヶ瀬小学校内)	38	直営	7198-7271
二川学童保育所	桐ヶ作 464 番地(二川小学校内)	79	委託	7196-3779
関宿中央学童保育所	東宝珠花 234 番地 1(関宿中央小学校内)	40	直営	7198-8270
関宿中央第二学童保育所	東宝珠花 234 番地 1(関宿中央小学校内)	40	委託	7120-4180
関宿学童保育所	関宿台町 171 番地(関宿小学校内)	40	委託	7196-5535

(2) 児童数等

(R2. 4. 1 現在)

施設名	野田	野田第二	柳沢	柳沢第二	清水	清水第二	南部	南部第二	南部第三	東部	川間	福田	岩木	岩木第二	宮崎	宮崎第二
定員	95人	111人	38人	38人	45人	96人	38人	40人	40人	45人	45人	45人	54人	116人	45人	47人
入所人数	53	81	31	41	48	117	71	52	46	58	27	16	19	111	31	76
指導員数	2	4	2	2	2	6	4	2	2	2	2	2	2	6	2	4
保育開始年月	40.12	22.11	52.1	22.11	53.4	22.10	53.4	20.4	23.4	55.4	55.4	55.4	56.9	22.10	53.4	23.4

施設名	宮崎第三	山崎	山崎第二	七光台	七光台第二	尾崎	尾崎第二	二ツ塚	北部	みずき	三ヶ尾	木間ヶ瀬	二川	関宿中央	関宿中央第二	関宿	計
定員	39人	41人	38人	42人	58人	38人	38人	49人	106人	105人	46人	38人	79人	40人	40人	40人	1,775人
入所人数	40	31	50	23	60	34	31	42	106	129	23	35	83	31	45	21	1,662
指導員数	2	2	4	2	4	2	4	2	6	6	2	2	4	2	2	2	94
保育開始年月	30.1	60.4	22.11	61.4	22.10	61.4	22.10	5.4	13.4	13.7	14.4	9.4	12.10	13.4	22.10	17.7	—

※指導員数に関しては、この他に、入所人数や障がい児童の状況に応じて、加配を行なっている。

(3) 保育料推移

昭和54年度月額3,600円

┆

昭和58年度月額5,000円

┆

昭和60年度月額5,600円

┆

昭和62年度月額6,400円

┆

平成元年度月額7,600円

┆

平成3年度月額9,600円

┆

(R2. 4. 1 現在)

減免区分			区分		保育料
第一子	A	生保世帯・市町村民税非課税世帯	円	人	円
		B	所得税非課税世帯	0	118
第二子以降	C	所得税が9,400円未満の世帯	3,800	36	136,800
	D	その他の世帯	7,600	12	91,200
第一子	A	生保世帯・市町村民税非課税世帯	9,600	1,270	12,192,000
	B	所得税非課税世帯	0	23	0
	C	所得税が9,400円未満の世帯	3,000	7	21,000
	D	その他の世帯	6,000	2	12,000
第二子以降	A	生保世帯・市町村民税非課税世帯	7,600	194	1,474,400
	B	所得税非課税世帯			

(4) 運営費の状況

①入所児童数

区分	年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
施設数		32	32	34	34	32
入所児童定員		1,336人	1,336人	1,433人	1,545人	1,775人
年間入所児童数(延べ)		16,478人	17,136人	17,546人	18,826人	18,745人

②運営費と負担割合の推移(各年度決算)

(単位：円)

区分	年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
管理運営費		323,130,637	373,894,823 (内 1,944,000 H29～繰越)	499,366,199	366,442,743	359,848,057
財源内訳	負担金(保育料)	123,575,600	128,980,400	134,747,600	145,104,200	148,285,200
		38.3%	34.5%	27.0%	39.6%	41.2%
	放課後児童健全育成事業補助金	140,306,000	158,607,000	167,635,000	173,790,000	177,949,000
		43.4%	42.4%	33.6%	47.4%	49.5%
市負担金	59,249,037	86,307,423 (内 1,944,000 H29～繰越)	197,031,599	47,548,543	33,613,857	
	18.3%	23.1%	39.4%	13.0%	9.3%	

③学童1人あたりの運営費

(単位：円)

区分	年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
管理運営費	月額	19,610	21,706	28,460	19,465	19,197
	年額	235,320	260,472	341,520	233,580	230,364
市負担分	月額	3,596	4,923	11,229	2,526	1,793
	年額	43,152	59,076	134,748	30,312	21,519

④歳出額内訳

(単位：円)

区分	年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人件費		86,828,808	86,775,471	86,582,467	88,398,967	90,491,284
食糧費		5,937,564	6,548,305	6,444,388	7,257,499	7,217,183
その他		230,364,265	278,627,047	406,339,344	270,786,277	262,139,590
計		323,130,637	371,950,823	499,366,199	366,442,743	359,848,057

4. 児童館【児童家庭課】

地域の子どもたちに健全で楽しい遊びを提供し、心身ともに健康に育つように、専門の指導員が、援助・指導を行う集会室、遊戯室、図書室、体育室等を設けた健全育成施設である。

市立児童館一覧

名称	延べ面積	所在地	電話
中央子ども館	199.26 m ²	野田市鶴奉5番地の1	7125-1678
うめさと子ども館	315.98	野田市山崎1736番地	7124-9106
谷吉子ども館	302.75	野田市谷津1148番地の3	7127-0117
山崎子ども館	402.27	野田市山崎2742番地の5	7124-6739
七光台子ども館	399.80	野田市七光台126番地の2	7127-2166
関宿子ども館	155.30	野田市木間ヶ瀬620番地	7198-3456

令和元年度児童館利用状況

(単位：人)

区分 児童館名	利用種別	幼児	小低	小高	中学生	高校生	その他	計	合計
中央 子ども館	集団指導 関係	1,205	395	345	46	7	1,180	3,178	12,769
	一般	3,351	843	1,529	846	91	2,931	9,591	
うめさと 子ども館	集団指導 関係	1,074	349	454	43	14	1,033	2,967	10,227
	一般	1,212	948	3,043	765	35	1,257	7,260	
谷吉 子ども館	集団指導 関係	738	534	1,215	372	63	683	3,605	10,462
	一般	487	672	2,677	1,768	340	913	6,857	
山崎 子ども館	集団指導 関係	1,070	666	684	141	12	985	3,558	8,816
	一般	361	1,203	1,847	866	109	872	5,258	
七光台 子ども館	集団指導 関係	2,177	1,431	1,639	362	134	1,931	7,674	18,999
	一般	2,273	1,761	2,977	960	138	3,216	11,325	
関宿 子ども館	集団指導 関係	410	333	694	47	20	396	1,900	6,462
	一般	439	627	2,257	616	185	438	4,562	
合計		14,797	9,762	19,361	6,832	1,148	15,835	67,735	67,735

5. 家庭児童相談室【子ども家庭総合支援課】

家庭における児童の健全な育成のため児童の養育に関する問題について、相談に応ずるとともに、適切な指導と助言を与えるため、家庭児童相談室を子ども家庭総合支援課内に設置している。

令和元年度の相談受付件数は774件で、このうち虐待に関するものが430件と、全体の55.6%を占めている。

なお、児童福祉法により、市が児童虐待の通報先と明記され第一義的機関として位置付けられている。

◆家庭児童相談室制度は児童福祉法に基づき、厚生省事務次官通知（家庭児童相談室の設置運営について）

により発足（昭和39.4.22）。野田市家庭児童相談室は、昭和44年5月に開設。

(1) 事項別相談受付件数

相談種類 年度	養護相談		保健相談	障害相談						非行相談		育成相談				その他の相談	計
	児童虐待相談	その他の相談		肢体不自由相談	視聴覚障害相談	言語発達障害等相談	重症心身障害相談	知的障害相談	発達障害相談	ぐ犯行為等相談	触法行為等相談	性格行動相談	不登校相談	適性相談	育児・しつけ相談		
平成29年度	184	352	4	3	2	17	0	1	31	3	0	51	13	1	26	20	708
平成30年度	249	278	12	1	0	7	0	2	61	1	0	19	4	0	23	48	705
令和元年度	430	292	3	0	0	2	0	1	5	2	0	7	9	3	16	4	774

(2) 虐待相談受付件数

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1. 身体的虐待	27	90	167
2. 性的虐待	2	1	2
3. ネグレクト	26	56	89
4. 心理的虐待	129	102	172
合計	184	249	430

6. 児童福祉施設【子ども家庭総合支援課】

①助産施設

保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させ、助産を受けさせることを目的とする施設。

②母子生活支援施設

配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設。

入所状況

(平成31年4月～令和2年3月)

種別	名称	所在地	入通所の別	人数
助産施設	松戸市立総合医療センター	松戸市	入所	3
母子生活支援施設	—	—	—	0

7. 野田市ことば相談室【保育課】

野田市に住む就学前幼児のことばの相談に応じ、適切な指導、訓練を行っている。

年度別利用状況

年度 区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用人数(延べ)	1,727 人	1,634 人	1,617 人	1,245 人	1,116 人
利用件数(延べ)	1,764 件	1,733 件	1,651 件	1,422 件	1,234 件
年度 区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
野田ことば相談室	利用人数(延べ)	963 人	1,016 人	792 人	735 人
	利用件数(延べ)	1,042 件	1,013 件	888 件	800 件
関宿ことば相談室	利用人数(延べ)	671 人	601 人	453 人	381 人
	利用件数(延べ)	691 件	638 件	534 件	434 件

8. 子ども医療費の助成【児童家庭課】

中学校3年生までの子どもの通院、調剤、入院にかかる保険診療の一部又は全部を助成し、子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図った。

年度	内 容	件 数	支 払 額
令和元年度	現物給付	261,094 件	492,770,745 円
	償 還 分	2,537	28,827,707
	合 計	263,631	521,598,452

9. 児童手当【児童家庭課】

児童手当法に基づき、中学校修了までの児童を養育している父母等に対し、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を資することを目的に、児童手当を支給した。

区 分		支給月額	延べ受給児童数	支給総額
0～3 歳未満	被用者	15,000 円	24,464 人	366,960,000 円
	非被用者		5,996	89,940,000
3 歳以上小学校修了前	第1子、第2子	10,000	108,029	1,080,290,000
	第3子以降	15,000	18,670	280,050,000
中学生		10,000	45,636	456,360,000
所得制限該当世帯(特例給付)		5,000	10,432	52,160,000
合 計			213,227	2,325,760,000

10. 育児支援家庭訪問事業【子ども家庭総合支援課】

子育てしやすい環境を目指し、社会福祉法人野田市社会福祉協議会への委託により出産前から支援が必要な妊婦や育児不安や育児ストレスを感じている親などに、育児、家事及び相談等の訪問員を派遣し、子育て支援の促進を図った。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利 用 者	19 人	9 人	11 人
利 用 日 数	337 日	134 日	176 日
利 用 時 間	822.3 時間	313.5 時間	446.4 時間

11. ファミリー・サポート・センター【児童家庭課】

仕事と育児の両立支援を行うことを目的に、育児の援助を受けたい者（利用会員）と育児の援助を行いたい者（提供会員）からなる会員組織として運営している。

(1) 会員数 (各年度 3. 31 現在)

区 分	平成 30 年度	令和元年度
利 用 会 員	642 人	774 人
提 供 会 員	120	125
両 方 会 員	41	45
計	803	944

(2) 延べ利用件数 (H31. 4. 1～R2. 3. 31)

内 容	件数	内 容	件数
保育所・幼稚園の登園前の援助及び送り	1, 137	保護者等の病気、その他急用の場合の援助	11
保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の援助	904	保護者等の買い物等外出の場合の援助	67
学童の放課後の援助	246	学校の迎え	75
学童保育所等への送りと援助	125	習い事の送迎	735
学校への送り	39	家族等の通院等の場合の援助	1
学童保育所の迎え及び帰宅後の援助	591	保護者等の冠婚葬祭、他の子供の学校行事	10
保育所・学校等休み時の援助	100	子どもの病気時の援助	1
保護者等の短時間・臨時的就労の援助	108	保育所等施設入所前の援助	39
保護者等の求職活動中の援助	4		
合 計			4, 193

12. ファミリー・サポート・センター利用料の助成【児童家庭課】

野田市ファミリー・サポート・センターの利用者のうち、助成対象となる生活保護世帯と市民税非課税世帯及びひとり親家庭世帯に利用料の一部を助成し、利用者の経済的負担の軽減を図った。

(1) 助成者数

区 分	平成 30 年度	令和元年度
助 成 登 録 者 数	24 人	21 人
延 べ 利 用 者 数	51	44

13. 児童虐待防止推進月間事業【子ども家庭総合支援課】

(1) 「わたしの願う家族・家庭」ポスター展を開催

児童虐待防止啓発の一環として「わたしの願う家族・家庭」をテーマに、市内の小中学生よりポスターを募集し、市役所ふれあいギャラリー及びいちいのホールに展示した。

また、優秀賞には、賞状・賞状筒と賞品を、それ以外の作品には参加賞を贈呈した。

区 分	内 容		
応 募 作 品	小学生 601 点	中学生 149 点	(合計) 750 点
展 示 作 品	小学生 53 点	中学生 3 点	(合計) 56 点
優 秀 賞	小学生 4 点	中学生 1 点	(合計) 5 点

展 示 期 間	令和元年 11 月 5 日～12 日 いちいのホール 令和元年 11 月 13 日～19 日 ふれあいギャラリー
---------	---

(2) 児童虐待防止のための啓発活動

趣旨に賛同いただけた市内タクシー事業所の車両に、児童虐待防止に関するステッカー等を装着し、地域全体の児童虐待防止意識の向上を図った。

区 分	装着数	啓 発 方 法
バスマスク	13	まめバスに装着
懸垂幕	2	市役所及びいちいのホールの懸垂塔に掲出
啓 発 幕	10	市内公設保育所（10 か所）敷地内に掲出

(3) 児童虐待防止啓発カードの作成

児童虐待防止の啓発を行うため、児童虐待相談電話「子どもSOS」の連絡先を記載した啓発カードを作成して、多くの所に配布し、啓発を行った。

作成部数 25,000 枚

配 布 先 市内小中学校児童生徒、民生委員児童委員、保育所、幼稚園など

14. 子育て短期支援事業【子ども家庭総合支援課】

保護者が、入院などにより一時的に在宅による子どもの養育ができない場合や、育児疲れなどにより子育てに不安を抱いた保護者への支援など要保護児童対策等の一環として、児童養護施設で一時的に子どもを預かることでセーフティネットの役割を果たした。

利用人数	延べ利用日数	内訳
6 人	66 日	疾病 5 日、育児疲れ 61 日

第2節 母子家庭等の福祉

第2節 母子家庭等の福祉

1. 母子福祉【児童家庭課】

令和2年4月1日現在、市内の母子家庭は1,448世帯で市内全世帯数（69,151世帯）の2.09%となっている。母子家庭になった原因をみると、死別によるもの67世帯（4.6%）、離婚等によるもの1,216世帯（84.0%）である。

母子家庭の原因別内訳 (各年4.1現在 単位：世帯)

年	区分	母子家庭数	死 別	離 婚	遺 棄	未 婚	そ の 他
平成28年		1,499	66	1,273	16	131	13
		100.0%	4.4%	84.9%	1.1%	8.7%	0.9%
平成29年		1,478	62	1,261	12	130	13
		100.0%	4.2%	85.3%	0.8%	8.8%	0.9%
平成30年		1,500	67	1,264	12	140	17
		100.0%	4.5%	84.3%	0.8%	9.3%	1.1%
平成31年		1,435	68	1,210	11	133	13
		100.0%	4.7%	84.3%	0.8%	9.3%	0.9%
令和2年		1,448	67	1,216	11	143	11
		100.0%	4.6%	84.0%	0.8%	9.9%	0.8%

2. 父子福祉【児童家庭課】

令和2年4月1日現在、市内の父子家庭は132世帯で父子家庭比率は0.19%となっている。父子家庭になった原因をみると、死別によるもの18世帯（14%）、離婚等によるもの108世帯（81.8%）である。

父子家庭の原因別内訳 (各年4.1現在 単位：世帯)

年	区分	父子家庭数	死 別	離 婚	遺 棄	未 婚	そ の 他
平成28年		168	21	141	2	1	3
		100.0%	12.5%	83.9%	1.2%	0.6%	1.8%
平成29年		154	20	129	1	1	3
		100.0%	13%	83.8%	0.6%	0.6%	2%
平成30年		157	23	128	1	2	3
		100.0%	15%	81.5%	0.6%	1%	2%
平成31年		137	19	112	1	2	3
		100.0%	14%	81.8%	0.7%	1%	2%
令和2年		132	18	108	1	2	3
		100.0%	14%	81.8%	0.8%	2%	2%

3. 児童扶養手当【児童家庭課】

離婚などにより、父親又は母親と生計を同じくしていない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。

ア 事由別内訳

受給事由	離別	死別	未婚	障がい	遺棄その他	計
受給者数 (全部支給・一部支給停止者のみ)	966人	23人	137人	5人	55人	1,186人

イ 支給区分内訳

区 分	受給者数	全部支給停止者
全部支給者	651人	303人
一部支給停止者	535	
計	1,186	

ウ 児童数別内訳

受給対象児童数別内訳						
1人	2人	3人	4人	5人	6人	計
703人	352人	100人	26人	5人	0人	1,186人

エ 支給月額

区 分	第1子	第2子	第3子以降
全部支給者	(基本額) 平成31年3月まで42,500円 4月から42,910円	(加算額) 平成31年3月まで10,040円 4月から10,140円	(加算額) 平成31年3月まで6,020円 4月から6,080円
一部支給停止者	所得額に応じて平成31年3月 まで10,030円から42,490円 まで10円きざみの額 4月以降10,120円から42,900 円まで10円きざみの額	所得額に応じて平成31年3月 まで5,020円から10,030円ま で10円きざみの額 4月以降は、所得額に応じて 5,070円から10,130円まで 10円きざみの額	所得額に応じて平成31年3月 まで3,010円から6,010円ま で10円きざみの額 4月以降は、所得額に応じて 3,040円から6,070円まで 10円きざみの額

オ 延べ受給者数、支給総額

区 分	延べ受給者数	支給総額
全部支給者	10,375人	444,009,780円
一部支給停止者	8,215	237,937,200
第2子加算	7,815	73,589,190
第3子以降加算	2,824	16,497,830
合 計		772,034,000

※ 児童扶養手当法第13条の3に基づく就業意欲がみられないことによる一部支給停止者 0人

4. ひとり親家庭等医療費の助成【児童家庭課】

ひとり親家庭等の経済的負担及び精神的不安感の軽減を図るため、ひとり親家庭の母、父又は養育者及びその子が医療等の給付を受けた場合に保険診療にかかる自己負担分の一部を助成した。

区 分	内 容
延 べ 受 給 者 数	1,666人
延 べ 助 成 件 数	8,792件
支 給 総 額	23,725,500円

5. 母子・父子・寡婦福祉資金の貸付【児童家庭課】

母子家庭、父子家庭、寡婦の経済的自立を応援するため貸付を行っている。(修学資金、修業資金、就職支度資金、就学支度資金については父母のいない児童も対象になる。)

母子福祉資金・父子福祉資金・寡婦福祉資金の内容

(R2.4.1現在)

貸付の種類	貸付対象	貸付金額の限度		据置期間	償還期間	利率	償還方法
事業開始資金	母・父	(個人) 2,930,000円 (団体) 4,410,000円		1年	7年以内	年1.0%又は無利子	元利均等払い(年賦払い・半年賦払い・月賦払いのいずれか)
事業継続資金	母・父	(個人) 1,470,000円 (団体) 1,470,000円		6か月	7年以内	無利子	
修学資金	児童	別表のとおり		卒業後6か月	別表のとおり	無利子	
技能習得資金	母・父	(5年間限度) 月額 68,000円 特別12月相当額 816,000円 自動車免許 460,000円		卒業後1年	20年以内	年1.0%又は無利子	
修業資金	児童	(5年間限度) 月額 68,000円 自動車免許 460,000円		卒業後1年	20年以内	無利子	
就職支度資金	母・父・児童	(通勤用自動車購入費用を含む場合) 100,000円 (330,000円)		1年	6年以内	(母・父)1.0%又は無利子 (子)無利子	
医療介護資金	医療	母・父・児童	340,000円 (480,000円) (所得税非課税家庭等)	治療・介護後6か月	5年以内	年1.0%又は無利子	
	介護	母・父	500,000円				
生活資金	技能習得中の母・父	月額	141,000円	卒業後6か月	20年以内	年1.0%又は無利子	
	医療を受けている母・父	月額	105,000円 (生活中心者でない場合等) (70,000円)	治療・介護後6か月	5年以内		
	介護保険法に規定する保険給付サービスを受けている母・父	※なお、母子家庭の母又は父子家庭の父となつて7年未満のものへの貸付期間は6か月(3か月更新で2年まで)とし、貸付金額は2,520,000円を限度とする。					
	母子家庭の母又は父子家庭の父となつて7年未満のもの ※3	また、生活安定期間中の養育費取得に係る裁判に要する費用については、12月相当1,260,000円を限度とする一括貸付可。		6か月 ※1	8年以内		
	失業している母・父	※なお、失業中の母又は父への貸付期間は1か月(1か月更新で離職した日の翌日から1年まで)		6か月 ※2	5年以内		
住宅資金	母・父	補修、保全等、通常の場合 1,500,000円 新規取得・災害特別等 2,000,000円		6か月	6年以内 7年以内	年1.0%又は無利子	
転宅資金	母・父	260,000円		6か月	3年以内		
就学支度資金	児童	小学校	※所得税非課税世帯のみ対象 64,300円		入学後6か月	1年以内	
		中学校、中等教育学校(前期課程)	※所得税非課税世帯のみ対象 81,000円				
		高等学校	国公立	自宅	150,000円	卒業後6か月	同時貸付の修学・修業資金と同じ期間
		高等専門学校		自宅外	160,000円		
		専修学校(高等・一般)	私立	自宅	410,000円		
		中等教育学校(後期課程)		自宅外	420,000円		
		大学	国公立	自宅	410,000円		
		短期大学		自宅外	420,000円		
		専修学校(専門)	私立	自宅	580,000円		
				自宅外	590,000円		
大学院	国公立		380,000円				
	私立		590,000円				
修業施設	中学校卒業後入学する場合	自宅	150,000円	5年以内			
	高等学校卒業後入学する場合	自宅	160,000円				
		自宅	272,000円				
		自宅外	282,000円				
結婚資金	児童	300,000円		6か月	5年以内	年1.0%又は無利子	

- *1 生活安定貸付期間が満了してから6か月を経過するまで
- *2 失業貸付期間が満了して6か月を経過するまで（ただし、失業貸付期間内に当該配偶者のない女子又は男子が失業者ではなくなったときは、その翌日から6か月を経過するまで）
- *3 月額4万円、合計96万円を超えない範囲を無利子とする。ただし、養育費の取得に係る裁判等に要する費用の貸付けにおいては、48万円を限度として無利子とする。

別表1
修学資金貸付限度額(月額)一覧表(収入目安900万円以下)

単位：円(R2.4.1現在)

学校等種別		学年別	1年	2年	3年	4年	5年	償還期間*
高等学校	国公立	自宅通学	27,000	27,000	27,000			借りた期間の3倍
		自宅外通学	34,500	34,500	34,500			
専修学校 (高等課程)	私立	自宅通学	45,000	45,000	45,000			借りた期間の4倍
		自宅外通学	52,500	52,500	52,500			
中等教育学校 (後期課程)	国公立	自宅通学	31,500	31,500	31,500	67,500	67,500	借りた期間の3倍
		自宅外通学	33,750	33,750	33,750	76,500	76,500	
	私立	自宅通学	48,000	48,000	48,000	98,500	98,500	借りた期間の4倍
		自宅外通学	52,500	52,500	52,500	115,000	115,000	
高等専門学校	国公立	自宅通学	67,500	67,500				借りた期間の3倍
		自宅外通学	78,000	78,000				
	私立	自宅通学	89,000	89,000				借りた期間の4倍
		自宅外通学	126,500	126,500				
専修学校 (専門課程)	国公立	自宅通学	67,500	67,500				借りた期間の3倍
		自宅外通学	96,500	96,500				
	私立	自宅通学	93,500	93,500				借りた期間の4倍
		自宅外通学	131,000	131,000				
短期大学	国公立	自宅通学	71,000	71,000				借りた期間の3倍
		自宅外通学	108,500	108,500				
	私立	自宅通学	108,500	108,500				借りた期間の4倍
		自宅外通学	146,000	146,000				
大 学	国公立	自宅通学	71,000	71,000	71,000	71,000		借りた期間の3倍
		自宅外通学	108,500	108,500	108,500	108,500		
	私立	自宅通学	108,500	108,500	108,500	108,500		借りた期間の4倍
		自宅外通学	146,000	146,000	146,000	146,000		
大学院	修士課程		132,000	132,000				大学に準拠
	博士課程		183,000	183,000	183,000			
専修学校 (一般課程)			49,500	49,500				5年

*ただし、据置期間経過後20年以内を限度

別表 2

修学資金貸付限度額(月額)一覧表 (年収目安 900 万円を超える場合)

単位：円 (R2. 4. 1 現在)

学校等種別		学年別	1年	2年	3年	4年	5年	償還期間 *
高等学校	国公立	自宅通学	27,000	27,000	27,000			借りた 期間の 3倍
		自宅外通学	34,500	34,500	34,500			
専修学校 (高等課程)	私立	自宅通学	45,000	45,000	45,000			借りた 期間の 4倍
		自宅外通学	52,500	52,500	52,500			
中等教育学校 (後期課程)	国公立	自宅通学	31,500	31,500	31,500	67,500	67,500	借りた 期間の 3倍
		自宅外通学	33,750	33,750	33,750	76,500	76,500	
	私立	自宅通学	48,000	48,000	48,000	89,000	89,000	借りた 期間の 4倍
		自宅外通学	52,500	52,500	52,500	102,500	102,500	
高等専門学校	国公立	自宅通学	67,500	67,500				借りた 期間の 3倍
		自宅外通学	77,500	77,500				
	私立	自宅通学	84,500	84,500				借りた 期間の 4倍
		自宅外通学	108,500	108,500				
専修学校 (専門課程)	国公立	自宅通学	67,500	67,500				借りた 期間の 3倍
		自宅外通学	77,500	77,500				
	私立	自宅通学	84,500	84,500				借りた 期間の 4倍
		自宅外通学	108,500	108,500				
短期大学	国公立	自宅通学	67,500	67,500				借りた 期間の 3倍
		自宅外通学	86,500	86,500				
	私立	自宅通学	86,500	86,500				借りた 期間の 4倍
		自宅外通学	110,500	110,500				
大 学	国公立	自宅通学	69,500	69,500	69,500	69,500		借りた 期間の 3倍
		自宅外通学	92,500	92,500	92,500	92,500		
	私立	自宅通学	95,000	95,000	95,000	95,000		借りた 期間の 4倍
		自宅外通学	121,000	121,000	121,000	121,000		
大学院	修士課程		132,000	132,000				大学に 準拠
	博士課程		183,000	183,000	183,000			
専修学校 (一般課程)			49,500	49,500				5年

*ただし、据置期間経過後 20 年以内を限度

6. 母子・父子自立支援員・婦人相談員【児童家庭課】

母子家庭、父子家庭及び寡婦を対象に、離死別直後の精神的安定を図り、その自立に必要な情報提供や指導相談等の支援を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行い、自立の促進を図った。

(1) 相談件数

(単位：件)

年度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
相談事項						
生 活 一 般	住 宅	5	4	11	10	5
	医 療	10	22	16	12	8
	家 庭 紛 争	11	0	3	10	4
	就 職	327	364	370	386	432
	結 婚	2	2	2	0	1
	そ の 他	42	77	92	98	101
児 童	養 育	29	39	35	28	35
	教 育	4	8	13	6	6
	就 職	3	1	2	2	1
	そ の 他	16	5	11	17	22
生 活 援 護	母子・父子福祉資金	89	80	80	81	66
	寡婦福祉資金	0	0	0	0	0
	公 的 年 金	1	1	2	3	2
	児童扶養手当	209	154	188	133	189
	生 活 保 護	11	9	5	0	1
	税	0	2	0	0	3
	そ の 他	31	18	19	14	20
そ の 他	3	3	4	4	0	
合 計		793	789	853	804	896

(2) 訪問件数

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
訪問件数	227 件	271 件	277 件	240 件	249 件

(3) 母子・父子自立支援プログラム策定事業

児童扶養手当受給者等の自立を促進するため、個々の母子家庭及び父子家庭の実情やニーズに応じた自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等と緊密に連携しつつ、就業に結び付くまで継続的に就労相談を実施した。

年度	プログラム策定人数 (人)	就業実績 (人)
平成 27 年度	23	正規雇用 5、非正規雇用 10
平成 28 年度	25	正規雇用 8、非正規雇用 8
平成 29 年度	16	正規雇用 3、非正規雇用 10
平成 30 年度	26	正規雇用 7、非正規雇用 10
令和元年度	21	正規雇用 7、非正規雇用 12

(4) ひとり親家庭の雇用への理解と奨励金制度の啓発活動

平成 28 年 7 月からひとり親家庭から就職希望の多い業種の事業所を選定・訪問し、ひとり親家庭の雇用への理解及び事業主に対する野田市雇用促進奨励金制度の啓発活動を開始し、就労相談の際に訪問した働き

やすい環境の事業所などの情報提供を行った。(原則毎月1回訪問)

区 分	内 容
啓発活動の訪問事業所数	31 社

7. 養育者支援手当【児童家庭課】

父母等の離婚等により、父親及び母親と生計を同じくしていない児童を養育し、公的年金を受給している養育者(祖父母等)に対して支給し、養育者の経済的、精神的負担の軽減と児童の福祉の増進を図った。

ア 事由別内訳

受給事由	離 別	死 別	未 婚	障がい	遺棄その他	計
受 給 者 数 (全部支給・一部支給停止者のみ)	5 人	0 人	1 人	0 人	0 人	6 人

イ 支給区分内訳

区 分	受給者数	全部支給停止者
全 部 支 給 者	6 人	0 人
一部支給停止者	0	
計	6	

ウ 児童数別内訳

受給対象児童数別内訳					
1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	計
5 人	1 人	0 人	0 人	0 人	6 人

エ 支給月額

区 分	第1子	第2子	第3子以降
全 部 支 給 者	(基本額) 平成31年3月まで42,500円 4月から42,910円	(加算額) 平成31年3月まで10,040円 4月から10,140円	(加算額) 平成31年3月まで6,020円 4月から6,080円
一部支給停止者	所得額に応じて平成31年3月まで10,030円から42,490円まで10円きざみの額 4月以降10,120円から42,900円まで10円きざみの額	所得額に応じて平成31年3月まで5,020円から10,030円まで10円きざみの額 4月以降は、所得額に応じて5,070円から10,130円まで10円きざみの額	所得額に応じて平成31年3月まで3,010円から6,010円まで10円きざみの額 4月以降は、所得額に応じて3,040円から6,070円まで10円きざみの額

オ 延べ受給者数、支給総額

区 分	延べ受給者数	支給総額
全 部 支 給 者	83 人	3,551,280 円
一 部 支 給 停 止 者	0	0
第 2 子 加 算	15	151,700
第 3 子 以 降 加 算	0	0
合 計		3,702,980

8. ひとり親家庭等日常生活支援事業【児童家庭課】

母子家庭及び父子家庭、寡婦の方が技能習得のための通学や病気などで一時的に支援を必要とする場合などに、野田市母子寡婦福祉会への委託により家庭生活支援員を派遣し、子どもの保育をはじめとした日常生活の支援を行い生活の安定を図った。

年度	子育て支援	生活援助
平成 27 年度	9 人 (延べ 42 日、 352 時間) (※うち事業拡充にかかる子育て支援) 1 人 (延べ 2 日、 22 時間)	1 人 (延べ 10 日、 19 時間) (※うち事業拡充にかかる生活援助) 0 人
平成 28 年度	10 人 (延べ 72 日、 393 時間) (※うち事業拡充にかかる子育て支援) 1 人 (延べ 11 日、 63 時間)	1 人 (延べ 2 日、 6 時間) (※うち事業拡充にかかる生活援助) 0 人
平成 29 年度	5 人 (延べ 38 日、 225 時間) (※うち事業拡充にかかる子育て支援) 0 人	0 人 (※うち事業拡充にかかる生活援助) 0 人
平成 30 年度	3 人 (延べ 6 日、 25 時間) (※うち事業拡充にかかる子育て支援) 1 人 (延べ 1 日、 10 時間)	1 人 (延べ 15 日、 21 時間) (※うち事業拡充にかかる生活援助) 0 人
令和元年度	2 人 (延べ 33 日、 191 時間) (※うち事業拡充にかかる子育て支援) 0 人	2 人 (延べ 14 日、 22 時間) (※うち事業拡充にかかる生活援助) 1 人 (延べ 2 日、 10 時間)

9. 母子家庭等自立支援教育訓練給付金【児童家庭課】

母子家庭の母及び父子家庭の父が、就職や転職、雇用の安定に向けて職業技能を身につけるために受講した教育訓練講座を修了した場合に、母子家庭等自立支援教育訓練給付金(受講料の 60%)を支給し、資格の取得を促進した。

年度	講座指定者数 (人)	支給人数 (講座修了)
平成 27 年度	1	1
平成 28 年度	3	3
平成 29 年度	2	1
平成 30 年度	5	4
令和元年度	6	3

10. 母子家庭等高等職業訓練促進給付金【児童家庭課】

母子家庭の母及び父子家庭の父が、看護師や介護福祉士等の国家資格取得のため、1 年以上養成機関で修学する場合に一定期間「母子家庭等高等職業訓練促進給付金」(市町村民税非課税世帯月額 100,000 円、市町村民税課税世帯月額 70,500 円、修学期間の最後の 12 月については 40,000 円増額)を支給するとともに、「母子家庭等高等職業訓練修了支援給付金」(市町村民税非課税世帯 50,000 円、市町村民税課税世帯 25,000 円)を修了後に支給することで、生活の負担の軽減を図り資格取得を支援した。

年度	支給人数 (人)	内 容
平成 27 年度	9	看護師 4、准看護師 5
平成 28 年度	11	看護師 6、准看護師 4、作業療法士 1

平成 29 年度	9	看護師 5、准看護師 1、作業療法士 1、教諭 1、保育士 1
平成 30 年度	11	看護師 4、准看護師 2、作業療法士 1、教諭 1、保育士 1、歯科衛生士 1、理容師 1
令和元年度	15	看護師 4、准看護師 4、保育士 2、教諭 1、歯科衛生士 1、理容師 1、美容師 1、社会福祉士 1

11. ひとり親家庭情報交換事業【児童家庭課】

野田市母子寡婦福祉会に事業を委託し、ひとり親家庭の方が交流やイベントを通じてお互いに悩みを打ち明けたり、相談し合う場を設け、精神的負担の軽減に努めた。

年度	内 容	参加人数（人）
平成 27 年度	親子料理教室 5 回、竹とんぼ作り 1 回、お茶体験 3 回	136
平成 28 年度	親子料理教室 7 回、お茶体験 2 回	147
平成 29 年度	親子料理教室 7 回、お茶体験 2 回	126
平成 30 年度	親子料理教室 6 回、芋掘り体験 1 回、押し花作り 1 回	128
令和元年度	親子料理教室 6 回、押し花作り 2 回、サンドブラスト 1 回	138

12. 母子家庭等就業自立支援事業【児童家庭課】

母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の方を対象に、就業に結び付く技能の習得、資格を身に付けることを目的とした就業支援講習会を、野田地域職業訓練センターに委託して年 3 回実施し、自立の促進を図った。

コース区分	受講者	資格取得者
5 月開講コース（パソコン講習会）	7 人	ワード 7 人、エクセル 6 人
8 月開講コース（日商簿記 3 級講習会）	9 人	3 人
11 月開講コース（医療事務講習会）	5 人	4 人

13. ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業【児童家庭課】

高等学校を卒業していない（中退を含む。）ひとり親家庭の親及び児童に対し、高卒認定試験の講座の受講に係る費用の一部（受講修了時給付金は対象経費の 20%、合格時給付金は対象経費の 40%）を補助することにより、親の学び直し及び児童の進学を支援し、ひとり親家庭の自立及び福祉の増進に寄与した。

年度	区分	支給人数
平成 29 年度	受講修了時給付金	0 人
	合格時給付金	0 人
平成 30 年度	受講修了時給付金	0 人
	合格時給付金	0 人
令和元年度	受講修了時給付金	1 人
	合格時給付金	1 人

第3節 障がい者(児)の福祉

第3節 障がい者(児)の福祉

1. 障がい者手帳【障がい者支援課】

(1) 身体障害者手帳

身体障がい者が各種の援護を受けるために必要な手帳。

手帳所持者数

(単位：人 R2.3.31現在)

障がい別	区分	身体障害者 手帳所持者	内 訳					
			1級	2級	3級	4級	5級	6級
視 覚 障 が い	18歳未満	3	1	0	0	1	1	0
	18歳以上	309	89	103	22	23	57	15
	計	312	90	103	22	24	58	15
聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 が い	18歳未満	19	0	6	3	2	0	8
	18歳以上	386	20	105	37	94	3	127
	計	405	20	111	40	96	3	135
音 声 ・ 言 語 そ しゃく 機 能 障 が い	18歳未満	0	0	0	0	0	0	0
	18歳以上	85	3	9	44	29	0	0
	計	85	3	9	44	29	0	0
肢 体 不 自 由	18歳未満	59	34	7	7	4	5	2
	18歳以上	2,684	487	562	510	780	210	135
	計	2,743	521	569	517	784	215	137
内 部 障 が い	18歳未満	18	13	1	1	3	0	0
	18歳以上	1,700	1,121	26	194	359	0	0
	計	1,718	1,134	27	195	362	0	0
心 臓	18歳未満	8	5	1	1	1	0	0
	18歳以上	842	650	5	94	93	0	0
	計	850	655	6	95	94	0	0
呼 吸 器	18歳未満	4	3	0	0	1	0	0
	18歳以上	95	24	3	60	8	0	0
	計	99	27	3	60	9	0	0
じ ん 臓	18歳未満	2	2	0	0	0	0	0
	18歳以上	451	430	0	17	4	0	0
	計	453	432	0	17	4	0	0
ぼ う こ う 又 は 直 腸	18歳未満	1	1	0	0	0	0	0
	18歳以上	262	0	1	16	245	0	0
	計	263	1	1	16	245	0	0
小 腸	18歳未満	1	0	0	0	1	0	0
	18歳以上	5	0	1	1	3	0	0
	計	6	0	1	1	4	0	0
免 疫	18歳未満	0	0	0	0	0	0	0
	18歳以上	36	14	12	6	4	0	0
	計	36	14	12	6	4	0	0
肝 臓	18歳未満	2	2	0	0	0	0	0
	18歳以上	9	3	4	0	2	0	0
	計	11	5	4	0	2	0	0
合 計	18歳未満	99	48	14	11	10	6	10
	18歳以上	5,164	1,720	805	807	1,285	270	277
	計	5,263	1,768	819	818	1,295	276	287

(2) 療育手帳

知的障がい者が、一貫した指導・相談等各種の援護を受けやすくするための手帳。

手帳所持者数 (単位：人 R 2.3.31 現在)

合 計	知的障がい者				知的障がい児			
	重 度	中 度	軽 度	計	重 度	中 度	軽 度	計
1,431	419	315	318	1,052	102	72	205	379

(3) 精神障害者保健福祉手帳

一定の精神障がいの状態にあることを証する手段として、交付を受けた人に対し、各方面の協力により各種の支援策が講じられ、社会参加と自立の促進を図ることを目的として交付される。

手帳所持者数 (単位：人 R 2.3.31 現在)

合 計	1 級	2 級	3 級
1,341	236	776	329

(4) 身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳交付診断料助成

身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付申請をするための診断書作成に要した費用を助成している。

助成件数 (単位：件)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
身 体 障 害 者 手 帳	328	323	289	325	297
精 神 障 害 者 保 健 福 祉 手 帳	102	125	107	112	136

2. 障害福祉サービス等【障がい者支援課】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）に基づき、障がい者(児)がその能力や適性に応じ、自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等を提供する。

(1) 居宅介護

自宅で入浴、排せつ、食事の介護等を行う。

延べ利用時間及び実利用人数

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用時間	16,618 時間	18,022.5 時間	17,871.5 時間	16,453 時間	16,701 時間
実利用人数	123 人	141 人	140 人	138 人	137 人

(2) 重度訪問介護

肢体不自由者又は知的障がい者若しくは精神障がいにより、行動上著しい困難を有する人で常に介護を必要とする人に、自宅での入浴、排せつ、食事の介助、外出時における移動支援など総合的に支援を行う。

延べ利用時間及び実利用人数

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用時間	2,152 時間	2,792 時間	2,941 時間	3,491 時間	1,507 時間
実利用人数	3 人	4 人	4 人	5 人	3 人

(3) 短期入所

自宅で介護する人が病気の場合等に、施設に短期間入所して、入浴、排せつ及び食事の介護等を行う。

延べ利用日数及び実利用人数

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用日数	3,759 日	3,486 日	4,079 日	4,242 日	3,928 日
実利用人数	107 人	92 人	111 人	113 人	123 人

(4) 療養介護

医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理下に

における介護及び日常生活の支援を行う。

延べ利用日数及び実利用人数

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用日数	4,177 日	4,745 日	4,704 日	4,479 日	4,640 日
実利用人数	11 人	14 人	13 人	13 人	13 人

(5) 障害者支援施設等措置

やむを得ない事由による措置により入所した場合に措置に係る費用を負担するもの。

延べ利用日数及び実利用件数

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用日数	366 日	365 日	365 日	365 日	366 日
実利用件数	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件

(6) 高額障害福祉サービス

同一世帯において、複数の障害福祉サービスや介護保険サービスを利用したことで負担額の合算額が基準額を超える場合に支給し負担の軽減を図るもの。

延べ申請件数

(単位：件)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ申請件数	20	26	13	7	6

(7) 同行援護

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの一つで、視覚障がいにより移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供（代筆・代読を含む）、移動の援護等の外出支援を行う。

延べ利用時間数及び実利用人数

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用時間数	3,882 時間	3,650 時間	3,365 時間	4,246 時間	3,671 時間
実利用人数	25 人	26 人	27 人	28 人	27 人

(8) 計画相談支援

障害福祉サービスの利用にあたり、申請者が適正なサービスを受けるための計画作成及び、サービス利用開始後のモニタリング等を指定特定相談支援事業所の相談支援専門員が行う。

利用事業所数及び実利用人数

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用事業所数	42 か所	48 か所	52 か所	61 か所	63 か所
実利用人数	517 人	597 人	633 人	661 人	703 人

(9) 行動援護

自己判断能力が制限される人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援や外出支援を行う。

延べ利用時間数及び実利用人数

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用時間数	2,332 時間	3,837 時間	2,785 時間	2,990 時間	2,926 時間
実利用人数	26 人	34 人	30 人	29 人	37 人

(10) 生活介護

常に介護を必要とする人に日中に、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する。

利用施設数及び実利用人数

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用施設数	46 か所	63 か所	65 か所	66 か所	69 か所
実利用人数	280 人	301 人	307 人	315 人	312 人

(11) 施設入所支援

生活介護等を受けつつ施設に入所する人を対象に、主に夜間や休日に入浴や排せつ、食事の介護等を行う。

利用施設数及び実利用人数

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用施設数	37 か所	38 か所	34 か所	34 か所	35 か所
実利用人数	97 人	100 人	94 人	93 人	95 人

(12) 共同生活援助

夜間や休日に共同生活を行う住居（グループホーム）で、相談や日常生活上の援助を行う。

利用施設数及び実利用人数

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用施設数	45 か所	48 か所	59 か所	54 か所	54 か所
実利用人数	102 人	122 人	124 人	136 人	153 人

(13) 自立訓練

自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う。

利用施設数及び実利用人数

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
自立訓練 (機能訓練)	利用施設数	1 か所	1 か所	0 か所	0 か所	1 か所
	実利用人数	1 人	1 人	0 人	0 人	1 人
自立訓練 (生活訓練)	利用施設数	5 か所	8 か所	5 か所	6 か所	9 か所
	実利用人数	16 人	15 人	10 人	9 人	15 人
宿泊型自立訓練	利用施設数	1 か所	1 か所	0 か所	1 か所	1 か所
	実利用人数	1 人	1 人	0 人	1 人	1 人

(14) 就労移行支援

一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のため必要な訓練を

行う。

利用施設数及び実利用人数

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用施設数	19 か所	17 か所	22 か所	23 か所	25 か所
実利用人数	45 人	48 人	63 人	69 人	73 人

(15) 就労継続支援A型

一般企業等での就労が困難な人と雇用契約を締結し、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。

利用施設数及び実利用人数

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用施設数	12 か所	20 か所	23 か所	17 か所	16 か所
実利用人数	41 人	64 人	83 人	100 人	98 人

(16) 就労継続支援B型

一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。

利用施設数及び実利用人数

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用施設数	20 か所	25 か所	32 か所	34 か所	37 か所
実利用人数	93 人	103 人	111 人	111 人	139 人

(17) 就労定着支援費

就労移行支援等を利用し一般就労に移行した人に、就労に伴う生活面の課題に対するための支援を行う。

利用施設数及び実利用人数

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用施設数	- か所	- か所	- か所	3 か所	5 か所
実利用人数	- 人	- 人	- 人	3 人	6 人

(18) 障害児通所支援

児童福祉法に基づき、未就学児が児童発達支援事業所等において必要な療育を受けるための通所や、就学児が生活能力向上のため必要な訓練等を受ける放課後等デイサービス等の支援を提供する。

利用日数及び実利用人数

年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
児童発達支援	利用日数	6,988 日	8,420 日	10,265 日	14,914 日	17,878 日
	実利用人数	88 人	99 人	147 人	194 人	239 人
放課後等デイサービス	利用日数	15,624 日	22,075 日	29,790 日	34,866 日	44,393 日
	実利用人数	144 人	184 人	249 人	290 人	303 人
保育所等訪問支援	利用日数	18 日	32 日	29 日	58 日	87 日
	実利用人数	8 人	11 人	11 人	25 人	34 人

(19) 障害児相談支援

障害児通所支援の利用に関する意向、その他の事情を勘案し、利用するサービス内容等を記載した障害児支援利用計画の作成等や保護者等からの相談支援を指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が行う。

利用事業所数及び実利用人数

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用事業所数	7 か所	10 か所	10 か所	12 か所	12 か所
実利用人数	149 人	262 人	360 人	442 人	481 人

(20) 高額障害児通所給付

同一世帯において、複数の障害福祉サービスや障害児通所支援等を利用したことで負担額の合算額が基準額を超える場合に支給し負担の軽減を図るもの。

延べ申請件数

(単位：件)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ申請件数	23 件	32 件	17 件	6 件	6 件

(21) 移動支援

屋外での移動が困難な障がい者(児)について外出のための支援を行う。

利用時間及び実利用人数

年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
身体障がい者	利用時間	511 時間	447 時間	887 時間	636時間	652 時間
	実利用人数	7 人	7 人	9 人	9人	11 人
知的障がい者	利用時間	5,023 時間	7,580 時間	7,476 時間	9,898時間	11,252 時間
	実利用人数	43 人	62 人	75 人	80人	76 人
精神障がい者	利用時間	178 時間	201 時間	368 時間	846時間	689 時間
	実利用人数	2 人	3 人	5 人	5人	6 人
障がい児	利用時間	1,952 時間	2,959 時間	3,341 時間	3,648時間	3,537 時間
	実利用人数	32 人	32 人	47 人	39人	35 人
合計	利用時間	7,664 時間	11,187 時間	12,072 時間	15,028時間	16,130 時間
	実利用人数	84 人	104 人	136 人	133人	128 人

(22) 障がい者等日中一時支援

障がい者等の日中における活動の場を確保するとともに、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息等を図るもの。

利用回数及び実利用人数

年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
身体障がい者	利用回数	123 回	76 回	342 回	320 回	314 回
	実利用人数	11 人	4 人	14 人	15 人	14 人
知的障がい者	利用回数	4,815 回	4,477 回	4,482 回	5,007 回	4,357 回
	実利用人数	94 人	89 人	92 人	96 人	91 人
精神障がい者	利用回数	3 回	27 回	345 回	445 回	366 回
	実利用人数	1 人	1 人	2 人	2 人	2 人

障がい児	利用回数	4,418回	4,285回	5,086回	5,556回	4,427回
	実利用人数	56人	56人	69人	59人	65人
合計	利用回数	9,359回	8,865回	10,255回	11,328回	9,464回
	実利用人数	162人	150人	177人	172人	172人

3. 医療・補装具関係【障がい者支援課】

(1) 重度心身障がい者(児)医療費の助成

身体障害者手帳の交付を受けた人で、障がいの程度が1～3級の人、または療育手帳の程度が最重度・重度・中度の人、及び精神障害者保健福祉手帳1級の人が病院にかかった場合、その医療保険診療の自己負担分を助成している。

助成状況

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ支給件数	75,111 件	79,294 件	76,054 件	75,189 件	72,334 件
対象者数	3,645 人	3,478 人	3,344 人	3,046 人	2,779 人

(2) 精神障がい者入院医療費の助成

精神障がい者が精神疾患のため1か月を超えて入院療養した場合、医療費の自己負担分の2分の1相当額を助成している。

助成状況

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ支給件数	753 件	769 件	885 件	834 件	801 件
対象者数	105 人	121 人	131 人	133 人	120 人

(3) 精神障がい者通院医療費の公費負担制度

在宅の精神障がい者の通院医療を積極的に進めることを目的として、通院医療費の公費負担を行っている。

助成状況

(単位：人)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
対象者数	1,927	2,035	2,137	2,030	2,024

(4) 更生医療

18歳以上で身体障害者手帳の交付を受けている人で、障がい除去、軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人に対し、必要な医療についての自己負担額の全部または一部を支給する公費負担医療制度である。

障がい種別対象者数

(単位：人)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
視 覚 障 が い	0	0	0	0	0
聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 が い	0	0	0	0	0
音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 が い	3	3	5	4	1
肢 体 不 自 由	0	0	1	0	0
心 臓 機 能 障 が い	1	0	0	0	0
じ ん 臓 機 能 障 が い	49	58	66	86	101
小 腸 機 能 障 が い	0	0	0	0	0
肝 臓 機 能 障 が い	1	1	1	1	1
免 疫 機 能 障 が い	30	31	32	31	32
合 計	84	93	105	122	135

(5) 育成医療

18歳未満で身体に障がいがあり、障がい除去、軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人に対して提供される、生活の能力を得るために必要な医療についての自己負担額の全部または一部を支給する公費負担医療制度である。

障がい種別対象者数

(単位：人)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
視 覚 障 が い	6	2	0	6	2
聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 が い	0	1	1	2	2
音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 が い	6	4	5	9	7
肢 体 不 自 由	15	8	9	7	10
心 臓 機 能 障 が い	4	3	3	5	3
じ ん 臓 機 能 障 が い	0	0	0	0	0
小 腸 機 能 障 が い	0	1	1	1	1
肝 臓 機 能 障 が い	0	0	0	0	0
免 疫 機 能 障 が い	0	0	0	0	0
そ の 他 の 機 能 障 が い	5	3	3	5	7
合 計	36	22	22	35	32

(6) 補装具

身体障害者手帳を有している障がい者に対し、日常生活や職場での作業を容易にするため、必要な補装具の購入、修理又は貸与に係る費用の一部を支給する。

補装具交付(修理)状況

(単位：件)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
義 肢	15	21	15	10	13
装 具	62	80	84	92	63
座位保持装置	16	27	25	26	21
補 聴 器	52	67	49	56	48
車 い す	57	47	46	41	38
そ の 他	27	29	22	26	27
新規、修理計	229	271	241	251	210
貸 与 計	-	-	-	0	0

(7) 日常生活用具

在宅の重度身体障がい者(児)に対し、日常生活をより円滑に行えるよう、日常生活用具の給付及び貸与を行う。

(単位：件)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
特 殊 寝 台	6	1	2	2	2
特 殊 マ ッ ト	4	0	0	3	1
特 殊 尿 器	0	0	0	0	0
入 浴 担 架	1	0	0	0	0
体 位 変 換 器	3	0	0	0	0
移 動 用 リ フ ト	0	1	1	1	0
訓 練 椅 子	0	0	0	0	0
訓 練 用 ベ ッ ド	0	0	0	0	0
入 浴 補 助 用 具	6	11	4	5	5
便 器	0	1	1	0	1
歩 行 補 助 杖	1	2	3	0	0

移動又は移乗支援用具	6	9	4	3	4
特 殊 便 器	0	0	0	0	0
頭 部 保 護 帽	4	7	6	13	6
火 災 警 報 機	0	0	0	0	0
自 動 消 火 器	0	0	0	0	0
電 磁 調 理 器	1	0	1	1	1
歩行時間延長信号機用 小 型 送 信 機	0	0	0	0	0
聴覚障がい者用 屋 内 信 号 装 置	2	4	3	3	2
透 析 液 加 温 器	2	2	2	3	2
ネ ブ ラ イ ザ ー	5	2	3	4	2
電 気 式 た ん 吸 引 器	6	5	10	12	12
酸 素 ポ ン ベ 運 搬 車	1	0	0	0	0
盲人用体温計（音声式）	1	2	0	0	1
盲 人 用 体 重 計	2	2	2	0	1
動脈血中酸素飽和度測定器 （パルスオキシメーター）	1	0	1	0	1
携 帯 用 会 話 補 助 装 置	5	0	0	1	1
情 報 ・ 通 信 支 援 用 具	1	5	2	1	4
点 字 デ ィ ス プ レ イ	0	0	0	0	0
点 字 器	0	0	1	1	0
点 字 タ イ プ ラ イ タ ー	0	0	0	0	0
視覚障がい者用ポータブル レ コ ー ダ ー	7	3	4	3	1
視覚障がい者用活字文書 読 上 げ 装 置	0	1	1	1	0
視覚障がい者用拡大読書器	4	7	6	2	7
盲 人 用 時 計	4	3	5	1	3
聴覚障がい者用通信装置	4	4	1	4	3
聴 覚 障 が い 者 用 情 報 受 信 装 置	1	0	0	4	1
人 工 咽 頭	7	1	2	0	5
福 祉 電 話 （ 貸 与 ）	0	0	0	0	0
フ ァ ッ ク ス （ 貸 与 ）	0	0	0	0	0
点 字 図 書	0	0	0	0	0
視覚障がい者用地上 デジタル放送対応ラジオ	1	0	1	0	0
ス ト ー マ 装 具	2,958	2,737	2,602	2,538	2,663
紙 お む つ	361	339	336	349	365
収 尿 器	6	2	4	2	3
居 宅 生 活 動 作 補 助 用 具	4	1	5	0	1
合 計	3,415	3,152	3,013	2,957	3,098

4. 手当等【障がい者支援課】

(1) 特別障害者手当

心身に重度の障がいを有し、日常生活において常時介護を必要とする満 20 歳以上の人に対して支給する。

〈対 象〉 身体障害者手帳 1 級及び 2 級の一部、療育手帳㊦の 1 から A の 2 の一部、またはこれらと同程度の疾患、精神障がい者の人

- 〈条件〉 ①市内在住者 ②所得制限あり ③施設入所されていない人
 ④市の福祉手当との併給不可 ⑤継続して3か月以上入院されていない人
 〈支給月〉 2月、5月、8月、11月 〈支給額〉 月額27,200円

手当受給状況 (各年度2月受給者数)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支給金額	44,263,860円	50,400,450円	51,589,040円	53,541,670円	54,583,860円
受給者数	158人	163人	160人	167人	178人

(2) 障害児福祉手当

心身に重度の障がい有し、日常生活において常時介護を必要とする満20歳未満の人に対して支給する。

- 〈対象〉 身体障害者手帳1級及び2級の一部、療育手帳A及びAの1の一部、重度の精神障がい者、肝臓疾患、血液疾患などを有する人

- 〈条件〉 ①市内在住者 ②所得制限あり ③施設入所されていない人
 ④市の福祉手当との併給不可 ⑤特別児童扶養手当との併給可

〈支給月〉 2月、5月、8月、11月 〈支給額〉 月額14,790円

手当受給状況 (各年度2月受給者数)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支給金額	14,379,440円	15,206,440円	14,743,660円	15,092,460円	15,076,090円
受給者数	95人	85人	92人	93人	98人

(3) 経過的福祉手当

心身に重度の障がい有し、日常生活において常時介護を必要とする人に対して支給する。

- 〈対象〉 昭和61年3月までに国の福祉手当を受給していて障害基礎年金、特別障害者手当を受給されていない人

〈支給月〉 2月、5月、8月、11月 〈支給額〉 月額14,790円

手当受給状況 (各年度2月受給者数)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支給金額	1,267,760円	1,224,720円	1,108,360円	863,510円	708,800円
受給者数	7人	7人	6人	5人	4人

(4) ねたきり身体障がい者福祉手当

6か月以上ねたきりの在宅障がい者(20歳以上65歳未満)を介護している人に支給する。

- 〈条件〉 ①市内在住者
 ②生活保護、または(1)～(3)の福祉手当を受けていない人
 ③介護保険法による保険給付を受けていない人
 ④所得制限あり

〈支給月〉 7月、11月、3月 〈支給額〉 月額8,650円

手当受給状況 (各年度3月受給者数)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支給金額	0円	0円	0円	0円	0円
受給者数	0人	0人	0人	0人	0人

(5) 身体障がい者福祉手当

身体障害者手帳の交付を受けていて、障がい等級が1級から4級までの障がい者、または介護者に支給する。

〈条件〉 ①市内在住者

②20歳前障がいによる障害基礎年金、生活保護、または(1)～(3)の福祉手当を受けていない人

③施設入所されていない人

④所得制限あり

〈支給月〉 7月、11月、3月

〈支給額〉 ①障がいの程度が1級または2級の人 月額5,800円

②障がいの程度が3級で20歳未満または60歳以上の人 月額4,000円

③障がいの程度が4級で20歳未満または60歳以上の人 月額3,100円

手当受給状況

(各年度3月受給者数)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支給金額	159,570,000円	156,024,000円	154,921,500円	153,288,500円	154,777,000円
受給者数	2,879人	2,660人	2,720人	2,787人	2,810人

(6) 知的障がい者福祉手当

知的障害者福祉法による判定を受けた知的障がい者のうち、療育手帳Bの1以上の人に支給する。

〈条件〉 ①市内在住者

②20歳前障がいによる障害基礎年金、生活保護、または(1)～(3)の福祉手当を受けていない人

③施設入所されていない人

④所得制限あり

〈支給月〉 7月、11月、3月

〈支給額〉 月額5,800円

手当受給状況

(各年度3月受給者数)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支給金額	8,380,800円	8,752,200円	9,500,400円	9,860,000円	10,324,000円
受給者数	143人	126人	144人	163人	172人

(7) 重度知的障がい者福祉手当

在宅の知的障がい者で療育手帳の程度が、重度(㊤の1からAの2)と判定された20歳以上の人に支給する。

〈条件〉 ①市内在住者 ②生活保護、または(1)～(3)の福祉手当を受けていない人

③介護保険法による保険給付を受けていない人 ④所得制限あり

〈支給月〉 7月、11月、3月

〈支給額〉 月額8,650円

手当受給状況

(各年度3月受給者数)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支給金額	13,087,450円	13,156,650円	13,554,550円	14,315,750円	14,073,550円
受給者数	134人	126人	140人	144人	149人

(8) 特別児童扶養手当

精神または身体に一定程度の障がいをもつ児童の生活向上に寄与するため、この児童を監護する父母

または養育者に対し支給する。

- 〈条件〉 ①市内在住者 ②20歳未満の児童 ③収容施設に措置入所されていない児童
④公的年金を受けていない児童 ⑤所得制限あり

〈支給月〉 8月、11月、4月

- 〈支給額〉 ・1級 身体障害者手帳のおおむね1、2級、療育手帳の㉠、Aに相当する障がい者を有する児童を養育している人 月額51,700円（児童1人あたり）
・2級 身体障害者手帳のおおむね3級、療育手帳のおおむねBの1に相当する障がい者を有する児童を養育している人 月額34,430円（児童1人あたり）

手当受給状況 (各年度3月対象者)

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者数	1級	109人	104人	112人	112人	118人
	2級	203人	199人	190人	185人	170人
対象者数合計		312人	303人	302人	297人	288人

(9) 千葉県心身障害者扶養年金

心身障がい者(児)を扶養している65歳未満の者を加入者とする制度で、加入者が死亡または重度障がいとなった場合、扶養されていた障がい者に終身年金が支給される。

〈年金給付額〉 一口月額20,000円（二口まで加入可）

受給状況 (単位：人 各年度3.31現在)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加入者	56	55	56	55	48
受給者	37	39	37	39	38

5. 日常生活の充実【障がい者支援課】

(1) 身体障がい者の自動車運転免許取得費助成

身体障害者手帳の交付を受けている人で、自動車運転免許を取得した人に障がいの程度により取得費を助成している。

- 〈助成額〉 1～3級の障がい者 80,000円
4～5級の障がい者 70,000円
6級の障がい者 50,000円

助成状況 (単位：件)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
助成件数	1	0	4	1	1

(2) 身体障がい者自動車改造費助成

身体障害者手帳の交付を受けている人で、通院、通勤等に使用する自動車を改造する人に1件あたり10万円を限度に改造費を助成している。

〈対象〉 肢体不自由1～3級

〈条件〉 自動車を所有し、自ら運転すること。

前年の所得税課税額が 15 万円以下の世帯

〈助成額〉 前年の所得税非課税世帯 100,000 円以内

前年の所得税課税額が 15 万円以下の世帯 50,000 円以内

助成状況 (単位：件)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
助成件数	3	0	2	1	1

(3) 心身障がい者結婚祝金の支給

身体障害者手帳の交付を受けている人及び知能指数 75 以下の知的障がい者と判定された人で婚姻届を受理された人に祝金を支給している。なお、平成 30 年度で事業廃止。

〈祝金の金額〉 1～4 級の身体障がい者及び知能指数 50 以下の知的障がい者 20,000 円

5～6 級の身体障がい者及び知能指数 51～75 以下の知的障がい者 10,000 円

助成状況 (単位：件)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
助成件数	3	2	5	5	-

(4) 福祉タクシー助成券の交付

身体障害者手帳 1 級から 3 級の人、療育手帳の交付を受けた人、精神障害者保健福祉手帳 1 級の人がタクシーを利用した場合、利用料金の 2 分の 1 に相当する額 (1,000 円限度) を助成している。

助成状況

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用件数	9,075 件	9,539 件	8,618 件	7,853 件	7,349 件
実利用人数	449 人	456 人	482 人	466 人	481 人

(5) 電話ファックス等設置費及び使用料の助成

一般加入電話を使用することが困難な聴覚障がい者の意思伝達の手段を確保するため、電話ファックス、フラッシュベルの設置費及び使用料を助成している。なお、平成 30 年度で事業廃止。

フラッシュベルの助成台数 平成 27 年度から平成 30 年度まで実績なし。

(6) 手話通訳者設置事業

障がい者支援課(週 4 日)及び関宿支所(週 1 日)の窓口に、各 4 時間手話通訳者を設置している。

(平成 27 年度までは、障がい者支援課(週 2 日)及び関宿支所(週 1 日)を実施)

利用状況

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
設置日数	151 日	243 日	244 日	243 日	240 日
延べ利用人数	506 人	472 人	463 人	421 人	359 人
延べ利用件数	1,066 件	661 件	582 件	498 件	407 件

(7) 救急医療情報キットの配布

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかの手帳の所持者を対象に、自宅で救命活動が必要となった時に備えるため、医療情報や投薬情報などの必要事項を記入し、冷蔵庫に保管するための救急医療情報キットを無料で配布している。(平成 26 年 3 月から)

配布状況

(単位：個)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
配 布 数	243	109	27	5	3

(8) ヘルプマークの配布

障がいなどにより、支援や配慮を必要としていることが外見からは分からない人が日常や災害時に援助が得やすくなるよう、カバンなどに付けることができるストラップ型のヘルプマークを配布している。

(平成 29 年 11 月から)

配布状況

(単位：個)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
配 布 数	—	—	475	562	435

6. 相談・派遣等【障がい者支援課】

(1) 障がい者相談支援

① 相談支援

令和元年度においては、延べ 878 件の相談支援の利用があった。

内容としては、「福祉サービスの利用等に関する支援」、「不安の解消・情緒安定に関する支援」、「家族関係・人間関係に関する支援」及び「権利擁護に関する支援」で全体の約 7 割以上を占めている。

(単位：件)

内 容	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
(1) 福祉サービスの利用等に関する支援	431	200	248	203	191
(2) 障がいや病状の理解に関する支援	201	97	49	33	70
(3) 健康・医療に関する支援	150	59	48	15	10
(4) 不安の解消・情緒安定に関する支援	194	310	207	228	317
(5) 保育・教育に関する支援	15	3	2	3	0
(6) 家族関係・人間関係に関する支援	86	103	114	72	88
(7) 家計・経済に関する支援	74	37	46	30	36
(8) 生活技術に関する支援	71	46	28	19	10
(9) 就労に関する支援	53	52	21	22	13
(10) 社会参加・余暇活動に関する支援	48	21	24	58	118
(11) 権利擁護に関する支援	59	43	59	53	22
(12) その他	1	0	0	0	3
合 計	1,383	971	846	736	878

② 障がい者相談支援

身体障害者福祉法第 12 条の 3 及び知的障害者福祉法第 15 条の 2 に基づき委託している野田市障がい者相談

員 11 名には、延べ 710 件の相談支援の利用があった。

(単位：件)

年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
個別	手帳交付	1	0	4	3	2
	医療	10	8	2	3	6
	補装具等	3	1	3	10	6
	障害福祉サービス等	17	24	19	31	34
	年金	2	2	3	0	6
	扶養年金	0	0	0	0	0
	福祉手当	3	3	1	0	2
	生活	53	48	44	49	47
	住宅	14	4	3	4	12
	仕事	5	3	18	9	7
	結婚	0	3	0	0	0
	税金	0	0	0	4	0
	その他	88	81	74	73	73
団体	会議、行事等の参加	660	514	495	489	454
	その他	82	35	42	47	61
合 計		938	726	708	722	710

③ 障がい者に対する差別対応

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づく、障がいを理由とする差別の相談の受付等に
対応した。

対応状況

(単位：件)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
相談件数	-	2	3	2	1

④ 障がい者に対する虐待対応

「障害者虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、障がい者の虐待通報、届出等に
対応した。

対応状況

(単位：件)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
通報・届出件数	6	11	13	18	17
虐待認定件数	11	4	2	3	6

⑤ 障がい者就労支援施設等からの物品等の調達方針

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」(平成 25 年 4 月 1 日施行) 第 9
条に基づき市の調達方針を制定し、各部署における障がい者施設からの物品等の購入を促進した。

実施状況

(単位：円)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
調達目標	1,000,000	1,100,000	990,000	953,000	990,000
購入実績	1,071,101	939,074	936,400	964,212	1,407,032

(2) 手話通訳者・要約筆記者の派遣

聴覚障がい者が適当な付添いが得られないため、健聴者との円滑な意思の疎通を図るうえで支障がある場
合、手話通訳者・要約筆記者を派遣している。

派遣状況 (単位：件)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
手話通訳者の派遣	497	580	534	455	420
要約筆記者の派遣	247	252	192	101	68

(3) 訪問入浴サービス事業

ねたきり心身障がい者児に対し、移動入浴車を使用して定期的に入浴の援護を行うことにより、ねたきり心身障がい者児の福祉の向上を図っている。

活動実績

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用回数	222 回	322 回	310 回	292 回	308 回
実利用人数	8 人	10 人	10 人	10 人	10 人

(4) 手話講習会

聴覚障がい者とのコミュニケーションを確保し自立と社会参加を促すため手話講習会を開催している。

受講状況

(単位：人)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
受講者数	15	9	15	9	20

(5) 要約筆記講習会

聴覚障がい者とのコミュニケーションを確保し自立と社会参加を促すため要約筆記講習会を開催している。

受講状況 (隔年実施)

(単位：人)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
受講者数	—	2	—	3	—

(6) 障がい者パソコン講習会

IT活用による就労や社会参加を促進するため、障がい者パソコン講習会を開催している。なお、平成 30 年度で事業廃止。

受講状況

(単位：人)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
受講者数	7	4	5	4	—

(7) 地域活動支援センター運営費の補助

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を行うための支援を行う地域活動支援センターを運営する法人等に対し、その運営に要する経費の一部を補助している。

法人の名称	事業所の名称	所在地
特定非営利活動法人 メンタルサポート野田そよかぜ	地域活動支援センター すまいる	野田市
医療法人社団啓心会 岡田病院	地域活動支援センター さくら	野田市
特定非営利活動法人 枝の会	地域活動支援センター のぞみ	野田市
特定非営利活動法人 枝の会	地域活動支援センター きらり	野田市
特定非営利活動法人スマイリシエル	地域活動支援センター そらいろ	野田市
特定非営利活動法人 権利擁護あさひ	地域活動支援センター ピアセンターあかり	柏市

特定非営利活動法人 自立サポートネット流山	西深井地域生活支援センター すみれ	流山市
特定非営利活動法人 あげぼの	地域活動支援センター スペース若柴	柏市

(8) 生活ホーム運営費補助

15歳以上の知的障がい者に居室等を提供し日常生活上の援助を行うことで社会参加を図る生活ホームを運営するものに対し、生活ホーム運営事業補助金を交付するもの。

助成状況

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
補助対象施設数	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所
実利用者数	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人

(9) 在宅心身障がい者児短期保護委託料助成

心身障がい者児を介護している家族が疾病等の理由により居宅における介護が困難となった場合に、当該心身障がい者児を一時的に有料で介護人に委託した場合に介護委託料等の一部を助成している。

助成状況

(単位：人)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実利用者数	7	5	1	2	2

(10) 障害者支援施設等利用者傷害保険料助成

障害者支援施設等を利用する障がい者等に対し、傷害保険料の一部を助成している。

助成状況

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
施設数	35 か所	41 か所	39 か所	38 か所	39 か所
助成対象者数	318 人	345 人	341 人	346 人	314 人

(11) 障害者支援施設等通所者交通費助成

障害者支援施設等に通所する障がい者等に対し、通所に要する交通費を助成している。

助成状況

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 29 年度	令和元年度
施設数	51 か所	51 か所	43 か所	55 か所	56 か所
助成対象者数	210 人	236 人	266 人	269 人	270 人

(12) 障がい者等グループホーム運営補助

障がい者等グループホームの運営に要する経費の一部を補助している。

補助状況

(単位：か所)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
施 設 数	21	18	17	26	23

(13) 障がい者グループホーム等入居者家賃助成

障がい者グループホーム等に入所する障がい者等に対し、家賃の一部を補助している。

助成状況

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
施設数	45 か所	48 か所	51 か所	49 か所	57 か所
助成対象者数	72 人	85 人	90 人	96 人	113 人

(14) 重症心身障がい児等短期入所特別支援事業補助金

在宅で重症心身障がい児（者）を育てる家庭を支援するため、地域において重症心身障がい児（者）の短期入所受入先を確保することを目的として、入所施設が重度心身障がい児（者）を受入れた場合に、その運営に要する経費の一部として補助を行う。

補助状況

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用日数	20 日	25 日	6 日	0 日	0 日
利用人数	5 人	2 人	2 人	0 人	0 人

(15) 軽度・中度難聴児補聴器購入費助成事業補助金

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児（18歳未満）に対して、健全な言語、社会性の発達を支援することを目的に補聴器の購入に要する費用の一部助成を行う。

補助状況

(単位：件)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
申請件数	0	2	2	4	4

(16) 聞こえのサポーター養成講座

聴覚障がい者とのコミュニケーションの方法を確保し自立と社会参加を促すため聞こえのサポーター養成講座を開催している。令和元年度新規事業

受講状況

(単位：人)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
受講者数	-	-	-	-	16

7. 野田市の障がい者(児)施設サービス【障がい者支援課・こぶし園】

(1) 心身障がい者福祉作業所

障害者総合支援法の規定により介護給付費等の支給決定を受けた者(以下「支給決定者」という。)又は知的障がい者若しくは身体障がい者であって、雇用されることが困難な在宅のものに対し、設備及び仕事を提供し、必要な訓練を行うこと等により、その自立を助長することを目的として、心身障がい者福祉作業所は平成 8 年、関宿心身障がい者福祉作業所は平成元年に開設された施設であり、生活介護、就労継続支援等を行っている。

平成 18 年 4 月から指定管理者制度を導入し、心身障がい者福祉作業所は社会福祉法人野田みどり会、関宿心身障がい者福祉作業所は社会福祉法人は一とふるが施設を管理運営している。

なお、関宿心身障がい者福祉作業所は、平成 29 年 4 月 1 日から法に基づく指定障害福祉サービス事業所(生活介護・就労継続支援 B 型)へ移行した。平成 30 年度には、野田心身障がい者福祉作業所の定員を 38 人から 40 人とした。

利用者数(定員 野田市心身障がい者福祉作業所 40 人)

(定員 野田市関宿心身障がい者福祉作業所 20 人)

(単位：人 各年度 4.1 現在)

年 度		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
心身障がい者 福祉作業所	生活介護	30	34	34	34	33
	就労継続 支援B型	15	14	14	14	14
関宿心身障がい者 福祉作業所※	生活介護	7	10	10	10	9
	就労継続 支援B型	9	9	9	9	8

※関宿心身障がい者福祉作業所については、平成 28 年度まで障害者総合支援法に基づかない法外施設のため、生活介護及び就労継続支援B型には分かれていません。

(2) あおい空

障害者総合支援法に規定する障害福祉サービス事業を行うことにより、障がい者の健康の保持と社会生活の向上を図るため、平成 13 年 4 月 27 日に開所した。

平成 22 年 4 月 1 日より、障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業所（生活介護）として、心身機能の改善、入浴介護、食事介護等を行っている。また、平成 27 年 2 月 1 日より、一時的な見守り等の支援が必要な障がい児（小学生以上）又は障がい者に対して、日中の活動の場を提供するため日中一時支援事業を、平成 27 年 4 月 1 日より、介護者の疾病等の理由により短期入所等を必要とする障がい者に入浴、排せつなどの便宜を供与するため、短期入所事業を開始した。

平成 22 年 4 月から指定管理者制度を導入し、社会福祉法人野田みどり会に業務を委託し事業を実施している。

利用者数（定員 生活介護 20 人）

(単位：人 各年度 4.1 現在)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
利用者数	13	12	14	16	19

日中一時支援（定員 4 人）

(単位：回)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用回数	562	423	512	710	811

短期入所（定員 3 人）

(単位：回)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用回数	166	169	199	243	276

(3) こだま学園

児童福祉法に基づく知的障害児通園施設として、昭和 47 年 5 月 1 日に開園した。児童福祉法の改正により、平成 24 年 4 月 1 日から県より指定を受け、福祉型児童発達支援センターとして児童の発達に関する支援を開始した。園児は日々バス等により保護者のもとから通園し、独立自活に必要な療育指導を行い、児童の育成、成長の向上に努めている。

また、毎月嘱託医による診察と臨床心理士による心理指導を実施している。

その他、毎週火曜日に療育相談、発達検査及び個別療育を実施している。

平成 27 年 4 月 1 日から指定管理者制度を導入し、社会福祉法人はくとふるに業務を委託し事業を実施

している。また、指定管理者制度導入に伴い、障害児相談支援事業及び保育所等訪問支援事業を開始した。

利用児童数（定員 30 人）

（単位：人 各年度 4.1 現在）

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
利用児童数	25	19	20	29	25
市内	25	18	19	29	25
市外	0	1	1	0	0

(4) あさひ育成園

児童福祉法に基づく肢体不自由児通園施設として、昭和 47 年 5 月 1 日に開園した。児童福祉法の改正により、平成 24 年 4 月 1 日から県より指定を受け、医療型児童発達支援センターとして児童の発達に関する支援を開始した。園児は保護者と共に通園し、運動機能の訓練や生活指導等について、保護者と連携をとりながら児童の育成に努めている。平成 28 年 10 月より保護者の希望に応じて、就学前の園児を中心に母子分離や園内分離を実施した。

また、毎月管理医、嘱託医による診察や臨床心理士による発達段階に応じた心理指導、理学療法士による機能回復訓練を実施している。

従来は外来療育相談を毎月第 1・第 3 木曜日に行っていたが、平成 30 年 6 月から毎週木曜日実施に拡充した。

平成 27 年 4 月 1 日から指定管理者制度を導入し、社会福祉法人はとふるに業務を委託し事業を実施している。また、指定管理者制度導入に伴い医療型児童発達支援センターから福祉型児童発達支援センターに移行した。

利用児童数（定員 20 人）

（単位：人 各年度 4.1 現在）

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
利用児童数	6	7	11	8	9
市内	6	7	11	8	9
市外	0	0	0	0	0

(5) あすなる職業指導所

障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業所(多機能型事業所(生活介護・就労継続支援 B 型))であり、昭和 49 年 5 月 1 日開所した。平成元年度に 996.85 m²の増設を行い平成 2 年度から定員を 20 人から 40 人とした。18 歳以上の利用者が自立した日常生活を営むことができるよう食事の介護、創作的活動、生産活動の機会の提供や就労の機会を提供するとともに、その知識及び能力の向上に必要な訓練等の提供に努めている。

作業内容は、業者からの下請、あるいはパン・菓子類の製造、縫製、織物等で、販売等による収益を利用者の工賃としている。

平成 21 年 4 月から指定管理者制度を導入し、社会福祉法人はとふるに業務を委託し事業を実施している。

利用者数（定員 40 人）

（単位：人 各年度 4.1 現在）

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
利用者数	49	50	48	47	46
市内	48	49	47	47	45
市外	1	1	1	0	1

(6) こぶし園

障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業所（生活介護）であり、昭和 61 年 4 月 1 日に開園した。地域で暮らす 18 歳以上の障がい者の自立及び社会活動への参加の促進を図ることを目的としている。その中で、個々の可能性を見出すとともに、能力の開発を行い、豊かな人格の形成を図ることに努めている。

作業内容は、農耕、木工、手芸、陶芸のほか、近隣の老人ホームでの職場実習等に取り組んでいる。

利用者数（定員 40 人）

（単位：人 各年度 4.1 現在）

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
利用者数	37	38	38	37	36
市内	37	38	38	37	36
市外	0	0	0	0	0

第 4 節 生活保護

第4節 生活保護

【生活支援課】

生活保護制度は、日本国憲法第二十五条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

(1) 保護の種類

生活保護の種類は、次の8種類である。

- ① 生活扶助 衣食その他日常生活、移送に必要な費用
- ② 住宅扶助 家賃、地代、補修など住宅維持に必要な費用
- ③ 教育扶助 副読本的教科書、学用品、通学用品、給食費などの義務教育に伴って必要な費用
- ④ 介護扶助 介護サービスを受けるために必要な費用
- ⑤ 医療扶助 病気や怪我の治療に必要な費用
- ⑥ 出産扶助 出産のために必要な費用
- ⑦ 生業扶助 生業に必要な資金、器具、資料、技能修得、就労、高等学校就学などに必要な費用
- ⑧ 葬祭扶助 葬祭のために必要な費用

(2) 被保護世帯、人員及び保護率

令和元年度における被保護世帯は、1,326世帯、被保護人員は1,780人で、人口100人当りの保護率は1.15%である。これを前年度と比較すると被保護世帯は53世帯、被保護人員は47人の増であり、保護率も増加傾向にある。

被保護世帯、人員及び保護率の推移

(各年度末現在)

年 度	人 口 (人)	被保護世帯 (世帯)	被保護人員 (人)	保護率 (%)		
				野田市	千葉県	全国
平成27年度	155,134	1,258	1,780	1.15	1.34	1.71
平成28年度	154,772	1,279	1,779	1.15	1.35	1.69
平成29年度	154,348	1,296	1,781	1.15	1.37	1.67
平成30年度	154,404	1,273	1,733	1.12	1.38	1.66
令和元年度	154,330	1,326	1,780	1.15	1.39	1.64

(3) 保護費の動向

令和元年度の被保護者数が増加傾向にあり、保護費支給額も前年度より 315,741 千円多い 3,180,928 千円に増加した。

扶助別被保護者数及び保護費支給の状況

(支給額の単位：千円)

年度	区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	施設事務費	就労自立給付金	進学準備給付金	合計	
平成27年度	人数	3月分	1,483	1,458	147	193	1,505	0	65	3	8	0	—	4,862
		延べ	17,445	17,257	1,624	2,211	17,724	4	574	38	69	24	—	56,970
	保護費	支給額	859,271	476,798	19,342	58,555	1,503,062	1,372	8,502	5,900	11,639	776	—	2,945,217
		割合	29.18%	16.19%	0.66%	1.99%	51.03%	0.05%	0.29%	0.20%	0.39%	0.03%	—	100%
平成28年度	人数	3月分	1,490	1,441	144	206	1,424	0	47	6	5	2	—	4,765
		延べ	17,747	17,286	1,577	2,402	17,694	2	500	35	60	32	—	57,335
	保護費	支給額	871,889	470,612	18,552	66,428	1,570,519	570	7,840	6,118	11,909	798	—	3,025,235
		割合	28.82%	15.56%	0.61%	2.20%	51.91%	0.02%	0.26%	0.20%	0.39%	0.03%	—	100%
平成29年度	人数	3月分	1,507	1,455	154	240	1,479	0	48	3	4	3	—	4,893
		延べ	17,801	17,204	1,648	2,734	17,210	2	382	31	53	21	—	57,086
	保護費	支給額	893,536	476,165	18,723	73,441	1,423,027	422	7,044	6,005	10,144	819	—	2,909,326
		割合	30.71%	16.37%	0.64%	2.52%	48.91%	0.02%	0.24%	0.21%	0.35%	0.03%	—	100%
平成30年度	人数	3月分	1,466	1,412	125	266	1,451	1	48	2	4	5	1	4,781
		延べ	17,822	17,306	1,537	3,053	17,519	2	468	30	48	32	1	57,818
	保護費	支給額	858,234	477,127	17,076	75,828	1,414,248	419	7,743	4,851	8,508	1,053	100	2,865,187
		割合	29.95%	16.65%	0.60%	2.65%	49.36%	0.01%	0.27%	0.17%	0.30%	0.04%	0.00%	100%
令和元年度	人数	3月分	1,497	1,435	117	309	1,505	0	57	0	6	5	2	4,933
		延べ	17,766	17,113	1,303	3,504	17,935	2	523	17	48	21	2	58,234
	保護費	支給額	855,111	476,761	11,473	75,166	1,741,563	13	7,009	4,280	8,756	596	200	3,180,928
		割合	26.88%	14.99%	0.36%	2.36%	54.75%	0.00%	0.22%	0.13%	0.28%	0.02%	0.01%	100%

※就労自立給付金は、平成26年7月1日に施行され、安定就労の機会を得たことで保護廃止に至った時に支給する制度。
 ※進学準備給付金は、平成30年6月8日に施行され、高等学校等を卒業後、特定教育訓練施設に確実に入学すると見込まれるものに対して支給する制度。

(4) 世帯類型別被保護世帯

全体的に増加傾向の中、母子世帯は17世帯、1.5%減少した。被保護世帯の中で多くを占める高齢者世帯は、令和元年度708世帯で全体の53.4%となっている。

世帯類型別被保護世帯数の推移(1) (各年度末現在)

年 度	単身世帯					2人以上の世帯						合 計
	高齢者 世帯	障害者 世帯	傷病者 世帯	その他 の世帯	計	高齢者 世帯	母子 世帯	障害者 世帯	傷病者 世帯	その他 の世帯	計	
27	532 (42.3%)	108 (8.6%)	161 (12.8%)	105 (8.3%)	906 (72.0%)	80 (6.4%)	93 (7.4%)	29 (2.3%)	70 (5.6%)	80 (6.4%)	352 (28.1%)	1,258 (100%)
28	534 (41.8%)	127 (9.9%)	165 (12.9%)	111 (8.7%)	937 (73.3%)	80 (6.3%)	91 (7.1%)	29 (2.3%)	76 (5.9%)	66 (5.2%)	342 (26.7%)	1,279 (100%)
29	581 (45.3%)	128 (10.0%)	167 (13.1%)	92 (7.3%)	968 (75.7%)	74 (5.8%)	97 (7.6%)	28 (2.2%)	63 (4.9%)	66 (5.2%)	328 (25.6%)	1,296 (100%)
30	575 (45.2%)	128 (10.1%)	180 (14.1%)	79 (6.2%)	962 (75.6%)	77 (6.0%)	89 (7.0%)	29 (2.3%)	61 (4.8%)	55 (4.3%)	311 (24.4%)	1,273 (100%)
元	618 (46.7%)	143 (10.8%)	158 (11.9%)	85 (6.71%)	1,008 (76.0%)	90 (6.8%)	72 (5.4%)	32 (2.4%)	63 (4.8%)	61 (4.6%)	318 (24.0%)	1,326 (100%)

世帯類型別被保護世帯数の推移(2) (各年度末現在)

年 度	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	合 計
平成27年度	612 (48.6%)	93 (7.4%)	137 (10.9%)	231 (18.4%)	185 (14.7%)	1,258 (100%)
平成28年度	614 (48.0%)	91 (7.1%)	156 (12.2%)	241 (18.9%)	177 (13.8%)	1,279 (100%)
平成29年度	655 (50.5%)	97 (7.5%)	156 (12.0%)	230 (17.8%)	158 (12.2%)	1,296 (100%)
平成30年度	652 (51.2%)	89 (7.0%)	157 (12.4%)	241 (18.9%)	134 (10.5%)	1,273 (100%)
令和元年度	708 (53.4%)	72 (5.4%)	175 (13.2%)	221 (16.7%)	150 (11.3%)	1,326 (100%)

(5) 労働力類型別構成被保護世帯

働いている人がいない世帯は、令和元年度1,077世帯、全体の81.2%を占めており、増加傾向にある。

労働力類型別被保護世帯数の推移 (各年度末現在)

年 度	世帯主が働いている世帯				世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯	働いている人がいない世帯	合 計
	常用勤労者	日勤労者	内職者	その他の職業			
平成27年度	208 (16.5%)	5 (0.4%)	2 (0.2%)	14 (1.1%)	35 (2.8%)	994 (79.0%)	1,258 (100%)
平成28年度	213 (16.7%)	7 (0.5%)	5 (0.4%)	18 (1.4%)	42 (3.3%)	994 (77.7%)	1,279 (100%)
平成29年度	193 (14.9%)	5 (0.4%)	6 (0.5%)	11 (0.8%)	36 (2.8%)	1,045 (80.6%)	1,296 (100%)
平成30年度	178 (14.0%)	7 (0.5%)	9 (0.7%)	16 (1.3%)	39 (3.1%)	1,024 (80.4%)	1,273 (100%)
平成元年度	181 (13.7%)	4 (0.3%)	9 (0.7%)	17 (1.3%)	38 (2.9%)	1,077 (81.2%)	1,326 (100%)

(6) 保護の開始及び廃止等の状況

令和元年度は、申請件数 208 件、開始 159 世帯 201 人、廃止 107 世帯 146 人となっている。

保護の相談、申請、開始及び廃止の推移

年度	相談件数	申請件数	取下・却下等の件数	開始		廃止		増減	
				世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員
平成 27 年度	683	267	52	215	296	153	203	62	93
平成 28 年度	763	251	56	195	274	185	254	10	20
平成 29 年度	737	266	75	183	272	153	195	30	77
平成 30 年度	737	217	76	153	193	174	229	-21	-36
令和元年度	872	208	49	159	201	107	146	52	55

(7) 生活保護基準

被保護世帯が保障される生活基準は、被保護者の年齢、世帯構成、所在地域などに応じて国が定めるもので、本市は次表のとおりである。

(単位：円)

世帯構成		標準 3 人世帯		母子 3 人世帯		高齢単身者世帯	
		男 (33 歳) 女 (29 歳) 子 (4 歳)	女 (30 歳) 子 (11 歳) 小学生 子 (4 歳)	男 (70 歳)			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度
最低生活費		202,250	204,510	240,458	243,818	111,410	112,790
最低生活費の内訳	生活扶助 ○ 基準額 (第 1 類、第 2 類)	135,090	137,080	132,080	134,980	67,830	69,160
	○ 冬季加算 (11 月～3 月)	4,160	4,240	4,160	4,240	2,580	2,630
	各種加算	児童養育加算 10,000	児童養育加算 10,190	児童養育加算 20,000	児童養育加算 20,380		
				母子加算 22,400	母子加算 22,400		
	教育扶助 ○ 基準額			2,600	2,600		
	○ 学習支援費			1,308	1,308		
	○ 給食費			4,240	4,240		
	○ 学級費			670	670		
住宅扶助	53,000	53,000	53,000	53,000	41,000	41,000	

※10 月 1 日の生活保護基準改定以降の金額。

※学習支援費は、年間上限額を 12 で割った額を記載。

第5節 高齢者の福祉

第5節 高齢者の福祉

1. 高齢者の人口【高齢者支援課】

本市における65歳以上の人口は、介護保険制度が開始された平成12年（4月）が16,706人で総人口に対し、13.8%であったが、平成26年（4月）には40,002人で25.62%と年々増加している。さらに令和2年（4月）には47,083人となり、総人口に対する高齢者の割合が30%を超える状況になっている。

65歳以上の人口

（各年度4.1現在）

年度	区分	総人口(A) (人)	65歳以上人口(B) (人)	B/A×100 (%)	備考
平成28年度		155,134	43,354	27.95	住民基本台帳人口（外国人を含む。）による。
平成29年度		154,772	44,565	28.79	
平成30年度		154,348	45,639	29.57	
令和元年度		154,404	46,425	30.07	
令和2年度		154,330	47,083	30.51	

60歳以上の年齢別人口

（各年度4.1現在 単位：人）

年度	区分	60歳～64歳	65～69	70～74	75～79	80歳以上	計
平成28年度		11,182	14,767	10,856	7,961	9,770	54,536
平成29年度		10,470	14,497	11,197	8,504	10,367	55,035
平成30年度		9,726	13,635	12,049	8,925	11,030	55,365
令和元年度		9,419	12,681	12,473	9,756	11,515	55,844
令和2年度		9,066	11,645	13,122	10,198	12,118	56,149

2. ねたきり老人対策【高齢者支援課】

(1) ねたきり老人等布団乾燥サービス

老人健康保持のため、ねたきり老人及びひとり暮らし老人を対象に月2回布団乾燥サービスを実施していた。利用件数の減少により平成30年度末で事業廃止、令和元年度以降は経過措置により対応している。

（各年度4.1現在）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施人数	6人	6人	6人	5人	5人

(2) 福祉タクシーの利用

要介護者等が、会合への出席、通院及び訪問時に利用するタクシー運賃の一部を助成している。平成12年度からは、介護保険制度上の要支援以上の方も対象者とし、ストレッチャー又はリフト付タクシーも利用できるようにし、タクシー利用料金の2分の1、月10回分を助成している。

助成限度額1回につき1,000円

令和元年度実績 登録者 3,178人 利用者数 1,735人 利用件数 32,539件

(3) 高齢者家庭介護教室

家庭において高齢者を介護するための知識や技能を付与し、福祉の増進を図る目的で「家庭介護教室」を開催している。令和元年度は保健センターで開催し、10人が参加した。

(4) 介護用品支給事業

在宅で生活している要介護者及び要支援者の介護者または本人に対し、介護用品を支給し経済的負担の軽減と福祉の増進を図るため平成 15 年から支給している。（平成 30 年度から支給要件を変更）

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
支給人数	386 人	399 人	404 人	397 人	414 人

(5) 家具転倒防止器具取付事業

65 歳以上で構成された世帯を対象に、地震により生ずる被害から高齢者等の生命及び財産を守るため、食器棚やたんす等の木製家具に転倒防止器具の取付をしている。（平成 29 年度から開始し、平成 30 年度に支給要件を拡大）

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数	-	-	13 人	25 人	26 人

3. ひとり暮らし老人対策【高齢者支援課】

(1) ひとり暮らし老人

ひとり暮らし老人の年別推移 (各年度 4.1 現在)

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人員	1,727 人	1,864 人	1,751 人	1,742 人	1,735 人

(民生委員・児童委員の調査により)

(2) ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム

健康に不安を抱えているひとり暮らしの高齢者を対象に、24 時間体制で消防署と連結することができる緊急通報システムを設置運営することにより、救命、救助活動をしている。（平成元年度から）

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
設置台数	55 台	57 台	67 台	51 台	42 台
延べ利用台数	358 台	344 台	367 台	381 台	393 台

(3) 訪問理容サービス

おおむね 65 歳以上のひとり暮らし世帯、高齢者のみの世帯、及び要介護者で要介護状態区分が要介護 3・4・5 の方で、心身の障がいや疾病等の理由により、一般の理容サービスの利用が困難な方に、快適な生活を支援するため、理容サービスに係わる訪問費用を助成している。（平成 13 年 4 月から）

令和元年度利用実人数 9 人 延べ助成件数 26 件

(4) 救急医療情報キットの配布

65 歳以上の高齢者のみの世帯に属する方、持病があつて日中ひとりきりになる高齢者の方が自宅で倒れ、救命活動が必要となった時に備え、あらかじめ必要な医療情報等を記入し、保管しておくための救急医療情報キットを配布している。（平成 26 年 3 月から）

令和元年度配布数 104 個 延べ配布数 2,811 個

4. 敬老事業【高齢者支援課】

毎年 9 月 15 日から始まる老人週間に、多年にわたり社会のために貢献された老人を敬愛するとともに、長寿を祝福し、敬老の意を表するため次の事業を行っている。（平成 29 年度及び令和元年度に支給要件を変更）

○敬老祝金

9 月 1 日現在において市内に居住し、かつ、本市の住民基本台帳に記録されている者で当該年度中に 100 歳となる方に祝金を支給。

・100 歳 30,000 円

○敬老祝品

9 月 1 日現在において市内に居住し、かつ、本市の住民基本台帳に記録されている者で当該年度中に 88 歳、95 歳、101 歳以上となる方に祝品を支給。

敬老祝金

年度 年齢	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
88 歳	475 人 10,000 円	543 人 10,000 円	—	—	—
99 歳	32 人 30,000 円	36 人 30,000 円	—	—	—
100 歳以上	55 人 50,000 円	61 人 50,000 円	—	—	—
100 歳	—	—	35 人 30,000 円	23 人 30,000 円	24 人 30,000 円

敬老祝品

年度 年齢	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
77 歳	1,427 人 市内共通商品券	1,511 人 市内共通商品券	—	—	—
88 歳	—	—	782 人 市内共通商品券	602 人 市内共通商品券	670 人 市内共通商品券
95 歳	110 人 市内共通商品券	138 人 市内共通商品券	206 人 市内共通商品券	152 人 市内共通商品券	159 人 市内共通商品券
101 歳以上	—	—	—	—	49 人 市内共通商品券

5. 老人クラブ【高齢者支援課】

地域の高齢者が自主的に集い、相互の親睦、教養の向上、健康の増進、地域社会との交流を行うため、地域ごとに老人クラブが結成されているほか、市の連合会として野田市いきいきクラブ連合会（野田市老人クラブ連合会）を結成している。

老人クラブ数の年別推移

（各年度 4.1 現在）

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
ク ラ ブ 数	95 クラブ	91 クラブ	86 クラブ	82 クラブ	79 クラブ
会 員 数	3,760 人	3,606 人	3,423 人	3,200 人	3,010 人

6. ゲートボール場等整備用砂支給【高齢者支援課】

高齢者の健康づくり、体力づくりを増進するために、ゲートボール場等整備用砂を支給している。

平成 28 年度 1 件 5.5 m³

平成 29 年度 2 件 5.9 m³

平成 30 年度 1 件 2.0 m³

令和元年度 1 件 3.0 m³

7. 老人デイサービス事業【高齢者支援課】

在宅の虚弱高齢者に対し、送迎用リフトバス等で送迎し、各種のサービスを提供することにより、心身機能の維持向上を図るとともに、介護している家族の身体的・精神的な負担の軽減を図ることを目的とした事業。平成元年度より福寿園において本事業を開始し、平成 8 年 5 月から鶴寿園が加わり、平成 10 年 4 月からは亀野園が加わり 3 か所で開催していたが、3 施設とも、介護保険制度対象の施設となるため平成 11 年度末に同事業所となり運営を取りやめている。

平成 12 年度からは、介護保険制度で自立となった方や介護保険の申請をしていない方のために、岩木小学校の余裕教室を改築し、デイサービスセンターを開設してきたが、利用者の減とともに平成 18 年度の介護保険制度の改正により重要視された介護予防事業が市民に浸透し、当初の目的が達成されたと判断。

平成 22 年 4 月から岩木小学校老人デイサービスセンターを介護保険対応とした。ただし、以前より利用の承認を受けている者（生きがい型利用者）については従前どおりサービスを実施。平成 29 年度中に生きがい型の利用者（1 名）が介護認定を受けたことから、利用者全員が介護保険制度の適用となった。

岩木小学校老人デイサービスセンター実績

区 分		年 度				
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
年間延べ利用数	生きがい	49 人	50 人	24 人	—	—
	介護保険	5,847 人	5,427 人	6,057 人	5,998 人	5,630 人
年間実施日数	生きがい	311 日	310 日	157 日	—	—
	介護保険	311 日	310 日	310 日	308 日	309 日

8. 介護職員の養成【高齢者支援課】

(1) 介護職員研修受講料等助成金

介護サービスにかかる雇用確保を図るため、「介護職員初任者研修」もしくは「生活援助従事者研修」または「介護福祉士資格取得にかかる実務者研修」を修了し、かつ野田市内の介護施設等に就業もしくは就業予定の方に、受講料の 2 分の 1（ただし、50,000 円を上限とし、生活援助従事者研修は 25,000 円を上限とする。）を助成した。（令和元年度から生活援助従事者研修追加）

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
対 象 者	5 人	24 人	30 人	27 人	40 人
助 成 金 額	220,500 円	1,073,000 円	1,381,000 円	1,278,300 円	1,623,100 円

9. 老人福祉施設【高齢者支援課】

(1) 養護老人ホーム

65 歳以上であり、心身の状況や環境及び経済的に困窮しているため、居宅での生活が困難な方が入所できる施設。

野田市からの入所状況（施設別）

(R2. 3. 31 現在)

施設名	人員
楽寿園（野田市）	29人

○複合老人ホーム野田市楽寿園(養護老人ホーム分)

複合老人ホーム野田市楽寿園は、野田市養護老人ホーム「楽寿園」として昭和 41 年 4 月に開設し、平成 11 年 12 月に現在地へ移転、平成 17 年 1 月に一部（15 床）を特別養護老人ホームへ転換し、複合老人ホームとして運営。平成 30 年 4 月に更に一部（14 床）を特別養護老人ホームへ転換した。

令和 2 年 4 月 1 日現在の入所受託人員は 31 人で、令和元年度中の入所者は 4 人、退所者は 5 人となっている。

依頼実施機関別入所者数

(R2. 3. 31 現在)

実施機関	人員	男	女
野田市	29	12	17
佐倉市	1	1	0
東京都	1	0	1
計	31	13	18

年齢別入所者数（野田市楽寿園）

(R2. 3. 31 現在)

年齢別	人員	男	女	年齢別	人員	男	女
65 歳未満	0	0	0	80 歳～84 歳	10	5	5
65 歳～69 歳	0	0	0	85 歳～89 歳	11	4	7
70 歳～74 歳	4	2	2	90 歳以上	1	0	1
75 歳～79 歳	5	2	3	計	31	13	18

(2) 老人福祉センター

老人福祉センターは、昭和 49 年 4 月 1 日に開設し、地域の老人に対して各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション活動等の拠点としている。

老人福祉センター年度別利用状況

年度 区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
老人福祉センター	8,726 人	8,360 人	7,841 人	7,558 人	6,556 人

10. シルバー人材センター【高齢者支援課】

定年退職後等において、補助的かつ短期的な就業を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図ると共に、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに貢献するため、昭和 57 年 6 月に「社団法人野田市シルバー人材センター」が設立され、平成

24年4月1日に「公益社団法人野田市シルバー人材センター」に移行した。

所在地 野田市鶴奉5番地の1

電話番号 04(7125)2300

①事業の内容

健康な高齢者等が集いシルバー人材センターの会員となり、民間企業、家庭、公共団体などから、高齢者にふさわしい仕事を請負い、各会員の希望と経験、能力に応じてその仕事に従事していただき、その対価(配当金)をシルバー人材センターが会員に支払っている。

②年度別実績

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
会 員 数	769人	771人	766人	756人	763人
受 注 件 数	4,337件	4,330件	4,300件	4,382件	4,352件
延 べ 人 数	81,622人	82,745人	81,664人	81,373人	78,392人
配 分 金 額	346,293,501円	357,838,565円	351,574,652円	359,056,728円	341,995,411円

第6節 介護保険

第6節 介護保険

平成12年に介護保険制度が施行されて20年が経過し、その間、市では、介護サービス基盤の整備や高齢者の生きがいづくり、健康づくりの推進などに取り組み、「高齢者が健康を保ち、生きがいを持って安心して生活できるやさしいまち」を基本理念に、高齢者福祉全体の向上を図ってきた。

平成30年度からスタートした第7期野田市シルバープランの策定に当たっては、国の介護保険法等の改正の考え方に沿って、単に3年間の計画にとどまらず、団塊の世代がすべて75歳以上になる令和7(2025)年までを見据えて、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムのさらなる充実を目指しつつ、制度の持続を目指した計画としている。

その実現のため、野田市では、市民の方々がいつまでも元気で生活できるよう、「介護予防10年の計」として、市民が指導士となって地域で体操を行う「シルバーリハビリ体操」、介護予防の知識の向上を目指す「のだまめ学校」や地域の交流の場となる「えんがわ」など六つの戦略を実施していくと共に、認知症施策についても、5年間で2万人の養成を目標とした認知症サポーター育成事業や認知症の方の家族の負担を軽減することを目的としたオレンジカフェ（認知症カフェ）の開設支援及び周知などを中心に地域包括ケアシステムの深化・推進を実施していく。

なお、施設整備については、第7期計画期間中に90床の整備を計画するものとするが、特別養護老人ホームの入所待機者数の推移及び介護人材の充足状況を見据えた上で検討していく。また、在宅支援のための地域密着型サービス施設として、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の整備については、既存施設の利用状況を見据えた上に、圏域バランスを考慮し進めていく。

1. 介護保険料【介護保険課】

65歳以上の方（第1号被保険者）の保険料は、所得段階に応じて市区町村ごとに決定される。各段階の保険料は以下のとおり。

野田市の保険料

区 分	令和元年度介護保険料(年額)	令和元年度末被保険者数
第 1 段 階	23,400 円	6,725 人
第 2 段 階	29,600	2,887
第 3 段 階	42,000	2,707
第 4 段 階	54,800	7,261
第 5 段 階 (基準額)	62,300	6,660
第 6 段 階	68,500	7,031
第 7 段 階	74,700	3,905
第 8 段 階	81,000	2,642
第 9 段 階	93,400	3,743
第 10 段 階	105,900	1,556
第 11 段 階	112,100	652
第 12 段 階	118,300	336
第 13 段 階	124,600	186

第 1 4 段 階	130,800	133
第 1 5 段 階	137,000	84
第 1 6 段 階	143,200	74
第 1 7 段 階	149,500	183
第 1 8 段 階	155,700	224
合 計		46,989

2. 要介護（要支援）認定申請【介護保険課】

令和元年度における要介護（要支援）認定申請件数は、新規及び更新申請等を合わせて 6,831 件で月平均 569 件となった。

要介護（要支援）認定申請件数一覧（平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月）（単位：件）

区分	新規	更新	変更	合計	左の内訳	
					第 1 号 被保険者	第 2 号 被保険者
4 月	225	327	36	588	568	20
5 月	190	283	36	509	482	27
6 月	203	340	46	589	568	21
7 月	230	314	39	583	561	22
8 月	237	273	45	555	537	18
9 月	214	328	48	590	579	11
10 月	198	275	47	520	501	19
11 月	181	275	45	501	488	13
12 月	200	381	50	631	606	25
1 月	223	363	46	632	614	18
2 月	190	318	50	558	540	18
3 月	187	338	50	575	565	10
合計	2,478	3,815	538	6,831	6,609	222

3. 介護認定審査会【介護保険課】

1 合議体当たりの委員数は国においては 3 人～5 人を基本としているが、野田市は平成 29 年度より、すべての合議体を 4 人制とし、8 合議体体制としている。委員構成は、医療・保健・福祉分野の専門家をバランス良く配置し、令和元年度においては 162 回の認定審査会を開催し、延べ 6,565 人の審査を行った。

(1) 野田市介護認定審査会委員内訳（単位：人）

内 科 医 師	小 児 科 医 師	眼 科 医 師	皮 膚 科 医 師	歯 科 医 師	薬 劑 師	看 護 師	保 健 師	介 護 福 祉 士	社 会 福 祉 士	柔 道 整 復 師	理 学 療 法 士	介 護 支 援 専 門 員	合 計
5	1	1	1	3	3	5	1	3	1	2	3	3	32

(2) 野田市介護認定審査会実施状況 (R2. 3. 31 現在)

審査期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日
 審査会開催回数 162 回

①認定結果通知件数の内訳 (単位：件)

処理件数	非該当	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
6,597	58	736	1,021	1,241	1,150	918	807	666

②介護認定の実施状況 (単位：件)

区 分		申請受付 件 数	認定調査 実施件数	審査会審査 実施件数	認定結果 通知件数
実施件数	新 規	2,478	2,314	2,289	2,339
	区分変更	538	490	484	481
	更 新	3,815	3,843	3,792	3,777
合 計		6,831	6,647	6,565	6,597

③審査会における 1 次判定と 2 次判定の比較 (単位：件)

区 分		件 数
上 昇	3 段 階 以 上 上 昇	38
	2 段 階 上 昇	77
	1 段 階 上 昇	808
変 化 な し		5,239
下 降	1 段 階 下 降	398
	2 段 階 下 降	5
	3 段 階 以 上 下 降	0
合 計		6,565

4. 介護サービス受給者数【介護保険課】

令和元年度における要介護（要支援）認定者数は、7,998 人となり、このうち居宅介護（介護予防）サービス受給者数は、4,056 人、地域密着型介護（介護予防）サービス受給者数は 577 人、施設介護サービス受給者数は 1,347 人で、残りの 2,018 人は入院中又は当面サービス利用のない人である。

(1) 要介護（要支援）認定者数(実数) (R2. 3. 31 現在)

(単位：人)

	要支援 1	要支援 2	小計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	小計	合計
第 1 号 被 保 険 者	994 人	1,399 人	2,393 人	1,333 人	1,412 人	1,141 人	864 人	646 人	5,396 人	7,789 人
(内)65 歳以上 75 歳未満	(140)	(184)	(324)	(194)	(215)	(156)	(100)	(97)	(762)	(1,086)
(内)75 歳以上 85 歳未満	(523)	(671)	(1,194)	(541)	(531)	(370)	(302)	(219)	(1,963)	(3,157)
(内)85 歳以上	(331)	(544)	(875)	(598)	(666)	(615)	(462)	(330)	(2,671)	(3,546)
第 2 号 被 保 険 者	8	24	32	32	54	42	33	16	177	209
合 計	1,002	1,423	2,425	1,365	1,466	1,183	897	662	5,573	7,998

(2) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（実数）（R2.3.31現在）

（単位：人）

区 分	予防給付			介護給付						合計
	要支援 1	要支援 2	計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
第1号被保険者	187	519	706	912	1,089	650	367	213	3,231	3,937
第2号被保険者	2	10	12	22	33	23	18	11	107	119
合 計	189	529	718	934	1,122	673	385	224	3,338	4,056

(3) 地域密着型介護（介護予防）サービス受給者数（実数）（R2.3.31現在）

（単位：人）

区 分	予防給付			介護給付						合計
	要支援 1	要支援 2	計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
第1号被保険者	0	2	2	140	176	143	66	43	568	570
第2号被保険者	0	0	0	1	2	2	1	1	7	7
合 計	0	2	2	141	178	145	67	44	575	577

(4) 施設介護サービス受給者数（実数）（R2.3.31現在）

（単位：人）

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	816	477	9	26	1,328
第2号被保険者	12	6	1	0	19
合 計	828	483	10	26	1,347

5. 介護支援専門員協議会及び介護事業者協議会【介護保険課】

介護支援専門員（ケアマネジャー）及び介護サービス事業者の資質の向上、相互の連携及び情報提供等を目的とするもの。また、困難事例等の検討を行うことにより、介護保険制度の円滑な運営を図るもの。

介護支援専門員協議会及び介護事業者協議会とも毎回活発な意見交換等を行っている。

《介護支援専門員協議会》

日時	内容	参加人員（人）
令和元年 5 月 16 日（木）	「介護支援専門員の現状と今後の課題について」 「ケアマネジメントとAIについて」 講師 日本介護支援専門員協会 常任理事 熊本 守康 氏	84
令和元年 8 月 9 日（金）	「神経難病の緩和ケアを学び支援力を高めよう ～患者さんの意思決定を支える為に～」 講師 国際医療福祉大学医学部 医学教育統括センター教授 荻野 美恵子 氏	75
令和元年 9 月 18 日（水）	「成年後見制度を活用しよう」 講師 千葉県社会福祉士会ばあとなあ千葉 櫻井社会福祉事務所 社会福祉士 櫻井 勉 氏 加賀美社会福祉事務所 社会福祉士 加賀美 和子 氏	64

令和元年 11 月 21 日 (木)	「実地指導について」 講師 福聚会介護老人保健施設福聚苑 野田市介護支援専門員協議会 理事 伊藤 智也 氏	58
令和 2 年 1 月 15 日 (水)	「人生会議を始めてみよう」 ～アドバンス・ケア・プランニングのすすめ～ 講師 東京慈恵会医科大学附属柏病院 総合診療部診療部長 准教授 三浦 靖彦 氏	56
令和 2 年 3 月 10 日 (火)	中止	

《介護事業者協議会》

日時	内容	参加事業者数
平成 31 年 4 月 23 日(火)	定期総会 「平成 30 年度事業報告及び決算報告」 「平成 31 年度事業計画及び予算計画」 【ロゴマークコンテスト表彰式】	出席 17 法人 委任状 45 法人
令和 元 年 7 月 19 日(金)	介護事業者 交流会	70 人
令和 元 年 9 月 27 日(金)	第 46 回 国際福祉機器展視察	10 事業所 22 人
令和 2 年 2 月 27 日(火)	中止	

6. 市直営介護保険サービス事業【高齢者支援課】

介護保険制度の円滑な運営を図るため、市自ら介護保険事業者となり各種サービスを展開している。

(1) 複合老人ホーム野田市楽寿園（小規模特別養護老人ホーム分）

日常生活に常時介護が必要で自宅では介護が困難な要介護者に、食事、入浴、排泄等の日常生活の介護や健康管理を行う。地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）を運営している。

平成 30 年 4 月に養護老人ホーム 14 床を特別養護老人ホームへ転換した。

所在地	野田市鶴奉 264 番地	電話番号	04-7122-1464
開設年月	平成 17 年 1 月	入所定員	29 人
運営主体	野田市（指定管理者：社会福祉法人野田みどり会）		

年齢別入所者数 (R2. 3. 31 現在)

(単位：人)

年齢別	人員	男	女	年齢別	人員	男	女
65 歳未満	0	0	0	80 歳～84 歳	7	2	5
65 歳～69 歳	1	0	1	85 歳～89 歳	9	3	6
70 歳～74 歳	3	3	0	90 歳以上	6	1	5
75 歳～79 歳	3	1	2	合計	29	10	19

7. 地域支援事業【介護保険課・高齢者支援課】

平成 18 年度から要介護状態になる事をできる限り予防し、要介護状態となっても状態が悪化しないよう介護保険制度の改正によって創設された「地域支援事業」について、下記の事業を実施している。

〈事業名〉

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を開始したことに伴い、訪問型サービス事業と通所型サービス事業について、介護予防・生活支援サービス事業費を支給しました。

サービス受給者数

(R2. 3. 31 現在)

区 分	要支援1	要支援2	事業対象者	合 計
第1号被保険者	374人	763人	0人	1,137人
第2号被保険者	1人	7人	0人	8人
合 計	375人	770人	0人	1,145人

支給額決定状況

区 分	件 数	支 給 額
訪問型サービス事業（みなし）	1件	24,396円
（独 自）	3,981件	70,673,107円
通所型サービス事業（みなし）	1件	33,099円
（独 自）	6,829件	199,610,598円
高額介護予防サービス費	139件	416,830円
高額医療合算介護予防サービス費	12件	323,407円
合 計	10,963件	271,081,437円

介護予防ケアマネジメント事業

区 分	件 数	委 託 料
介護予防ケアマネジメント作成委託料	6,049件	27,856,883円

(2) 一般介護予防事業

「介護予防10年の計」を始めとした一般介護予防事業に取り組みました。

事 業	内 容
シルバーリハビリ体操	初級指導士養成講習会実施数 3回 初級指導士養成数 28人 体操・体験教室実施数 545回 延べ参加者 11,116人
のだまめ学校	本講座 : 延べ参加者 10,407人 実施数 545 教室 出前講座 : 延べ参加者 1,150人 実施数 70 教室 出前ミニ講座 : 延べ参加者 202人 実施数 6 教室
えんがわ	開設場所 18か所
シルバーサロン事業	はつらつ・ゆうみい 延べ利用者 5,557人 開所日数 229日 元気 延べ利用者 7,405人 開所日数 229日
介護支援ボランティアポイント事業	登録者 292人 登録施設 49施設

(3) 任意事業

○配食サービス事業

おおむね65歳以上の単身世帯及び高齢者のみの世帯で、心身の障がいや疾病等の理由により食事の調理が困難な方に、栄養のバランスのとれた食事を配達提供することで、食生活の改善や増進を図るとともに、安否の確認を行うことを目的とし、実施している。（平成12年4月から）

令和元年度利用実人員 220人 延べ配食数 20,601食

○成年後見制度利用支援事業費

成年後見制度の申立により後見開始等の審判を受けた高齢者が、選任された後見人等に報酬を支払うのが困難と認められた場合について、家庭裁判所により決定された報酬全部又は一部を助成しました。

令和元年度利用者 10人 報酬額 2,267,000円

○徘徊高齢者家族支援サービス事業

高齢者が徘徊した場合の早期発見システムとして、高齢者自身に無線発信機を持たせ、GPS（全地球測位システム）等を利用し、その居場所を家族等に伝え、徘徊高齢者及びその家族の精神的不安を解消し、高齢者の安全を確保することを目的とし、実施している。（平成15年4月から）

令和元年度利用実人数 1人

○家族介護慰労金支給事業

在宅で重度の要介護者を、介護保険サービスを利用せずに介護している家族に慰労金を支給する。

令和元年度支給者 1人

(4) 包括的支援事業

○地域包括支援センター運営事業

高齢者が住みなれた地域で生活し続けられるよう、市内を4つの日常生活圏域に区分し、それぞれの圏域を対象とする地域包括支援センターを設置。総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防ケアマネジメント、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業の業務を実施している。

なお、中央・東部地区は、高齢者人口が多いことから、中央地区の高齢者の悩みや相談を受け付ける拠点として、平成30年4月1日より、特別養護老人ホームふれあいの里施設内に「中央地区地域包括支援センター」を設置し、野田地区地域包括支援センター（市役所介護保険課内）を東部地区の拠点として「東部地区地域包括支援センター」に名称を変更した。

(R2. 3. 31 現在)

対象日常生活圏域	施設名	所在地	電話番号	開設年月日
中央・東部地区	東部地区地域包括支援センター	野田市鶴奉 7-1 (市役所介護保険課内)	7125-1111 (内線:2128)	H18. 4. 1
	中央地区地域包括支援センター	野田市野田 1307-1 (ふれあいの里内)	7136-2301	H30. 4. 1
南部・福田地区	南部・福田地区地域包括支援センター	野田市山崎 2723-3 (椿寿の里内)	7123-7066	H24. 8. 1
北部・川間地区	北部・川間地区地域包括支援センター	野田市中里 43-3 (松葉園内)	7128-0113	H20. 1. 1
関宿地域	関宿地区地域包括支援センター	野田市桐ケ作 666 (関宿ナーシングビレッジ内)	7196-5588	H18. 4. 1

令和元年度の総合相談・支援事業件数

総合相談件数 (A)		(A)のうち、虐待等権利擁護に関する件数		(A)のうち、成年後見制度に関する件数	
実件数	延べ件数	実件数	延べ件数	実件数	延べ件数
2,578	15,942	67	1,137	31	185

令和元年度の予防給付・総合事業に係るケアマネジメント業務

介護予防支援(要支援1・2)実績件数

委託なし	委託	合計
5,189 (2,090)	8,766 (3,871)	13,955 (5,961)

※ () 内は、ケアマネジメント数のうち、総合事業のみの利用者数

○認知症総合支援事業

認知症を理解し、認知症の人とその家族を見守る認知症サポーターを養成するため、認知症サポーター養成講座を開催した。本講座は研修を受けたキャラバン・メイトが講師役を務め、認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法等について講義しており、受講者にはオレンジリングを配布し、認知症サポーターの輪を広げている。

平成20年度より事業を開始し、平成28年度に「2万人のサポーターを養成する」ことを目標に掲げ、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりの推進を図った。

認知症サポーター育成事業実施状況

区 分		令和元年度
認知症サポーター養成講座	開催数	48回
	受講者数	2,309人
キャラバン・メイト養成研修	受講者数	9人

第7節 社会福祉

第7節 社会福祉

1. 難病患者援助金【生活支援課】

難病疾患のための治療を受けている者に対し援助金を支給することにより難病患者又は保護者の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図るものです。平成30年度までは、難病療養者見舞金として年3回、入院・通院を区別して支給していましたが、令和元年度から難病患者援助金として入院・通院の区別なく4月1日を基準に年1回、36,000円を支給するよう見直しました。

(各年度3.31現在)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入院	26人	38人	31人	25人	—
通院	1,279人	1,672人	1,610人	1,551人	—
合計	1,305人	1,710人	1,641人	1,576人	1,410人

2. 高額療養費貸付【生活支援課】

医療費の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るため、高額療養費の支給を受ける人に対し、必要な資金を貸付ける制度で、貸付状況は下表のとおりである。

(各年度3.31現在)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
貸付件数	68件	60件	77件	45件	9件

3. 被爆者健康管理援助金【生活支援課】

被爆者の労苦に報いるとともに健康の保持に寄与することを目的として、被爆者に対して援助金10,000円(年額)を支給する。

(各年度3.31現在)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受給者数	32人	27人	26人	26人	25人

4. 災害見舞金【生活支援課】

災害により住宅が全壊、半壊、全焼、半焼、流出又は埋没をした世帯に対し見舞金を支給する。

(令和元年度実績)

区 分	件 数	支 給 額
全 焼 又 は 全 壊	5件	250,000円
半 焼 又 は 半 壊	0件	0円
床 上 浸 水	0件	0円
弔 慰 金	0件	0円
傷 害 見 舞 金	0件	0円
計	5件	250,000円

5. 総合福祉会館【生活支援課】

ボランティア団体をはじめとする福祉に係る諸団体の育成及び活動の充実を図るため、総合的な福祉サービスを提供する福祉活動の拠点として野田市総合福祉会館を平成14年4月に文化会館結婚式場跡施設に設置し、管理を社会福祉協議会に委託した。

NPO及び市又は社会福祉協議会の福祉業務に関連しているボランティア団体等が施設を使用することができる。

令和元年利用状況

登録団体数	利用団体	会館利用状況				
		第1会議室	第2会議室	第3会議室	録音室	合計
247	504	417	406	428	233	1,484

6. 福祉のまちづくり【生活支援課】

(1) 福祉のまちづくり

福祉のまちづくりパトロールにより、指摘された危険箇所について応急処理工事を行い、歩行者の安全確保を図った。

件数	金額	工事概要
114件	7,917,240円	グレーチング取り替え、舗装補修、点字ブロック設置、側溝蓋交換・隙間詰め、区画線の塗り直し等

(2) 公共施設のバリアフリー化整備計画

ファシリティマネジメントの基本方針に基づく公共施設のバリアフリー化を図りました。

件数	金額	概要	
		工事	
5件	5,411,030円	北部公民館トイレ改修、福田公民館トイレ改修、七光台会館トイレ改修、島会館手摺設置	
		備品等	携帯型集団補聴システム

7. 生活困窮者自立支援事業【生活支援課】

(1) 自立相談支援事業

経済的困窮者の就労相談のほか、住宅喪失、多重債務、心の健康の問題、DV被害等、様々な社会的排除リスクに直面している方へ、自立生活実現のため解決すべき問題に対して、寄り添い型の支援を計画的かつ集中的、継続的に実施した。

<開設日>

毎週 月～金（午前9時～午後5時） ※祝祭日を除く

<3か年の状況>

区分	開所日数	来所者数			電話相談	就職決定者数
			うち新規	うち再来所		
平成29年度	243日	1,170人	206人	964人	620件	54人
平成30年度	244日	1,578人	301人	1,277人	2,369件	68人
令和元年度	243日	1,856人	342人	1,514人	2,376件	88人

(2) 就労準備支援事業（令和元年度新規事業）

就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を計画的かつ一貫して実施しています。

区分	開所日数	受付件数	利用者数	利用回数
令和元年度	243日	87件	52人	307回

(3) 家計改善支援事業（令和元年度新規事業）

家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者と共に家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を実施しています。

区 分	開所日数	相談者数	うち 新規	うち 継続	電話相談、 訪問同行等	改善者数
令和元年度	243 日	404 人	109 人	295 人	525 件	77 人

(4) 住居確保給付金事業

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、家賃相当分を基本3か月支給することで、生活の土台となる住居を整えた上で、就職に向けた支援を実施しました。平成29年度、30年度は支給の実績がありませんでしたが、令和元年度は3人に支給しました。

支給人数	延べ支給月数	支給額
3 人	10 か月	463,000 円

第8節 人権施策の推進

第8節 人権施策の推進

1. 人権教育・啓発事業【人権・男女共同参画推進課】

平成9年5月憲法及び地方自治法施行50周年の節目に当たり、野田市は、両法の基本理念に則り地域の個性を活かしながら、基本的人権を尊重し平和を尊ぶ野田らしいまちづくりを目指し、「個性豊かなまちづくりを行う人権・平和尊重都市宣言」を行ったところであり、市が様々な人権問題に関する諸行事を実施する際には、宣言の趣旨等のPRに努めてきた。

国の人権擁護推進審議会は、人権啓発のあり方について審議を行い、平成11年7月に「人権尊重の理念に関する国民相互の理解を深めるための教育及び啓発に関する施策の総合的な推進に関する基本的事項について」の答申をとりまとめた。

これらを受け市では、人権問題がますます複雑化、多様化の様相を強める中、平成12年4月からは、人権施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、「同和対策課」を「人権施策推進課」に改組するとともに、庁内に人権施策推進本部を設置し、また平成13年4月には人権問題に関する施策の総合的かつ効果的な推進について必要な事項を調査、審議するため、野田市人権施策推進協議会を設置した。

平成14年2月に、野田市の人権施策の基本指針となる『「人権教育のための国連10年」に関する野田市行動計画』を策定し、以降、行動計画に基づき人権施策を積極的に推進してきたところであるが、インターネットによる人権侵害など新たな人権問題に対応するため、平成17年3月に、「人権教育・啓発に関する野田市行動計画」を策定、その後、平成22年3月には、前計画の取組について検証し、平成19年に実施した「野田市人権に関する市民意識調査」の結果による市民の関心度や野田市の実態に併せ、これまでの課題や施策を精査する形で見直しを行い、「人権教育・啓発に関する野田市行動計画（改訂版）」を策定した。

平成27年3月の計画期間満了にあわせて、平成25年9月に「野田市人権に関する市民意識調査」を実施し、平成27年度から平成31年度までの5年間の計画期間とした「人権教育・啓発に関する野田市行動計画（第2次改訂版）」を策定した。

平成30年9月に、翌年度に実施する行動計画の見直しを踏まえ、市民の人権意識やニーズ、課題を整理することを目的に、満18歳以上2,000人の市民を対象に、「野田市人権に関する市民意識調査」を実施した。

令和2年3月に計画期間が満了となることから、今後の効果的な人権教育・啓発の推進を図るため、市が取り組むべき人権施策の在り方を検討していくうえでの基礎資料とするため、平成30年9月に「野田市人権に関する市民意識調査」を実施し、令和2年度から令和6年度までの5年間の計画期間とした「人権教育・啓発に関する野田市行動計画（第3次改訂版）」を策定し、「市民一人一人が尊重され安心して暮らせる地域社会」を基本理念として、引き続き各施策の推進に取り組んでいくこととした。

- ・「人権擁護委員の日」記念講演会（主催：野田市・柏人権擁護委員協議会野田部会）

人権擁護委員の日（6月1日）を記念し、人権擁護委員制度への理解及び人権尊重の意識の向上を目的として、講演会を実施した。

年度	開催日及び場所	講師	テーマ	来場者
平成29年度	6月3日 川間公民館講堂	明石 久美 氏 (明石シニアコンサルティング代表)	今から考える「悔いのない人生の過ごし方」	52人
平成30年度	6月2日 市役所8階大会議室	西山 恵美子 氏 (独立行政法人 国立女性教育会館 客員研究員)	女性も男性も暮らしやすい社会を目指して	42人

令和元年度	6月2日 南部梅郷公民館	内海崎 貴子 氏 (川村学園女子大学大学院教授)	「子どもの人権」～身近に ひそむ暴力から子供を守る ために～	51人
-------	-----------------	-----------------------------	--------------------------------------	-----

・野田市人権啓発推進企業連絡協議会研修会

年度	開催日及び場所	講師	テーマ	来場者
平成29年度	6月22日 市役所8階大会議室	関根 千佳 氏 (㈱ユーディット会長兼シニアフェ ロー)	「ユニバーサルデザインが拓 く日本の未来」	41人
平成30年度	6月27日 市役所8階大会議室	友兼 善治 氏 (東葛同和教育研修会 会長)	「同和教育から学んだこと」 ～被差別部落の声・共有する ～	39人
令和元年度	中止			

・人権週間記念講演会

(主催：野田市・柏人権啓発活動地域ネットワーク協議会)

人権週間(12月4日～10日)に合わせ、全市民を対象に、人権意識の高揚とあらゆる差別解消を目的として人権講演会を開催していたが、平成25年度に講演会のあり方を見直し、実効性を保つため出前講座を基本とし、国・県の補助がある場合は講演会を実施することとした。

(補助金は野田市、柏市、我孫子市の輪番制。野田市は平成29年度に実施。)

年度	開催日及び場所	講師	テーマ	来場者
平成29年度	10月28日 興風会館大講堂	渡辺 久子 氏 (世界乳幼児精神保健学会理事)	「ちいさな瞳の輝く社会」 ～子どもの未来と家族の絆 を考える～	160人
平成30年度	平成30年度は人権出前講座を開催したため、未実施			
令和元年度	令和元年度は人権出前講座を開催したため、未実施			

・人権出前講座

人権週間記念講演会の見直しにより、より効果的な人権啓発を実施するため、国・県の補助がない年は人権出前講座を開催することとした。

年度	開催日及び場所	講師	テーマ	来場者
平成29年度	平成29年度は人権週間記念講演会を開催したため、未実施			
平成30年度	1月26日 川間公民館講堂	竹内 由紀子 氏 (関係修復プログラムファシリテ ーター)	～家族の絆～ 「お互いの人権を尊重し夫 婦円満に過ごす秘訣」	62人
令和元年度	1月26日 中央公民館1階講堂	木野 麗子 氏 グループSEC(地域で“性共 育”をつくる会)代表	「地域で子どもをともに育 てる共育」～命と性と人権 ～	94人

・人権相談

市民の人権を擁護し、また、人権を侵害された場合はその救済を図ることを目的に、人権擁護委員による人権相談を実施した。

実施日時：毎月7、27日及び第3木曜日

実施場所：市役所1階市民相談室（毎月7、27日）※6月7日以外

いちいのホール1階市民相談室（第3木曜日）

関宿会館（6月7日）

・小学生人権教室

原則小学4年生を対象に、自己的人権を守ることと同じように、他人の人権を尊重しなければならないという人権尊重思想の基本的な考えを理解することを目的に「人権教室」を実施した。

年度	開催日	講師	場所	参加者
平成29年度	12月4日	人権擁護委員 (柏人権擁護委員協議会野田 部会)	福田第一小学校	29人
	12月6日		関宿中央小学校	128人
	12月8日		柳沢小学校	40人
平成30年度	12月4日	人権擁護委員 (柏人権擁護委員協議会野田 部会)	尾崎小学校	58人
	12月5日		福田第二小学校	15人
	12月10日		川間小学校	55人
令和元年度	12月4日	人権擁護委員 (柏人権擁護委員協議会野田 部会)	東部小学校	67人
	12月6日		二川小学校	63人
	12月9日		中央小学校	123人

・中学生人権講演会

中学生を対象に人権思想の普及と啓発を目的に、「いじめ」をテーマにした人権講演会を開催した。

年度	開催日	講師	場所	聴講者
平成29年度	6月20日	NPO法人 ジェントル ハートプロジェクト理事	岩名中学校	369人
	7月5日		第一中学校	693人
	7月6日		第二中学校	340人
	9月20日		関宿中学校	57人
平成30年度	5月16日	NPO法人 ジェントル ハートプロジェクト理事	木間ヶ瀬中学校	306人
	6月29日		東部中学校	142人
	6月29日		南部中学校	780人
令和元年度	6月20日	NPO法人 ジェントル ハートプロジェクト理事	川間中学校	302人
	7月4日		福田中学校	212人
	7月10日		二川中学校	279人
	7月11日		北部中学校	495人

・子どもじんけん映画会の実施

人権意識豊かな個人の育成を目的に、野田市産業祭に訪れた子どもたち（幼児・児童）を対象に映画会を実施した。

年度	開催日及び場所	上映映画	来場者
平成 29 年度	10 月 14 日 総合福祉会館	アニメ映画 「みんないちばん！ 他」	214 人(保護者を含む)
平成 30 年度	10 月 13 日 総合福祉会館	アニメ映画 「ねずみくんのきもち 他」	230 人(保護者を含む)
令和元年度	10 月 19 日 総合福祉会館	アニメ映画 「むしむし村のなかまたち 他」	155 人(保護者を含む)

・企業人権教育研修会

「人権教育・啓発に関する野田市行動計画（第2次改訂版）」に基づき、企業における人権教育の一環として、市内の各企業及び市職員を対象に実施した。なお、平成 24 年度から人権教育講演会をグループ討議による研修会形式に変えて実施し、人権意識の醸成を図った。

年度	開催日及び場所	講 師	テーマ	来場者
平成 29 年度	2 月 16 日 市役所 8 階大会議室	山中 千枝子 氏 (千斗枝グローバル教育研究所代表)	「いま、人権は・・・」 ～人権の国際的な潮流と同和 問題～	36 人
平成 30 年度	2 月 21 日 市役所 8 階大会議室	吉開 章 氏 (やさしい日本語ツーリズム研究会 事務局長) 井上 くみ子 氏 (多文化子育ての会Coconico代表)	外国人と話すための「やさしい日本語」研修	41 人
令和元年度	中 止			

・啓発冊子「人権ア・ラ・カルト」等の活用

市民への人権啓発推進のため、啓発パンフレット「人権ア・ラ・カルト」等を各種研修会や人権講演会等で配布・活用し啓発に努めた。

2. 同和対策【人権・男女共同参画推進課】

平成 8 年 11 月 14 日野田市同和対策審議会から、「法期限後における、野田市の同和行政のあり方について」の意見具申がなされた。

意見具申においては、「同和問題解決のための環境改善をはじめとする基盤整備は相当程度の成果を上げており、特別対策としての役割は終了の段階にきているものとする。しかしながら、同和問題に関する市民の差別意識は、解消されつつもあるが、依然として存在していることは意識調査の結果を見ても明らかであり、今後の啓発・教育の重要性がうかがえるものとする。」とした上で、「同和問題を 21 世紀に向けた人権問題として捉えるべきであるとの基本認識も一致をみている。」と指摘した。

野田市の同和対策は、この意見具申を尊重し、同和対策事業の整理・見直しを進め、住宅新築資金等貸付事業についても、平成 13 年 8 月の野田市同和問題連絡協議会において平成 13 年度末をもって事業廃止の了承を得た。その結果、教育・啓発事業、福祉会館管理運営事業を除くほぼすべての事業が終了した。

また、平成 14 年 2 月策定の「人権教育のための国連 10 年」に関する野田市行動計画、平成 17 年 3 月策定の「人権教育・啓発に関する野田市行動計画」、平成 22 年 3 月策定の「人権教育・啓発に関する野田市行

動計画（改訂版）」及び令和2年3月策定の「人権教育・啓発に関する野田市行動計画（第3次改訂版）」では、同和問題を個別重要課題の一つとして位置付け、これまでの同和問題の取組の成果を踏まえ、なお残る課題である差別意識の解消に向けた取組を積極的に推進することとした。

・啓発資料の活用

差別意識の解消に向け、各種研修会や人権講演会等で「人権ポケットブック」等の啓発資料を配布・活用し、啓発に努めた。

第9節 男女共同参画の推進

第9節 男女共同参画の推進

【人権・男女共同参画推進課、子ども家庭総合支援課】

「第3次野田市男女共同参画計画」(平成27年度～平成31年度)における基本理念「人権を大切にし、男女が互いに認め合い、それぞれの個性を生かした社会づくり」に向けた取組を推進するために、基本目標Ⅰ「人権尊重と男女平等が確保された社会づくり」、Ⅱ「女性(異性)に対するあらゆる暴力の根絶」、Ⅲ「男女がともに社会のあらゆる分野に参画する機会の拡充」、Ⅳ「ワーク・ライフ・バランスの推進」、Ⅴ「生き生きと安心して暮らせる社会づくり」の5つの基本目標のもと、重要性や緊急性を考慮して重点的に取り組むべき項目を設定し、男女共同参画に関する施策を推進している。

平成27年9月に女性活躍推進法が施行されたことから、平成28年3月に「第3次野田市男女共同参画計画」(平成27年度～平成31年度)を女性活躍推進法に基づく市町村推進計画と一体のものとして位置付け、更なる女性の職業生活における施策を推進している。

また、「第3次野田市男女共同参画計画」(平成27年度～平成31年度)が令和2年3月に計画期間が満了となったことから、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とした「第4次野田市男女共同参画計画」を策定し、「人権を大切にし、男女が互いに認め合い、それぞれの個性を生かした社会づくり」を基本理念として、引き続き各施策の推進に取り組んでいくこととした。

I 人権尊重と男女平等が確保された社会づくり

男女がそれぞれに自立し、互いに人権を尊重する社会をつくるため、男女の固定的な役割分担意識を解消し、学校・家庭・地域など社会の各分野において、男女平等についての共通の認識が深まるよう啓発活動を実施している。

- ・啓発情報誌「フレッシュ」の発行

市民を対象に男女共同参画に関する情報の提供や、男女平等意識の啓発を進めている。

- ・女性情報コーナーの充実

興風図書館及びせきやど図書館内にある女性情報コーナーの蔵書の充実を図り、情報提供に努めている。

- ・男女平等教育資料「自分らしく」の配布

小学6年生と中学2年生に配布し、キャリア教育を通して、男女平等についての学習に活用している。

- ・女性のための相談

女性の抱える多様な問題・悩みに対し、カウンセリングを中心とした「女性のための相談」を毎週木曜日、奇数月第2土曜日に開設している。

年度	女性のための相談件数
平成29年度	144件(実人数53人)
平成30年度	126件(実人数55人)
令和元年度	132件(実人数56人)

II 女性(異性)に対するあらゆる暴力の根絶

ドメスティック・バイオレンス(DV)など女性に対する暴力や女性の人権を侵害する行為への対応として、「DV相談」を通じて、関係各課との連携を図り、問題解決に向けた支援を進めている。

- ・配偶者暴力相談支援センターとしてDV相談に応じ、相談から保護・自立支援まで相談者の意思に基づき、総合的な支援を図っている。

年度	DV相談件数
平成29年度	延べ168人(実人数67人)
平成30年度	延べ184人(実人数91人)
令和元年度	延べ264人(実人数81人)

- ・DV防止法に基づくDV被害女性とその家族が、適当な宿泊先がなく、緊急に保護することが必要と認められ、自立に向けた援助が有効であると認められた場合等に緊急一時保護施設（シェルター）で保護するとともに、自立支援を図っている。
運営業務をのだフレンドシップ青い鳥に委託し、官民が協働した支援を図っている。

年度	一時保護件数	一時保護日数
平成29年度	0件	0日
平成30年度	3件(延べ人数7人)	延べ29日
令和元年度	2件(延べ人数3人)	延べ37日

・デートDV講演会

市内県立高等学校を対象に、DVについての理解や知識を深め、将来のDV被害防止を目的に継続的に講演会を実施した。

年度	開催日	講師	場所	聴講者
平成29年度	11月16日	NPO法人 レジリエンス	清水高等学校	164人
	1月25日		関宿高等学校	91人
	2月1日		野田中央高等学校	360人
平成30年度	11月15日	NPO法人 レジリエンス	清水高等学校	162人
	11月22日		野田中央高等学校	327人
	11月29日		関宿高等学校	83人
令和元年度	11月7日	NPO法人 レジリエンス	清水高等学校	151人
	11月21日		野田中央高等学校	320人
	11月28日		関宿高等学校	61人

III 男女がともに社会のあらゆる分野に参画する機会の拡充

あらゆる分野への女性の参画を通じて、男女双方の意見が対等に反映されるよう、女性の登用拡大に向けて、女性の活躍推進に向けた国の取組等に適切に対応しつつ、女性の登用を積極的に進め、審議会等への女性委員の目標登用率を50%にすることを目指すとともに、女性委員のいない審議会等の解消に努めている。

IV ワーク・ライフ・バランスの推進

誰もが、仕事、家庭生活、地域活動、個人の自己啓発など、様々な活動を自分の希望するバランスで実現するため、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の啓発を進めるとともに、職場環境や子育て環境の整備、子育て支援策の充実を図っている。

V 生き生きと安心して暮らせる社会づくり

男女が互いに心身の健康について、正しい知識を身に付け、自分の健康を管理できるようにするため、性差に関する知識の普及と生涯を通じて心身ともに健康であるよう、ライフステージに応じた情報提供や支援を推進している。

また、妊娠・出産・育児まで男女が協力していけるような支援体制の充実に努めている。

第 10 節 保健事業

第10節 保健事業

1. 母子保健事業【保健センター】

母子保健は母性並びに乳児及び幼児の健康保持・増進を図るため、妊娠・出産・育児に関して、健康福祉センター（保健所）、医師会、歯科医師会等の協力を得ながら、健診事業、保健指導事業、育児相談事業、歯科保健事業等を行っている。

また、妊娠・出産にかかる医療費や乳幼児等の医療費に対する助成を行い子育ての経済的負担の軽減を図り育児支援に努めている。

(1) 妊娠届出状況

妊娠の届出により母子健康手帳を交付する。

①妊娠届出数 (単位：人)

年度	総数	日本人	外国人
平成29年度	889	858	31
平成30年度	803	766	37
令和元年度	823	770	53

②妊娠届出の時期 (単位：人)

年度	週 数					備考 再交付
	11週以下	12～19週	20週～27週	28週以上	出生後	
平成29年度	815	59	9	4	2	37
平成30年度	736	55	9	2	1	31
令和元年度	756	60	11	5	1	32

(2) 両親学級

初妊婦とその配偶者を対象に妊娠・出産・育児に関する正しい知識を身につけ、健全な子どもを育てることができるよう指導及び助言を行うほか、両親学級修了者を対象とした同窓会の開催により、仲間づくりや子育て情報交換等の場を提供し、子育ての不安解消や自信を持つよう対応に努めている。

<コースⅠ（3回1コースを年間7回）>

区分	内容	担当
1回	オリエンテーション・制度について・赤ちゃんを迎えるために 歯の衛生	保健師 歯科衛生士
2回	産後うつ・子育て情報 妊娠中の栄養 妊娠中と産後の過ごし方	子ども支援室 管理栄養士 助産師
3回	赤ちゃんのお世話 先輩ママ・赤ちゃんとの交流	保健師

<同窓会（コースⅠ3回目と同時開催）>

区分	内容	担当
同窓会	オリエンテーション 計測、個別相談、両親学級参加者との交流	保健師 管理栄養士

<コースⅡ（1回コース年間9回）>

内容	担当
オリエンテーション・オムツ交換・沐浴体験 プレパパの妊婦体験「赤ちゃんが泣きやまないとき」DVD視聴	保健師 助産師

受講者数

(単位：人)

年度	両親学級(コースⅠ) 受講者数		両親学級(コースⅡ) 受講者延べ人数	同窓会参加者数	交流会参加者数
	実人数	延べ人数			
平成29年度	112	258	230	68	155
平成30年度	118	268	225	70	156
令和元年度	130	233	225	55	119

※令和元年度は、コースⅠ（同窓会・交流会含む）6回、コースⅡ 8回開催
新型コロナウイルス感染予防のため令和2年3月の開催を中止したため

(3) 3か月児健康診査

生後3か月児を対象に心身の発育・発達の確認と疾病の早期発見、適切な保健指導と、育児知識の普及を図るために行う。

年度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	健康管理上注意すべき者(人)
平成29年度	885	859	97.1	273
平成30年度	869	849	97.7	259
令和元年度	732	729	99.6	239

(4) 1歳6か月児健康診査

1歳6か月児を対象に運動面・精神面・視聴覚障がいなどを早期に発見し適切な指導を行うとともに生活習慣、むし歯予防、栄養その他育児指導を行い健康の保持増進を図るために行う。

①1歳6か月児健康診査（一般健康診査）

年度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	健康管理上注意すべき者(人)
平成29年度	951	932	98.0	708
平成30年度	854	820	96.0	598
令和元年度	899	871	96.9	648

②1歳6か月児健康診査（歯科健康診査）

(単位：人)

年度	受診者数	むし歯保有者数	咬合異常	軟組織の異常	その他の異常
平成29年度	932	6	43	20	0
平成30年度	817	9	32	63	0
令和元年度	871	8	29	48	0

(5) 3歳児健康診査

3歳6か月児を対象に運動機能及び視聴覚等の障がい、精神発達の遅滞等の障がいを持った幼児を早期に発見し、適切な指導を行うとともに生活習慣の自立、むし歯予防、栄養その他育児指導を行い健康の保持増進を図るために行う。

①3歳児健康診査（一般健康診査）

年度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	健康管理上注意すべき者(人)
平成29年度	1,049	970	92.5	620
平成30年度	1,074	1,022	95.2	635
令和元年度	950	889	93.6	595

②3 歳児健康診査（歯科健康診査）

（単位：人）

年度	受診者数	むし歯保有者数	咬合異常	軟組織の異常	その他の異常
平成 29 年度	970	159	99	13	0
平成 30 年度	1,022	150	111	16	0
令和元年度	889	126	53	18	0

(6) 5 歳児健康診査

幼稚園及び保育所等で健康診査を受ける機会のない 5 歳児を対象に発達に関する健康診査を行う。

（単位：人）

年度	対象者の把握数	受診者数	健康管理上注意すべき者
平成 29 年度	32	32	21
平成 30 年度	58	45	31
令和元年度	34	21	15

(7) 低出生体重児健康診査

平成 25 年度未熟児訪問事業等が県から市に移譲され、未熟児健康診査を新規事業として開始した。

2,500g未満で出生した児で、6 か月児・1 歳児を対象に医師等による発育・発達の確認、疾病の有無等の早期発見、育児に関する悩みや不安を軽減するための相談・指導を行う。

年度	対象者の把握数（人）	受診者数（人）	受診率（％）	健康管理上注意すべき者（人）
平成 29 年度	165	150	90.9	48
平成 30 年度	174	151	86.8	34
令和元年度	149	127	85.2	44

(8) 親子教室

幼児と親を対象に集団遊びをとおして親子の関わり、行動、ことばの発達等の支援を行う。臨床（発達）心理士、保育士、看護師、保健師が対応する。

（単位：人）

年度	実人数	延べ人数
平成 29 年度	255	764
平成 30 年度	251	628
令和元年度	209	503

(9) 育児相談

乳幼児期の発達状態や育児上の問題・悩み等に対し個別相談を行う。保健師、栄養士、歯科衛生士が個別に対応する。

（単位：人）

年度	面接相談延べ人数	電話相談延べ人数
平成 29 年度	5,459	1,345
平成 30 年度	4,769	1,174
令和元年度	4,792	1,409

(10) 心理相談

幼児期の精神発達や情緒問題、ことばの遅れ、その他育児上の問題に対し個別相談を行う。臨床（発達）心理士、保健師が個別に対応する。

（単位：人）

年度	面接相談延べ人数
平成 29 年度	1, 193
平成 30 年度	1, 173
令和元年度	1, 395

(11) えだまめクラブ

親の心身の悩みや病気等のため、集団になじみにくい親子を中心に保健師・助産師・栄養士・保育士等と気軽に相談できる場をつくり、ストレスや育児不安の解消を図り、育児能力の向上や児童虐待の未然防止のために行う。平成 30 年度からは関宿保健センターのみで実施している。

年度	開催数（回）	参加者延べ人数（人）
平成 29 年度	24	232
平成 30 年度	12	41
令和元年度	11	51

(12) 妊婦・乳児一般健康診査（医療機関委託）

妊娠中の異常を発見し、流・早産、妊娠高血圧症候群、低出生体重児出生等の防止を図るため、妊娠中の定期健診の費用に対し助成を行う。平成 21 年度から助成回数を 5 回から 14 回に拡充。平成 23 年度から新たに妊婦歯科健診の費用に対し助成を行う。

乳児の発育・発達、栄養状態、精神・運動機能の発達等の異常を早期に発見するため、乳児健康診査の費用に対し助成を行う。

（単位：件）

年 度	受 診 者 延 べ 人 数		
	妊 婦	乳 児	妊婦歯科
平成 29 年度	10, 071	1, 287	143
平成 30 年度	9, 353	1, 375	143
令和元年度	9, 413	1, 254	144

※妊婦・乳児健康診査の実績については、平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日受診分とした。

(13) 妊産婦・新生児訪問指導

妊産婦及び新生児を訪問し、育児や健康管理に必要な保健指導を行う。業務委託した訪問指導員（助産師または保健師）及び市の職員（助産師または保健師）が家庭訪問し指導を行う。里帰り出産をされた産婦・新生児については、里帰り先の市町村に訪問指導を依頼している。なおかつ、他市町村から野田市内に里帰りをされている産婦・新生児についても、他市からの依頼を受け、野田市職員が訪問指導を行っている。

また、乳児家庭全戸訪問事業は、児童福祉法に基づき妊産婦・新生児訪問指導を同時に実施している。

(単位：件)

年 度	訪 問 指 導 実 施 延 べ 数		
	産婦訪問数	新生児期(生後28日以内)に 実施した数	乳児訪問 (生後4か月までの児)
平成29年度	833	250	590
平成30年度	832	218	619
令和元年度	834	221	618

(14) 歯科保健指導

歯科保健の重要性を理解させるとともに幼児と学童の歯の汚れやむし歯の点検、正しいむし歯予防の知識を身につけさせるための指導を行う。

歯科衛生士が対応。

年 度	はみがき教室		保育所・学校等の巡回 指導		2歳3か月児歯科相談		フッ素塗布	
	開催数 (回)	指導数 (人)	開催数 (回)	指導数 (人)	開催数 (回)	指導数 (人)	開催数 (回)	指導数 (人)
平成29年度	21	239	160	3,844	49	836	18	504
平成30年度	20	229	168	3,744	48	745	18	474
令和元年度	17	181	162	3,494	44	664	15	323

(15) 医療費給付事業

母子等医療費助成金支給

妊婦健診を野田市と契約していない医療機関で受けた場合の妊婦健康診査費及び妊産婦の妊娠に係る疾患(医師の認定したもの、出産後2か月まで)に対し助成する。

年 度	内 訳					
	妊婦健診		妊産婦の疾病		未熟児	
	件数(人)	支給額(円)	件数(人)	支給額(円)	件数(人)	支給額(円)
平成29年度	56	1,611,480	70	6,463,950	43	225,970
平成30年度	70	2,075,460	71	5,200,738	22	126,067
令和元年度	41	1,013,860	52	4,341,323	-	-

※未熟児医療については、3歳児までの医療費が無料となっており自己負担が発生していない。

(16) 母子関係個別相談(面接・電話)

定期相談以外に随時来所者に対し面接での相談、又は電話相談を行う。(単位：人)

年 度	相 談 者 延 べ 人 数		
	妊産婦	乳児	幼児
平成29年度	1,318	1,604	2,497
平成30年度	1,192	1,513	2,792
令和元年度	1,373	1,378	3,510

(17) 甲状腺超音波検査用助成金

平成 28 年 10 月から福島第一原発事故に伴う放射線物質による健康不安の軽減を目的に、甲状腺超音波費用の一部助成を開始しました。

年度	件数	助成額 (円)
平成 29 年度	166	785,000
平成 30 年度	81	392,500
令和元年度	36	170,380

2. 子ども支援室【子ども支援室】

(1) 妊娠期から 18 歳までの様々な相談をワンストップで継続的に対応できる拠点として保健師、臨床（発達）心理士、作業療法士、理学療法士、社会福祉士、子育て支援総合コーディネーター等を配置している。

妊娠届時に、面接のうえ母子健康手帳を交付し、若年妊婦や疾患を抱える妊婦等、支援が必要と判断される場合はケアプラン「ゆりかごプラン」を作成している。また、保護者や関係機関等からの相談で、発達や養育状況等に課題を抱えるケースについては、子ども用ケアプラン「すこやかプラン」を作成し、関係機関と連携し支援している。

① 妊娠届出時面接件数 (単位:件)

年度	区分	妊娠届出	転入妊婦	合計
平成 29 年度	面接件数	814	71	885
	ゆりかごプラン (妊婦用)	220	21	241
平成 30 年度	面接件数	754	77	831
	ゆりかごプラン (妊婦用)	236	27	263
令和元年度	面接件数	762	88	850
	ゆりかごプラン (妊婦用)	307	38	345

② 妊娠届出以外の相談件数 (単位:件)

年度	妊娠届以外の利用者件数					合計	うち、すこやかプラン (子ども用)
	電話	来室	出張	訪問	文書		
平成 29 年度	1,210	415	3	43	0	1,671	111
平成 30 年度	1,814	554	115	37	11	2,531	131
令和元年度	3,561	831	300	137	22	4,851	283

※令和元年度から、出張に会議・担当者打ち合わせを含めた。

(2) ①-1) 相談内容別件数 (延件数)

(単位：件)

相談内容 年度	子ども自身に関すること					子どもの養育環境						その他			合計
	育児相談	身体発育	発達	病気・医療・障がい	その他	要対協ケース	家族・家庭環境	養育者の精神・身体	子ども又は親子で通う施設	妊婦	その他	行政サービス制度の案内等	日程調整等内部連絡	その他	
平成 29 年度	60	10	536	66	80	-	321	284	86	-	78	189	-	-	1,710
平成 30 年度	51	27	754	131	200	-	408	260	202	-	318	180	-	-	2,531
令和元年度	22	38	1,603	127	80	1,324	353	108	240	274	214	137	313	18	4,851

※平成 29 年度までは 1 件の相談で複数の相談内容に該当する場合がある。

(2) 出産祝品の交付

乳児期から絵本に親しむとともに、赤ちゃんと保護者がゆっくり向き合い、心ふれあうひとときを持つきっかけづくりのため、絵本、アドバイスブックレット、コットンバッグ及び市の配布物を入れた「ブックスタート・パック」を、図書館及び保健センターと連携し、出産の祝品として、3 か月児健康診査時に交付した。

ブックスタート・パック 731 件 交付

(3) 子ども発達支援事業

心理士、作業療法士、理学療法士等の専門職が保育所等を巡回しスタッフや親に対し助言を行う「巡回支援専門員整備事業」、専門職が個別又は集団に対して発達支援（親子教室、個別相談支援等）を実施する「発達支援事業」を通じて、発達に課題がある児童を早期に発見し、早期に療育につなげる役割を担っている。また、療育支援会議を開催し、障害福祉サービス受給者証の発行に必要な意見書を作成するなど、関係機関と連携して適切な支援を検討している。令和元年度の新規事業。

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
巡回相談	実施箇所	—	—	26 か所
	実施回数	—	—	46 回
	延べ対象者数	—	—	69 名
発達支援 (親子教室)	実施箇所	—	—	2 か所
	実施回数	—	—	46 回
	延べ対象者数	—	—	188 名
意見書作成件数 (子ども用)		—	—	—

3. 予防接種【保健センター】

感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するため、予防接種法に基づき行っている。接種日・対象年齢等は、市報「のだ」、ホームページでお知らせしている。

予防接種対象者については、平成 23 年度から厚生労働省の算定方法にならい算出している。

対象者は「各年度に新しく予防接種対象者に該当した人口」、実施者は「各年度における接種対象者全体の予防接種を受けた人員」とした。当該算出方法による実施率は 100%を超える場合がある。

(1) ジフテリア破傷風 (DT) 1 期

予防接種法改正により平成 20 年 4 月から医療機関で個別接種を行う。

対象年齢は、生後 3 か月から 7 歳 6 か月未満で百日せきに罹患した者で 20 日から 56 日までの間隔で 2 回接種、更に 1 期初回接種終了後、12 か月から 18 か月の間に 1 回追加接種。

区 分			平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
ジフテリア 破傷風 1 期	初回	1 回目	実施者数	0 人	0 人	0 人
		2 回目	実施者数	0 人	0 人	0 人
	追加	実施者数	0 人	0 人	0 人	

(2) ジフテリア破傷風 (DT) 2 期

DPT-IPV、DPT及びDT予防接種の追加免疫をつけるため、1 回接種。小学校 6 年生を対象に学校で集団接種を行っていたが、平成 19 年度から医療機関で個別接種となった。従来小学校 6 年生に一括通知をしていたが、平成 23 年 10 月から個人通知をするようにした。対象年齢は、11 歳以上 13 歳未満で、1 回接種。

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
ジフテリア破傷風 2 期	対象者数	1,472 人	1,422 人	1,411 人
	実施者数	956 人	1,084 人	964 人
	実施率	64.9 %	76.2 %	68.3 %

※対象者は厚生労働省が示した算出方法で、11 歳の人口で算出した。

(3) 日本脳炎

1 期対象年齢は生後 6 か月から 7 歳 6 か月未満で、初回接種を 6 日から 28 日までの間隔で 2 回、更に 1 期初回終了後、おおむね 1 年後に 1 回追加接種。平成 17 年 5 月 30 日付け、厚生労働省から積極的勧奨差し控えの通知があったが、平成 21 年 6 月より新しい日本脳炎ワクチンが 1 期の対象者に対し定期で使用できるようになり、平成 22 年 8 月からは 2 期の対象者にも定期で使用できるようになった。さらに平成 23 年予防接種法の一部改正に伴い平成 23 年 5 月 20 日から「平成 7 年 6 月 1 日～平成 19 年 4 月 1 日生まれで 20 歳未満の者」は特例対象者として日本脳炎予防接種の不足分を接種できることとなった。平成 23 年 10 月 1 日から平成 7 年 4 月 2 日～平成 7 年 5 月 31 日生まれの者も同学年であるため公平になるよう「野田市日本脳炎法定外予防接種」として接種できるようにしたが、平成 25 年度予防接種法の一部改正に伴い、対象者が同様となったため、平成 24 年度で廃止した。また、平成 19 年 4 月 2 日～平成 21 年 10 月 1 日に生まれた者で、平成 22 年 3 月 31 日までに日本脳炎の 1 期の予防接種が終了していない者で生後 6 か月から 7 歳 6 か月未満又は 9 歳以上 13 歳未満の者も特例対象者として日本脳炎予防接種の不足分を接種できることとなった。

区 分			平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
日本脳炎	初回	1 回目	対象者数	1,050 人	1,088 人	1,045 人
			実施者数	1,028 人	1,035 人	1,048 人
			実施率	97.9 %	95.1 %	100.3 %
		2 回目	対象者数	1,050 人	1,088 人	1,045 人
			実施者数	1,019 人	1,014 人	1,042 人
			実施率	97.0 %	93.2 %	99.7 %
	追加	対象者数	1,154 人	1,072 人	1,114 人	
		実施者数	902 人	1,043 人	952 人	
		実施率	78.2 %	97.3 %	85.5 %	
	2 期	対象者数	1,410 人	1,379 人	1,383 人	
		実施者数	893 人	1,158 人	1,045 人	
		実施率	63.3 %	84.0 %	75.6 %	
日本脳炎 (特例 対象者)	1 回目	対象者数	—	—	—	
		実施者数	52 人	97 人	60 人	
		実施率	—	—	—	
	2 回目	対象者数	—	—	—	
		実施者数	66 人	95 人	76 人	
		実施率	—	—	—	
	3 回目	対象者数	—	—	—	
		実施者数	126 人	210 人	166 人	
		実施率	—	—	—	
	4 回目	対象者数	1,472 人	1,451 人	1,474 人	
		実施者数	166 人	253 人	230 人	
		実施率	11.3 %	17.4 %	15.6 %	

※対象者は厚生労働省が示した算出方法で、1期初回は3歳、1期追加は4歳、2期は9歳の人口で算出した。特例対象者は厚生労働省の対象者の算出方法で、1期初回（1回目・2回目）、1期追加（3回目）は示していないため表記していない。2期（4回目）は18歳の人口で算出した。

(4) 百日せきジフテリア破傷風 (DPT)

対象年齢は生後3か月から7歳6か月未満で、20日から56日までの間隔で3回接種、更に1期初回接種終了後12か月から18か月の間に1回追加接種。ワクチン製造は、平成26年に終了となりましたが、平成30年1月にワクチン製造が再開されました。

区 分			平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
百日せき ジフテリア 破傷風	初回	1 回目	対象者数	887 人	907 人	848 人
			実施者数	0 人	0 人	0 人
			実施率	0.0 %	0.0 %	0.0 %
		2 回目	対象者数	887 人	907 人	848 人
			実施者数	0 人	0 人	0 人
			実施率	0.0 %	0.0 %	0.0 %

	3回目	対象者数	887人	907人	848人
		実施者数	0人	0人	1人
		実施率	0.0%	0.0%	0.1%
	追加	対象者数	887人	907人	848人
		実施者数	0人	2人	2人
		実施率	0.0%	0.2%	0.2%

※対象者は厚生労働省が示した算出方法で、1期初回、1期追加とも0歳の9/12+1歳の3/12の人口で算出した。

(5) 麻しん風しん混合 (MR)

平成18年4月1日から麻しん風しん(MR)混合ワクチンの予防接種が2回接種に改正された。1期対象年齢は、1歳から2歳未満で1回接種。2期対象年齢は5歳以上7歳未満(小学校就学前の1年間)で1回接種。

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度
麻しん 風しん 混合	1期	対象者数	950人	963人	954人
		実施者数	911人	926人	885人
		実施率	95.9%	96.2%	92.8%
	2期	対象者数	1,286人	1,183人	1,160人
		実施者数	1,158人	1,036人	1,095人
		実施率	90.0%	87.6%	94.4%

※対象者は厚生労働省が示した算出方法で、1期は1歳の人口、2期は6歳の人口で算出した。

(6) 麻しん

平成18年4月1日から麻しん風しん(MR)混合ワクチンの予防接種が2回接種に改正された。①風しんの罹患歴があり、かつ保護者が麻しんの単抗原の予防接種を希望する者 ②保護者が麻しんの単抗原の予防接種を希望する者が対象であり、1期対象年齢は、1歳から2歳未満で1回接種。2期対象年齢は5歳以上7歳未満(小学校就学前の1年間)で1回接種。

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度
麻しん	1期	実施者数	0人	0人	0人
	2期	実施者数	0人	0人	0人

(7) 風しん

平成18年4月1日から麻しん風しん混合(MR)ワクチンの予防接種が2回接種に改正された。①麻しんの罹患歴があり、かつ保護者が風しんの単抗原の予防接種を希望する者 ②保護者が風しんの単抗原の予防接種を希望する者が対象であり、1期対象年齢は、1歳から2歳未満で1回接種。2期対象年齢は5歳以上7歳未満(小学校就学前の1年間)で1回接種。

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度
風しん	1期	実施者数	1人	0人	0人
	2期	実施者数	0人	1人	0人

(8) 高齢者等インフルエンザ

対象者は、接種当日65歳以上の者及び60歳以上65歳未満で、心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある者として厚生労働省令で定める者。接種希望者に対し、医療機関で1回のみ個別接種を行う。

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
高齢者等 インフル エンザ	65 歳 以上	対象者数	44,565 人	45,639 人	46,425 人
		実施者数	20,889 人	21,696 人	23,153 人
		実施率	46.9 %	47.5 %	49.9 %
	60 歳 以上 65 歳 未満	対象者数	78 人	67 人	62 人
		実施者数	35 人	27 人	20 人
		実施率	44.9 %	40.3 %	32.3 %

※対象者は厚生労働省が示した算出方法で、65歳以上の人口で算出した。

(9) BCG(結核)

平成 25 年予防接種法の一部改正に伴い、平成 25 年 4 月 1 日から対象年齢が 1 歳未満となり 1 回接種。接種は医療機関で個別接種を行う。平成 30 年度より全面的に個別接種に移行。

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
BCG (結核)	対象者数	866 人	887 人	811 人	
	集団	実施者数	125 人	0 人	0 人
	個別	実施者数	753 人	903 人	827 人
	実施率	101.4 %	101.8 %	102.0 %	

※対象者は厚生労働省が示した算出方法で、0歳の人口で算出した。

(10) ヒブ感染症

平成 22 年 10 月 15 日から任意予防接種で全額助成を開始した。平成 25 年度から定期予防接種となり対象年齢は生後 2 か月から 5 歳未満で接種開始年齢により 4 回を限度として接種。

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		
ヒブ 感染症	初回	1 回目	対象者数	866 人	887 人	811 人
			実施者数	871 人	883 人	803 人
			実施率	100.6 %	99.5 %	99.0 %
		2 回目	対象者数	866 人	887 人	811 人
			実施者数	861 人	885 人	791 人
			実施率	99.4 %	99.8 %	97.5 %
	3 回目	対象者数	866 人	887 人	811 人	
		実施者数	863 人	883 人	781 人	
		実施率	99.7 %	99.5 %	96.3 %	
	追加	対象者数	866 人	887 人	811 人	
		実施者数	920 人	927 人	881 人	
		実施率	106.2 %	104.5 %	108.6 %	

※対象者は厚生労働省が示した算出方法で、0歳の人口で算出した。

(11) ヒトパピローマウイルス感染症

平成 22 年 10 月 15 日から任意予防接種で全額助成を開始した。平成 25 年度から定期予防接種となり対象年齢は小学校 6 年生から高校 1 年生相当の女性で 3 回接種。平成 25 年 6 月 14 日の国の子宮頸がん等ワクチンを「積極的に勧奨すべきではない」との方針を受けて、同年 6 月 18 日より一時見合わせを行っているため、接種者が減少している。

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
ヒトパピ ローマウ イルス 感染症	1 回目	対象者数	709 人	662 人	691 人
		実施者数	2 人	1 人	0 人
		実施率	0.3 %	0.2 %	0.0 %
	2 回目	対象者数	709 人	662 人	691 人
		実施者数	2 人	1 人	0 人
		実施率	0.3 %	0.2 %	0.0 %
	3 回目	対象者数	709 人	662 人	691 人
		実施者数	1 人	1 人	0 人
		実施率	0.1 %	0.2 %	0.0 %

※対象者は厚生労働省が示した算出方法で、13歳女性の人口で算出した。

(12) 小児の肺炎球菌感染症

平成 23 年 1 月 25 日から任意予防接種で全額助成を開始した。平成 25 年度から定期予防接種となり対象年齢は、生後 2 か月から 5 歳未満で接種開始年齢により 4 回を限度として接種。

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		
小児の 肺炎球 菌感染 症	初回	1 回目	対象者数	866 人	887 人	811 人
			実施者数	874 人	885 人	817 人
			実施率	100.9 %	99.8 %	100.7 %
		2 回目	対象者数	866 人	887 人	811 人
			実施者数	860 人	887 人	800 人
			実施率	99.3 %	100.0 %	98.6 %
	3 回目	対象者数	866 人	887 人	811 人	
		実施者数	866 人	886 人	798 人	
		実施率	100.0 %	99.9 %	98.4 %	
	追加	対象者数	866 人	887 人	811 人	
		実施者数	923 人	931 人	907 人	
		実施率	106.6 %	105.0 %	111.8 %	

※対象者は厚生労働省が示した算出方法で、初回・追加とも 0 歳の人口で算出した。

(13) 高齢者等肺炎球菌感染症

平成 26 年 10 月 1 日から定期接種となり、対象者は、当該年度中に 65 歳となる者及び接種当日 60 歳以上 65 歳未満で、心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある者として厚生労働省令で定める者で、かつ、過去に同ワクチンを接種していない者とされた。

また、令和 5 年度までは、70 歳から 100 歳までの 5 歳刻みの者も対象となり、令和元年度に限っては

101

歳以上の者も対象。接種希望者に対して医療機関で 1 回のみ個別接種を行う。市では、定期接種対象外の 65 歳以上の市民にも定期接種対象者と同様の肺炎予防の機会を設けるとともに、同一の自己負担金で接種で

きるよう制度を整備した。

区 分			平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
高齢者等 肺炎球菌 感染症	定期 接種	対象者数	9,165 人	8,154 人	6,159 人
		実施者数	3,447 人	2,840 人	1,430 人
		実施率	37.6 %	34.8 %	23.2 %
	任意 接種	対象者数	17,592 人	17,220 人	16,108 人
		実施者数	255 人	191 人	84 人
		実施率	1.4 %	1.1 %	0.5 %

(14) 百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ (DPT-IPV)

平成 24 年 11 月 1 日より、4 種混合の接種が開始となる。対象年齢は生後 3 か月から 7 歳 6 か月未満で、20 日から 56 日までの間隔で 3 回接種、更に 1 期初回接種終了後 12 か月から 18 か月の間に 1 回追加接種。

区 分			平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
百日せき ジフテ テリア 破傷風 不活化 ポリオ	初回	1 回目	対象者数	887 人	907 人	848 人
			実施者数	866 人	903 人	807 人
			実施率	97.6 %	99.6 %	95.2 %
		2 回目	対象者数	887 人	907 人	848 人
			実施者数	883 人	929 人	806 人
			実施率	99.5 %	102.4 %	95.0 %
	3 回目	対象者数	887 人	907 人	848 人	
		実施者数	901 人	930 人	829 人	
		実施率	101.6 %	102.5 %	97.8 %	
	追加	対象者数	887 人	907 人	848 人	
		実施者数	953 人	982 人	994 人	
		実施率	107.4 %	108.3 %	117.2 %	

※対象者は厚生労働省が示した算出方法で、0 歳の 9/12+1 歳の 3/12 の人口で算出した。

(15) 不活化ポリオ

経口生ポリオワクチンの対象年齢は生後 3 か月から 7 歳 6 か月未満で、41 日以上の間隔で 2 回投与し、接種は保健センター・関宿保健センターで集団接種を行っていた。平成 24 年 9 月 1 日より、経口生ポリオワクチンは廃止となり不活化ポリオワクチンが定期接種として導入され、医療機関で個別接種を行う。20 日から 56 日までの間隔で 3 回接種、更に 1 期初回接種終了後 12 か月から 18 か月の間に 1 回追加接種。

区 分			平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
不活化 ポリオ	初回	1 回目	対象者数	887 人	907 人	848 人
			実施者数	3 人	0 人	0 人
			実施率	0.3 %	0.0 %	0.0 %
		2 回目	対象者数	887 人	907 人	848 人
			実施者数	10 人	3 人	0 人
			実施率	1.1 %	0.3 %	0.0 %
	3 回目	対象者数	887 人	907 人	848 人	
		実施者数	12 人	7 人	0 人	
		実施率	1.4 %	0.8 %	0.0 %	

	追加	対象者数	887 人	907 人	848 人
		実施者数	44 人	24 人	3 人
		実施率	5.0 %	2.6 %	0.4 %

※対象者は厚生労働省が示した算出方法で、0歳の9/12+1歳の3/12の人口で算出した。

(16) 水痘

予防接種法施行令の一部改正に伴い、平成26年10月1日より水痘の予防接種が定期接種となった。

なお、経過措置として平成26年度のみ3歳から5歳未満の者は1回接種可能とした。

対象年齢は、1歳から3歳未満で、1回目の接種終了後6か月から12か月の間に1回接種。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
水痘	1回目	対象者数	950 人	963 人	954 人
		実施者数	910 人	935 人	886 人
		実施率	95.8 %	97.1 %	92.9 %
	2回目	対象者数	950 人	963 人	954 人
		実施者数	803 人	894 人	851 人
		実施率	84.5 %	92.8 %	89.2 %

※ 対象者は厚生労働省が示した算出方法で、1歳の人口で算出した。

(17) B型肝炎

予防接種法施行令の一部改正に伴い、平成28年10月1日よりB型肝炎の予防接種が定期接種となった。

対象年齢は1歳未満で、1回目から27日以上あけて2回目、1回目から139日以上あけて3回目を接種。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
B型肝炎	1回目	対象者数	866 人	887 人	811 人
		実施者数	873 人	880 人	797 人
		実施率	100.8 %	99.2 %	98.3 %
	2回目	対象者数	866 人	887 人	811 人
		実施者数	860 人	881 人	782 人
		実施率	99.3 %	99.3 %	96.4 %
	3回目	対象者数	866 人	887 人	811 人
		実施者数	868 人	842 人	783 人
		実施率	100.2 %	94.9 %	96.5 %

※対象者は厚生労働省が示した算出方法で、0歳の人口で算出した。

(18) 風しん及び麻しん風しん混合ワクチン費用助成

妊娠している女性が風しんに罹患することを予防するため、風しん予防接種が必要と思われる妊娠している平成2年4月1日以前生まれを対象とし、女性の同一世帯員、妊娠を予定または希望する女性及びその同一世帯員等に対し、接種費用の一部助成を実施。令和元年度から抗体検査についても一部費用助成を実施している。

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
抗体検査	申請者数	—	—	16 人
予防接種	申請者数	—	302 人	30 人

(19) 風しん予防接種第5期

昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を令和4年3月31日までの時限措置として、風しんの第5期の定期接種を実施する。令和元年度は昭和47年4月2日から昭和54年4月1日までの方に対し、クーポン券を送付した。元年度に発送しなかった対象者には市に申し込みを行うことで、クーポン券を発行した。

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
抗体検査	申請者数	—	—	1,574件
予防接種	申請者数	—	—	388件

※令和元年3月請求分までの件数

4. 地区組織育成事業【保健センター】

(1) 保健推進員活動

母子、成人、老人保健の普及・啓発と地域の情報収集等保健事業の推進のため、各種行政活動への参加等を通して市民と行政とのパイプ役として活動を展開する。

昭和46年度に母子保健推進員として発足。昭和61年度に保健推進員と名称を変更した。

平成28年度より専門職による乳児全戸訪問事業の開始に伴い活動内容を見直し、平成30年度より妊婦・乳児の個別訪問から乳幼児健診等の保健センター事業への協力や講演会の企画・運営等に変更した。

①訪問活動状況

(単位：人)

年度	対象別	妊婦	乳児	未受診	計
平成29年度		156	1,339	13	1,508
平成30年度		—	—	—	—
令和元年度		—	—	—	—

②その他の活動状況

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
研修会	開催数	4回	12回	5回
	延べ出席者数	220人	535人	226人
地区連絡会	開催数	56回	—	6回
	延べ出席者数	529人	—	254人
役員会	開催数	4回	10回	5回
	延べ出席者数	51人	133人	62人
健康づくりフェスティバル	開催数	2回	2回	2回
	延べ出席者数	54人	53人	61人
離乳食講習会	開催数	12回	8回	13回
	延べ出席者数	22人	14人	24人
3か月健診	開催数	—	21回	33回
	延べ出席者数	—	51名	55名
1歳6か月健診	開催数	—	21回	33回
	延べ出席者数	—	49名	60名

子育て相談会	開催数	—	18回	22回
	延べ出席者数	—	34人	23人
ウォーキング	開催数	—	4回	0回
	延べ出席者数	—	7人	0人
がん検診PR	開催数	—	8回	12回
	延べ出席者数	—	15人	17人

※令和元年度子育て講演会「怒鳴らない子育て練習講座」～ダメな子なんていない～で開催しました。大人 36人、こども 17人参加。

(2) 食生活改善推進員活動

食を通じて市民の健康保持・増進を図り保健事業を推進し「自分の健康は自分で守る」という自覚と認識を地域に広めるとともに、家庭から正しい食生活を普及するための活動を展開する。

昭和 46 年度に栄養改善推進員として発足。平成 8 年度に食生活改善推進員と名称を変更した。

① 活動状況（市民に対する活動）

年度		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
保健栄養教室	開催数	6回	6回	6回
	延べ出席者数	75人	64人	60人
伝達講習会	開催数	24回	24回	24回
	延べ出席者数	422人	427人	382人
おやこ・こどもの食育教室	開催数	3回	3回	3回
	延べ出席者数	63人	61人	59人
食生活展 (健康づくりフェスティバル)	開催数	2回	2回	2回
	延べ出席者数	1,005人	1,143人	1,527人
ひとり暮らし老人等 配食サービスへの協力	開催数	17回	—	—
	延べ出席者数	274人	—	—
県委託事業	開催数	3回	4回	5回
	延べ出席者数	21人	84人	106人

②その他の活動状況

年度		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
研修会	開催数	12回	12回	8回
	延べ出席者数	387人	375人	284人
地区連絡会	開催数	73回	51回	38回
	延べ出席者数	297人	206人	129人
役員会	開催数	6回	6回	6回
	延べ出席者数	63人	69人	65人
県代議員会等	開催数	8回	11回	8回
	延べ出席者数	20人	21人	23人
専門部会	開催数	45回	55回	59回
	延べ出席者数	328人	409人	412人
学校・公民館等	開催数	3回	—	1回
	延べ出席者数	59人	—	11人

ヘルシークッキング教室	開催数	4回	4回	4回
	延べ出席者数	8人	8人	8人
離乳食講習会	開催数	※11回	12回	11回
	延べ出席者数	22人	24人	16人

※離乳食講習会 12 回開催。但し、食生活改善推進員の参加は 11 回。

5. 健康づくり推進事業【保健センター】

健康づくりの 3 本柱である栄養・休養・運動の観点から、総合的に健康を考え「自分の健康は自分で守る」というスローガンのもとに、自らの健康づくりの意識を高めるとともに実践できるように啓発、普及することを目的として各種事業を行っている。

(1) 健康づくりフェスティバル

年度	開催数	参加人数	内 容
平成 29 年度	2 回	1,005 人	体力測定相談会 食生活展 健康福祉センター(保健所)コーナー 医師会コーナー 歯科医師会コーナー 薬剤師コーナー 保健推進員コーナー 助産師会コーナー 消防本部コーナー 生命の貯蓄体操コーナー(関宿保健センターのみ) 教育研究会栄養士部会のコーナー その他
平成 30 年度	2 回	1,463 人	
令和元年度	2 回	1,362 人	

(2) 保健栄養活動

年度		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
ヘルシークッキング教室	開催数	4 回	4 回	4 回
	延べ出席者数	78 人	53 人	52 人
離乳食講習会	開催数	12 回	12 回	11 回
	延べ出席者数	136 組	174 組	110 組

6. 思春期教育講演会【保健センター】

思春期の心とからだの健康や性感染症に関する正しい地域の普及を図ること、命の大切さについて考えてもらうこと等を目的に実施している。(平成 19 年度からエイズ予防教育講演会を名称変更)

(単位：人)

年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
参加人数	1,299	1,341	747

7. 健康増進事業【保健センター】

三大生活習慣病であるがん、心臓病、脳卒中による壮年期の死亡率を低減させること、健康寿命の延伸を目標に各種事業を行っている。施策の重点事項として一次予防の充実、集団から個人への対応の促進、がん対策の推進、健康診査の質の確保を掲げ行っている。(平成 20 年度から健康増進法等に基づき実施。)

(1) 健康手帳の交付

40 歳以上で交付を希望する者に、健康手帳を交付。

(単位：人)

年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
交付件数	293	284	226

(2) 健康教育

集団での健康教育として、生活習慣病予防や介護を必要とする状態になることの予防、健康増進などについて正しい知識の普及を図ることにより「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康保持増進に資するために講演会や講習会等を実施している。

平成 18 年度より介護保険法の改正に基づき保健事業の変更があり、対象年齢が 40 歳から 64 歳までとなった。

年度	集団健康教育		個別健康教育（禁煙）	
	開催数	延べ参加者数	指導開始者	指導終了者
平成 29 年度	210 回	8,449 人	—	—
平成 30 年度	163 回	8,417 人	—	—
令和元年度	135 回	8,131 人	—	—

令和元年度健康教育の内訳

〈集団健康教育実施状況〉

		開催数	延べ参加者数	開催内容
集団 健康 教育	歯周疾患	20 回	195 人	<ul style="list-style-type: none"> ・歯周疾患予防・口腔ケア ・ロコモティブシンドローム（運動器症候群）予防、骨粗しょう症及び転倒予防 ・女性ホルモンと骨盤底筋の話 ・健康のための運動・食生活のあり方・生活習慣病予防のための日常生活の心得
	ロコモティブシンドローム	5 回	99 人	
	病態別	33 回	3,977 人	
	一般	77 回	3,860 人	
	計	135 回	8,131 人	

(3) 寝たきり予防キャンペーン活動

「寝たきりは予防できる」という意識を市民の間に浸透させ、健康づくりを意識づけするための施策として「寝たきりにしない“のだ”」キャンペーンを行う。

年度	回数	会場数	参加者数	内容
平成 29 年度	4 回	4	1,160 人	ちらし・ティッシュ配布 タスキ着用 キャンペーングッズ配布
平成 30 年度	4 回	4	1,297 人	
令和元年度	2 回	2	1,030 人	

(4) 健康相談

心身の健康に関する個別の相談に応じて必要な指導、助言を行い、家庭における健康管理に資することをねらいとするもので、重点健康相談や総合健康相談を内容として行う。平成 18 年度より介護保険法の改正に基づく保健事業の変更があり、対象年齢が 40 歳から 64 歳までとなった。

年度	重点健康相談		総合健康相談	
	開催数	延べ参加者数	開催数	延べ参加者数
平成 29 年度	29 回	251 人	111 回	273 人
平成 30 年度	33 回	429 人	72 回	225 人
令和元年度	34 回	505 人	66 回	93 人

令和元年度健康相談の内訳

	項目	開催数	延べ参加者数
重点健康相談	歯周疾患	2回	53人
	骨粗しょう症	31回	442人
	病態別	1回	10人
総合健康相談		66回	93人
計		100回	598人

(5) 健康診査

① 健康診査

医療制度改革により平成20年度から健康増進法に基づく健康診査を実施。

受診状況

年度	対象者数	受診者数	受診率
平成29年度	1,336人	13人	1.0%
平成30年度	1,390人	16人	1.2%
令和元年度	1,375人	19人	1.4%

② 肝炎ウイルス検診

肝炎対策(B型、C型)の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、市民が自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識できるように医療機関で肝炎ウイルス検診を実施。肝炎による健康障がい回避し、症状を軽減するとともに進行を遅延させるために行う。平成19年度から対象者を40歳の者と41歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことのない者を対象として実施。

年度	種別	対象者数	受診者数	受診率	C型肝炎判定数	B型肝炎判定数
平成29年度	節目検診	2,204人	251人	11.4%	0人	0人
	節目外検診	—	917人	—	3人	2人
平成30年度	節目検診	2,018人	248人	12.3%	0人	0人
	節目外検診	—	1,129人	—	8人	11人
令和元年度	節目検診	1,983人	210人	10.6%	0人	0人
	節目外検診	—	816人	—	2人	8人

③ 歯周疾患検診

高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防することを目的として行う。平成17年7月から40歳、50歳、60歳、70歳の節目で検診を実施。平成24年度に65歳を追加し、平成26年度には45歳、55歳を追加、平成27年度から20歳を追加、平成28年度から35歳を追加、平成29年度は25、30歳を追加、令和元年度から80歳を追加した。

受診状況

年度	対象者数	受診者数	受診率
平成29年度	22,220人	1,199人	5.4%
平成30年度	21,284人	1,239人	5.8%
令和元年度	22,937人	1,288人	5.6%

④ がん検診

がんの早期発見・早期治療を図るため各種がん検診を行っている。胃がん・大腸がん・子宮がん・乳がん・結核肺がん検診は、登録制で過去3年間1度でも受診している者に、各受診券を送付している。

※対象者は、各年4月1日時点での住民人数を用いています。

ア 胃がん検診

胃がん検診は、市内9会場で集団検診として実施。検診の結果、精密検査を要すると診断された者には、専門医療機関への受診指導を行う。

受診状況

年度	対象者数	受診者数	受診率	要精検者	精検受診者	精検受診率
平成29年度	95,895人	7,488人	7.8%	225人	220人	97.7%
平成30年度	96,785人	7,177人	7.4%	190人	183人	96.3%
令和元年度	97,616人	6,996人	7.2%	404人	385人	95.3%

精密検査結果

(単位：人)

年度	早期胃がん	進行胃がん	その他	異常なし
平成29年度	4	6	193	17
平成30年度	4	1	171	7
令和元年度	6	5	357	17

イ 子宮がん検診

子宮がん検診は、保健センター・関宿保健センターにおいて集団検診、指定医療機関において個別検診として実施。

検診の結果、精密検査を要すると診断された者には、専門医療機関への受診指導を行う。

平成17年度から20歳以上を対象として実施。

受診状況

年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)	内訳 (人)		受診率 (%)	要精検者数 (人)	精検受診者 (人)	精検受診率 (%)
			集団	個別				
平成29年度	64,156 (734)	11,046 (53)	集団	3,077	17.2 (7.2)	144 (0)	142 (0)	98.6
			個別	7,969 (53)				
平成30年度	64,164	10,633	集団	2,976	16.6	104	99	95.2
			個別	7,657				
令和元年度	64,337	10,598	集団	2,892	16.5	80	77	96.3
			個別	7,706				

※平成28年度においては「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として子宮頸がん検診の対象者(28年3月31日現在20歳の女性及び25歳から40歳以下の5歳刻みの検診未受診の女性)に対して自己負担金の無料クーポン券の配布及び検診手帳の交付を実施。

※平成29年度においては「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として子宮頸がん検診の対象者(29年3月31日現在20歳の女性)に対して自己負担金の無料クーポン券の配布及び検診手帳の交付実施。

()内は、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業。

精密検査結果

(単位：人)

年度	子宮がん	その他	異常なし
平成 29 年度	2	106	34
平成 30 年度	0	86	13
令和元年度	1	59	17

ウ 肺がん検診

肺がん検診は、結核検診と同時に、市内39会場(延べ)で実施しエックス線及び喀痰検査を行う。平成18年度より40歳から64歳までを登録制で実施している。検診の結果、精密検査を要すると診断された者には、専門医療機関への受診指導を行う。肺がん検診の65歳以上の者には、感染症予防の観点から結核検診を同時実施しているため受診券を全員に送付している。

受診状況

年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	要精検者 (人)	精検受診者 (人)	精 検 受診率 (%)	肺がん (人)	結核 (人)
平成 29 年度	95,895 (44,565)	14,838 (11,571)	15.5	161 (153)	154 (146)	95.7	4 (4)	0 (0)
平成 30 年度	96,785 (45,639)	15,121 (11,910)	15.6	167 (146)	157 (135)	94.0	3 (3)	0 (0)
令和元年度	97,616 (46,425)	14,698 (11,652)	15.1	182 (170)	170 (159)	93.4	8 (7)	0 (0)

※結核・肺がん検診の対象者で 65 歳以上の対象者は、結核定期結核健康診断を兼ねるため () にて再掲を出しています。

エ 乳がん検診

平成 15 年度より 50 歳以上を対象に、マンモグラフィ検査を(集団検診)保健センター・関宿保健センターにて実施。平成 29 年度より北コミ・南コミを会場に追加。平成 16 年度より 40 歳代を対象に、マンモグラフィ検診(集団検診)を保健センター・関宿保健センターにて実施。

また、30 歳代を対象に視触診(集団検診)を実施していたが、平成 24 年度より視触診(個別検診)に変更し実施。平成 29 年度からは、超音波検査(集団検診)に変更し実施。検診の結果、精密検査を要すると診断された者には、専門医療機関への受診指導を行う。

受診状況

年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)	内訳(人)		受診率 (%)	要精検者数 (人)	精検受診 (人)	精検受診率 (%)
平成 29 年度	57,398 (1,012)	13,339 (353)	集団	13,339 (353)	23.2 (34.9)	525 (21)	514 (20)	97.9
平成 30 年度	57,484	13,124	集団	13,124	22.8	501	486	97.0
令和元年度	57,693	13,045	集団	13,045	22.6	312	305	97.8

※平成 29 年度においては「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として乳がん検診の対象者(29 年 3 月 31 日現在 40 歳の女性)に対して自己負担金の無料クーポン券の配布及び検診手帳の交付を実施。

() 内は、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業。

精密検査結果 (単位：人)

年度	乳がん	乳がんの疑い	その他	異常なし
平成 29 年度	20	2	290	202
平成 30 年度	20	4	279	183
令和元年度	12	0	164	129

オ 大腸がん検診

大腸がん検診は、指定医療機関において個別検診で実施。検診の結果、精密検査を要すると診断された者には、専門医療機関への受診指導を行う。

受診状況

年度	対象者数	受診者数	受診率	要精検者	精検受診者	精検受診率	大腸がん
平成 29 年度	95,895 人	17,621 人	18.4%	1,782 人	1,103 人	61.9%	36 人
平成 30 年度	96,785 人	16,893 人	17.5%	1,818 人	1,096 人	60.3%	28 人
令和元年度	97,616 人	16,228 人	16.6%	1,822 人	1,156 人	63.4%	30 人

精密検査結果 (単位：人)

年度	早期大腸がん	進行大腸がん	その他	異常なし
平成 29 年度	13	12	780	298
平成 30 年度	19	10	784	283
令和元年度	13	17	845	281

(6) 訪問指導

療養上の保健指導が必要であると認められる者及びその家族に対して、健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、心身の機能低下の防止と健康の保持増進のための支援を行う。

平成18年度より介護保険法の改正に基づき保険事業の変更があり、対象年齢が40歳から64歳までとなった。

(単位：人)

年度	健康診査の要指導者等		こころの健康づくり		その他 ※	
	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数
平成 29 年度	26	26	2	16	0	0
平成 30 年度	52	52	2	6	0	0
令和元年度	82	82	6	19	0	0

※その他は介護保険による自立者、疾病を持った者等を含む。

(7) 在宅訪問歯科保健事業

歯科診療を受けられない 65 歳以上の在宅寝たきり者に対し、口腔内の衛生管理や保健指導、歯科検診を行うことにより、健康回復や生活機能の向上を図ることを目的として行う。

年度	利用者数 (人)
平成 29 年度	7
平成 30 年度	5
令和元年度	5

(8) 後期高齢者健康診査事業

医療制度改革により、平成20年度から高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者健康診査を実施。

受診状況

年度	対象者数	受診者数	受診率
平成29年度	19,009人	5,659人	29.8%
平成30年度	20,173人	6,240人	30.9%
令和元年度	21,452人	6,876人	32.1%

8. 急病センター診療状況【保健センター】

野田市医師会・野田市歯科医師会・野田市薬剤師会の協力により、内科（小児科）は毎日夜間診療、歯科は休日診療を行っている。

(1) 内科（小児科）診療患者数

年度	診療日数 (日)	地域別患者数(人)		患者総数(人)
		市内	市外	
平成29年度	365	853	67	920
平成30年度	365	912	67	979
令和元年度	366	929	57	986

(2) 歯科診療患者数

年度	診療日数 (日)	地域別患者数(人)		患者総数(人)
		市内	市外	
平成29年度	73	66	11	77
平成30年度	74	88	5	93
令和元年度	77	122	5	127

9. 骨髄移植におけるドナー支援事業費【保健センター】

骨髄移植(末梢血管細胞移植を含む)の促進及びドナー登録の増加を図るため、骨髄等を提供したドナー本人やそのドナーに骨髄移植等の入院に必要なドナー休暇を与えた事務所に対して、助成金を交付する。

平成30年4月1日から事業を開始しました。

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
骨髄等を提供したドナー	人数	—	0人	0人
	助成金額	—	0円	0円
ドナー休暇を与えた事務所	事務所数	—	0件	0件
	助成金額	—	0円	0円

10. 実習生受け入れ状況【保健センター】

年度	期間	人数 (人)	学校名
平成 29 年度	5/8～6/9 (20 日間)	8	・慈恵柏看護専門学校
	6/20～10/27 (21 日間)	23	・千葉県立野田看護専門学校
	8/23～8/25 (3 日間)	2	・東京家政大学
	10/5～10/6 (2 日間)	1	・和洋女子大学
	10/5～10/6 (2 日間)	2	・千葉県立保健医療大学
	10/31～11/22 (10 日間)	3	・順天堂大学
	11/16～11/17 (2 日間)	3	・聖徳大学
平成 30 年度	5/7～6/8 (25 日間)	10	・慈恵柏看護専門学校
	6/19～11/8 (21 日間)	25	・千葉県立野田看護専門学校
	10/30～11/22 (10 日間)	3	・順天堂大学
	11/14～11/26 (3 日間)	2	・東京家政大学
令和元年度	9/12～9/17 (2 日間)	2	・千葉県立保健医療大学
	11/14～11/19 (3 日間)	1	・東京家政学院大学

第 11 節 地域福祉施設

第11節 地域福祉施設

1. 福祉センター【高齢者支援課】

(1) 中根地域福祉センター

市民の文化及び教養の向上並びに老人の福祉向上を図るため、昭和55年4月1日に開館し、福祉活動はもとより市民の研修、文化活動などに幅広く利用されている。なお、同センターには老人福祉センター(B型)を併設している。

- ・所在地 中根31番地の1
- ・構造 鉄筋コンクリート2階建一部鉄骨造
- ・面積 延べ床面積537.45㎡

中根地域福祉センター 年度別利用実績

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者総数	20,546人	19,755人	18,700人	18,507人	15,090人

(2) 関宿福祉センターやすらぎの郷

地域住民のコミュニティの場として、会議室、調理室、ボランティア室、教養娯楽室、茶室、福祉相談室及び光明石を使用した準天然温泉の温浴施設を備え、平成13年4月1日から開館している。

- ・所在地 古布内1944番地2
- ・構造 鉄骨造平屋建
- ・面積 延べ床面積1,042.42㎡

関宿福祉センターやすらぎの郷 年度別利用実績

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者総数	21,683人	21,322人	20,920人	22,191人	19,275人

2. 福祉会館【人権・男女共同参画推進課】

福祉会館は隣保館と老人憩の家を併設(島会館を除く)し、地域における福祉とコミュニティの拠点として隣保事業の推進及び老人福祉の増進を図るため設置された施設。

(1) 施設の概要

項目 \ 名称	谷吉会館	七光台会館	島会館	関宿会館
所在地	谷津1145番地の3	七光台242番地の1	山崎2549番地	木間ヶ瀬619番地2
構造	鉄筋コンクリート2階建	鉄筋コンクリート2階建	鉄筋コンクリート2階建	鉄筋コンクリート2階建
敷地面積	1,172㎡	1,688㎡	1,435.76㎡	974㎡
延べ床面積	551.33㎡	594.15㎡	507.07㎡	265.40㎡
開館年月日	昭和54年4月1日	昭和59年4月1日	昭和62年4月1日	昭和56年4月1日

(2) 施設の利用概要

谷吉会館

年度別利用状況

区分 \ 年度	平成 30 年度	令和元年度
開館日数	298 日	267 日
利用件数	978 件	907 件
延べ利用者数	11,085 人	9,648 人

自主事業

	内 容	回 数	延べ参加人数
教養・文化事業	1 絵手紙	13 回	47 人
	2 着 付	13	120
	3 毛糸編	13	123
	4 茶 道	13	149
	5 書 道	13	134
	6 手作りお菓子	8	69
	7 民謡民舞と安来節	13	186
地域交流事業	1 会館まつり	1	932
	2 子ども造形ひろば	3	23
啓発事業	1 隣保館事業について	16	185
	2 人権学習会 「東名高速酒酔いトラック事故で子ども二人を失って」～被害者遺族になって感じたこと～	1	23
相 談 事 業		3	3
保 健 事 業	1 健康相談	10	93
	2 いきいき体操	13	297
貸 館 事 業		774	7,264

七光台会館

年度別利用状況

区分 \ 年度	平成 30 年度	令和元年度
開館日数	299 日	268 日
利用件数	1,583 件	1,206 件
延べ利用者数	26,371 人	19,556 人

自主事業

	内 容	回 数	延べ参加人数
教養・文化事業	1 カラオケ	14 回	642 人
	2 茶 道	14	256
	3 書 道	14	244
	4 太極拳	13	207
	5 パソコン	14	195
	6 ヨーガ	14	213
	7 リズム体操	14	244
地域交流事業	1 会館まつり	1	2,050

	2 子ども造形ひろば	3	29
啓 発 事 業	1 隣保館事業について	13	302
	2 人権学習会「応急手当講習会」 ～大切なひとを救うために～	1	28
相 談 事 業		17	17
保 健 事 業	1 健康相談	4	8
貸 館 事 業		1,070	15,121

島会館

年度別利用状況

区 分 \ 年度	平成 30 年度	令和元年度
開 館 日 数	298 日	267 日
利 用 件 数	1,269 件	1,203 件
延 べ 利 用 者 数	17,992 人	16,041 人

自主事業

	内 容	回 数	延べ参加人数
教 養 ・ 文 化 事 業	1 生 花	13 回	119 人
	2 カラオケ	13	444
	3 茶 道	13	203
	4 書 道	12	288
	5 大正琴	13	104
	6 民 謡	13	64
	7 ヨーガ	13	188
	8 料 理	13	98
地 域 交 流 事 業	1 会館まつり	1	2,288
	2 子ども絵画教室	1	34
啓 発 事 業	1 隣保館事業について	15	226
	2 人権学習会 「東名高速酒酔いトラック事故で子ども二人 を失って」～被害者遺族になって感じた こと～	1	40
相 談 事 業		7	7
保 健 事 業	1 健康相談	11	57
	2 野田まめ学校	2	30
貸 館 事 業		1,062	11,851

関宿会館

年度別利用状況

区 分 \ 年度	平成 30 年度	令和元年度
開 館 日 数	332 日	309 日
利 用 件 数	1,940 件	1,702 件
延 べ 利 用 者 数	17,134 人	15,231 人

自主事業

内 容		回 数	延べ参加人数
教養・文化事業	1 書 道	15 回	310 人
	2 手 編	15	283
	3 パソコン	15	167
	4 ヨーガ	14	200
	5 料 理	13	180
地 域 交 流 事 業	1 会館まつり	1	1,041
	2 子ども造形ひろば	3	63
啓 発 事 業	隣保館事業について	13	228
	相 談 事 業	3	3
	貸 館 事 業	1,610	12,756

3. 福祉施設一覧表【各所管課】

名 称	所 在 地	延 べ 面 積 (㎡)	定員	開設年月日	電話番号
◎保育所					
清水保育所	清水 881	883.00	130	S27. 4. 25	7122-5050
花輪保育所	上花輪新町 14	898.90	150	S49. 4. 1	7122-1770
中根保育所	中根 30-1	1,228.26	200	S40. 4. 1	7122-5741
東部保育所	鶴奉 228	806.67	120	S47. 4. 1	7122-7158
南部保育所	山崎 1214	754.30	150	S50. 4. 1	7124-2221
北部保育所	谷津 682-2	771.82	130	S53. 4. 1	7125-4697
尾崎保育所	尾崎 1714	767.16	150	S51. 4. 1	7129-2009
福田保育所	木野崎 1648-6	835.45	120	S54. 4. 1	7138-0577
木間ヶ瀬保育所	木間ヶ瀬 3152-1	690.68	100	S57. 4. 1	7198-3825
乳児保育所	中野台 17	546.17	60	S48. 4. 1	7124-2224
聖華保育園	上三ヶ尾 454-1	718.81	70	H16. 4. 1	7138-2775
こぼりスクールのだ保育園	中野台 564-2	398.37	60	H18. 4. 1	7121-0115
こぼりスクールせきやど保育園	なみき二丁目 3-3	496.32	70	H21. 4. 1	7136-2211
アスク七光台保育園	谷津 367	497.41	70	H21. 4. 1	7126-5221
アスク川間保育園	尾崎 853-1	411.15	70	H23. 4. 1	7127-1515
こぼりスクールさくらのさと保育園	桜の里一丁目 1-5	584.16	60	H24. 4. 1	7192-7671
すくすく保育園	山崎 1952	632.66	90	H24. 4. 1	7126-5712
アスク古布内保育園	古布内 1527-13	907.62	90	H26. 4. 1	7196-5161
こぼりスクールあたご保育園	宮崎 101-1	979.93	150	H26. 11. 1	7199-3297
すくすく保育園分園	山崎 1134-1	448.63	54	H28. 4. 1	7126-5720
聖華未来のこども園	山崎 1778-1	1408.38	69	H29. 4. 1	7125-2325
ひばり保育園	横内 164-7	376.35	15	H27. 10. 1	7123-7635
のだのこども園	蕃昌 338-2	1153.10	100	R1. 7. 1	7128-1213

名 称	所 在 地	延 べ 面 積 (㎡)	定員	開設年月日	電話番号
◎学童保育所					
野田学童保育所	野田 535-2	217.60	95	S40. 12. 1	7122-6377
野田第二学童保育所	野田 611	184.50	111	H22. 11. 1	7123-2752
柳沢学童保育所	柳沢 139	64.00	38	S52. 1. 10	7122-1361
柳沢第二学童保育所	柳沢 139	64.00	38	H22. 11. 1	7125-8671
清水学童保育所	清水 773	118.98	45	S53. 4. 1	7125-1672
清水第二学童保育所	清水 773	160.00	96	H22. 10. 1	7123-4780
南部学童保育所	山崎 1736	77.00	38	S53. 4. 1	7123-3144
南部第二学童保育所	山崎 1249-25	106.00	40	H20. 4. 1	7126-5714
南部第三学童保育所	山崎 1249-40	83.70	40	H23. 4. 1	7126-5716
東部学童保育所	鶴奉 269-1	144.63	45	S55. 4. 1	7122-2416
川間学童保育所	中里 556-9	111.54	45	S55. 4. 1	7129-5687
福田学童保育所	木野崎 1654-39	118.98	45	S55. 4. 1	7138-2372
岩木学童保育所	岩名二丁目 10-17	124.22	54	S56. 9. 1	7129-7503
岩木第二学童保育所	岩名二丁目 12-1	192.00	116	H22. 10. 1	7127-2173
宮崎学童保育所	宮崎 62-5	118.98	45	S53. 4. 1	7124-9105
宮崎第二学童保育所	宮崎 55	143.52	47	H23. 4. 1	7121-1580
宮崎第三学童保育所	宮崎 55	65.5	39	H30. 1. 1	7123-3161
山崎学童保育所	山崎 2742-5	95.18	41	S60. 4. 1	7121-4030
山崎第二学童保育所	山崎 2733	64.00	38	H22. 11. 1	7125-2563
七光台学童保育所	七光台 126-2	81.00	42	S61. 4. 1	7127-4808
七光台第二学童保育所	七光台 20-1	128.00	58	H22. 10. 1	7128-1330
尾崎学童保育所	尾崎 1415	64.00	38	S61. 4. 1	7127-1761
尾崎第二学童保育所	尾崎 1415	64.00	38	H22. 10. 1	7129-8676
二ツ塚学童保育所	二ツ塚 488	121.15	49	H 5. 4. 1	7123-1717
北部学童保育所	谷津 22-1	299.97	106	H13. 4. 1	7125-5334
みずき学童保育所	みずき三丁目 2-3	166.08	105	H13. 7. 1	7125-4451
三ヶ尾学童保育所	西三ヶ尾 988	119.65	46	H14. 4. 1	7138-1213
木間ヶ瀬学童保育所	木間ヶ瀬 3640	64.00	38	H 9. 4. 1	7198-7271
二川学童保育所	桐ヶ作 464	131.51	79	H12. 10. 1	7196-3779
関宿中央学童保育所	東宝珠花 234-1	66.24	40	H13. 4. 1	7198-8270
関宿中央第二学童保育所	東宝珠花 234-1	66.20	40	H22. 10. 1	7120-4180
関宿学童保育所	関宿台町 171	66.20	40	H17. 7. 1	7196-5535
◎児童館					
中央子ども館	鶴奉 5-1	199.26		S52. 1. 10	7125-1678

名 称	所 在 地	延 べ 面 積 (㎡)	定員	開設年月日	電話番号
うめさと子ども館	山崎 1736	315.98		S54. 4. 1	7124-9106
谷吉子ども館	谷津 1148-3	302.75		S58. 4. 1	7127-0117
山崎子ども館	山崎 2742-5	402.27		S60. 4. 1	7124-6739
七光台子ども館	七光台 126-2	399.80		S61. 4. 1	7127-2166
関宿子ども館	木間ヶ瀬 620	155.30		S62. 4. 1	7198-3456
◎老人福祉施設					
複合老人ホーム野田市楽寿園 (養護老人ホーム野田市楽寿園)	鶴奉 264	2,599.68	70	H17. 1. 1 (S41. 4. 1)	7122-1464
老人福祉センター	瀬戸 270	690.90	100	S49. 4. 1	7138-2155
岩木小学校老人デイサービスセンター	岩名二丁目 12-1	320.66	25	H12. 4. 1	7129-0137
◎障がい福祉施設					
野田市心身障がい者福祉作業所 (多機能型事業所 生活介護・就 労継続支援B型)	鶴奉 268	779.88	40	H 8. 4. 1	7125-3322
野田市関宿心身障がい者福祉作業所 (多機能型事業所 生活介護・就 労継続支援B型)	西高野 334-1	195.30	20	H 1. 4. 1	7196-3818
あおい空 (指定生活介護事業所)	鶴奉 90	584.35	20	H13. 4.27	7121-3741
こだま学園(多機能型事業所 児 童発達支援 (児童発達支援センタ ー)・保育所等訪問支援、障害児 相談支援)	鶴奉 73-1	501.13	30	S47. 4. 1	7122-2916
あさひ育成園(児童発達支援事業 所 (児童発達支援センター))	〃	439.31	20	S47. 4. 1	7122-7159
あすなろ職業指導所 (多機能型事 業所 生活介護・就労継続支援B 型)	〃	1,293.35	40	S49. 4. 1	7124-7307
こぶし園 (指定生活介護事業所)	鶴奉 88-1	1,050.99	40	S61. 4. 1	7124-9291
◎社会福祉施設					
中根地域福祉センター	中根 31-1	537.45		S55. 4. 1	7125-0003
関宿福祉センターやすらぎの郷	古布内 1944-2	1,042.42		H13. 4. 1	7196-8341
谷吉会館	谷津 1145-3	551.33		S54. 4. 1	7129-8444
七光台会館	七光台 242-1	594.15		S59. 4. 1	7129-5087
島会館	山崎 2549	507.07		S62. 4. 1	7122-5170
関宿会館	木間ヶ瀬 619-2	265.40		S56. 4. 1	7198-3685
関宿複合センター	木間ヶ瀬 620	989.23		S62. 4. 1	7198-3685
総合福祉会館	鶴奉 5-1	1,055.40		H14. 4. 1	7124-3939
◎保健施設					
保健センター	鶴奉 7-4	3,351.27		S56. 4. 1	7125-1188
関宿保健センター	東宝珠花 260-1	1,055.22		S59. 4. 1	7198-5011

第 12 節 民間福祉活動

第 12 節 民間福祉活動

1. 民生委員児童委員【生活支援課】

民生委員は民生委員法により設置が定められ、児童委員は児童福祉法により民生委員が児童委員を兼ねることとなっている。民生委員児童委員は社会奉仕の精神をもって社会福祉の増進に努め、厚生労働大臣の委嘱を受けて、8 地区に令和 2 年 4 月 1 日現在、204 人が配置されている。

職務として、住民がそれぞれの能力に応じて自立した生活が営めるよう、必要に応じて生活状況を適切に把握し、相談や助言、福祉サービスについての情報提供などの援助を行うことや関係行政機関の業務に対する協力、社会福祉事業や活動への支援、住民福祉の増進を図ることである。

また、民生委員児童委員の中に児童の福祉に関することを専門的に担当し、児童の福祉に関する機関と区域担当児童委員との連絡調整の中心的役割を担う主任児童委員が市内 8 地区に 16 人配置されており、子どもたちの福祉の向上、健やかに子どもを産み育てる環境づくりのために地域で活動している。

2. 野田市社会福祉協議会【社会福祉協議会・生活支援課】

社会福祉協議会は、地域社会において住民が主体となり、社会福祉、保健衛生その他生活の改善向上に関連のある公私関係者の参加、協力を得て、地域の実情に応じ、住民の福祉増進を目的とする民間の自主的組織として設置されている。その機能は、調査、討議、広報などにより地域の福祉に欠ける状態を明らかにし、適切な福祉計画をたて、必要に応じて地域住民の協働促進、関係機関・団体・施設の連絡・調整及び社会資源の育成などの組織活動を行うことを主なものとしている。

名 称 及 び 所 在 地	社会福祉法人 野田市社会福祉協議会 会長 渡辺 隆 鶴奉 5 - 1
設 立 経 緯	昭和 26 年 10 月 1 日設立 昭和 48 年 12 月 6 日法人格取得
組 織	理事 12 人 監事 2 人 評議員 15 人

(R2. 3. 31日現在)

(1) 予算（令和2年度）社会福祉事業会計

野田市社会福祉協議会

事業活動による収入	金額：千円	構成比%	事業活動による支出	金額：千円	構成比%
会 費 収 入	16,623	3.2	人 件 費 支 出	307,650	59.5
寄 附 金 収 入	950	0.1	事 務 費 支 出	57,888	11.2
経常経費補助金収入	34,719	6.7	事 業 費 支 出	38,258	7.4
受 託 金 収 入	319,750	61.9	貸 付 事 業 支 出	500	0.1
貸 付 事 業 等 収 入	329	0.1	共同募金配分金事業費	3,200	0.6
事 業 収 入	14,866	2.9	助 成 金 支 出	16,008	3.1
障害福祉サービス等事業収入	6,252	1.2			
そ の 他 の 収 入	415	0.1			
受取利息配当金収入	15	0.0			
施設整備等による収入	金額：千円	構成比%	施設整備等による支出	金額：千円	構成比%
施設整備等寄附金収入	0	0.0	固定資産取得支出	0	0.0
その他の活動による収入	金額：千円	構成比%	その他の活動による支出	金額：千円	構成比%
事業区分間繰入金収入	9,152	1.8	基金積立資産支出	13	0.0
サービス区分間繰入金収入	19,886	3.9	積立資産支出	1	0.0
前期末支払資金残高	93,466	18.1	事業区分間繰入金支出	9,152	1.8
			サービス区分間繰入金支出	19,886	3.9
			その他の活動による支出	2,479	0.5
			予 備 費	61,388	11.9
合 計	516,423	100.0	合 計	516,423	100.0

(2) 会員及び会費納入状況（令和元年度）

野田市社会福祉協議会

種 目	会 員 数	納 入 額
一 般 会 員	37,551 世帯	17,709,783 円
特 別 会 員	51 世帯	55,000 円
法 人 会 員	55 社	950,000 円
合 計	37,657 世帯・社	18,714,783 円

(3) 赤い羽根共同募金

令和元年度は、目標額 16,500,000 円に対し、14,772,717 円の実績であった。

赤い羽根共同募金納入状況

千葉県共同募金会野田市支会

種 目	金 額	種 目	金 額
戸 別 募 金	13,578,348 円	職 域 募 金	99,702 円
街 頭 募 金	24,785 円	学 校 募 金	349,028 円
法 人 募 金	720,854 円		
		合 計	14,772,717 円

(4) 歳末たすけあい募金

共同募金運動の一環として 12 月 1 日から 12 月 31 日まで行われている歳末たすけあい募金には、3,338,168 円が寄せられた。(令和元年度実績)

(5) 児童福祉

市と健全育成問題を協議すると同時に諸団体への助成を行い、また子どもの遊び場の遊具の補修などにあたっている。

(6) 高齢者福祉

- ・高齢者福祉関係団体に助成し、事業の振興を図っている。
- ・結婚 50 周年を迎えられたご夫婦 27 組に記念写真を贈呈した。

(7) 障がい者(児)福祉

- ・知的障がい者の社会参加を促進し、明るい生活形成を図ることを目的として「じょいんと」事業を実施した。
- ・車いす対応の軽自動車及び普通自動車の貸出を行い、障がい者等に対する社会参加の促進を図った。
- ・障害者総合支援法に基づく同行援護事業（視覚障がい者に対する外出時の支援）を実施した。

(8) 善意の寄付

市民の皆さん 69 人(団体及び個人)から 700,399 円の金銭並びに物品の寄付が寄せられた。

(9) 災害見舞金

全焼 6 棟、合計 60,000 円の災害見舞金を支給しました。(令和元年度)

(10) 生活福祉資金貸付事業

県社会福祉協議会から委託を受け、低所得者や身体障がい者世帯の自立更正に必要な各種資金を低利、または無利子で貸付けることにより、経済的自立と生活意欲の助長促進を図った。

生活福祉資金貸付件数の推移

(単位：件)

資金の種類		年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
総合支援資金	生活支援費		0	0	0
	住宅入居費		0	0	0
	一時生活再建費		0	0	0
福祉資金	福祉費		4	3	6
	緊急小口資金		6	12	12
教育支援資金	教育支援費		4	8	7
	就学支度費		3	6	4
不動産担保型生活資金	不動産担保型生活資金		0	1	0
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金		0	2	0

(11) 福祉資金貸付事業

福祉関係法律の適用を受けることのできない低所得世帯を主な対象として、資金の貸付と必要な指導援助を実施し、生活の安定と自立更生の促進を図っている。

- ・貸付限度額 10 万円以内
- ・令和元年度貸付状況 45 件 貸付額 424,000 円

(12) 野田市成年後見支援センターの運営

認知症や精神障がい、知的障がいなどの理由で判断能力が十分でない方が、地域で安心して暮らせるように、成年後見制度や日常生活自立支援事業を活用し、支援する。

①相談支援事業

- ・令和元年度相談件数 98 件

②法人後見事業

- ・令和元年度未受任件数 8 件

③日常生活自立支援事業

福祉サービスを利用する支援や、日常的な金銭管理を支援することで、高齢者や障がい者の方々が住み慣れた地域で生活できるように支援する。

- ・令和元年度末契約者数 77 人

④意思決定支援事業

- ・エンディングノートの無料配布 1,265 部
- ・エンディングノート書き方講座の実施 計 10 回

(13) 地域ぐるみ福祉ネットワーク推進事業

市社会福祉協議会が推進母体となり、住民参加による地区社会福祉協議会を組織して、地域の福祉需要にきめ細かく対応することのできる体制整備に取り組んでいる。

・地区社会福祉協議会の設置状況

No.	組織名称	設置年月日	No.	組織名称	設置年月日
1	上 花 輪	H 9. 3. 5	12	南 部 東	H12. 12. 1
2	清 水	H10. 3. 1	13	南 部 北	H12. 12. 3
3	中 根	H11. 6. 27	14	中 野 台	H12. 12. 14
4	太 子 堂	H11. 8. 28	15	南 部 南	H12. 11. 9
5	中 央	H12. 3. 24	16	南 部 中 央	H13. 1. 14
6	川 間	H12. 4. 14	17	東 部	H13. 2. 4
7	上 町	H12. 12. 22	18	北 部	H13. 2. 10
8	南 部 第 2	H12. 4. 22	19	西 部	H13. 6. 17
9	宮 崎 ・ 柳 沢	H12. 7. 20	20	関 宿	H15. 8. 2
10	福 田	H12. 9. 10	21	二 川	H15. 8. 31
11	七 光 台	H12. 10. 7	22	木 間 ケ 瀬	H15. 9. 8

(14) 心配ごと相談事業

市民の身近な心配ごと、悩みごとに気軽に応じ、助言・指導を行う心配ごと相談を秘密厳守のもと民生(児童)委員の協力を得て行っている。

- ・相談日 総合福祉会館相談室：毎週火曜日 毎月第1金曜日 午後1時～4時

野田市心配ごと相談実績（令和元年度）

（単位：件）

相談事項	件数	取扱 件数	処 理 状 況				
			解決	再来	民生委員	他機関	その他
生計	1	1	0	0	0	1	0
年金	1	1	0	0	0	1	0
職業・生業	2	2	0	0	0	1	1
住宅	1	1	0	0	0	0	1
家族	5	5	1	0	0	1	3
結婚	1	1	0	0	0	0	1
離婚	0	0	0	0	0	0	0
健康・保健・衛生	0	0	0	0	0	0	0
医療	0	0	0	0	0	0	0
教育・青少年	0	0	0	0	0	0	0
人権・法律	1	1	0	0	0	1	0
財産	1	1	0	0	0	0	1
障がい者（児）福祉	1	1	0	0	0	1	0
老人福祉	0	0	0	0	0	0	0
苦情	4	4	0	0	0	1	3
その他	9	9	4	0	0	1	4
合 計	27	27	5	0	0	8	14

(15) 車いす貸出事業

社会福祉協議会に寄贈された車いすを有効活用し、市民の方へ貸出している。

(16) チャイルドシート貸出事業

少子化対策の一環として、交通安全の啓発とともに健康で安全な子育て支援を図るため、チャイルドシートの無料貸出をしている。

・事業開始 平成12年1月15日

・保有台数 297台

〈事業の内容〉

貸出要件	6歳未満の幼児を養育し自動車運転免許証を有している者
貸出種類	乳幼児シート、幼児用シート、学童用シートの3種類
貸出機関	6か月間（ただし、必要と認めた場合は6か月の範囲内で更新可能）
利用料	無料（ただし、貸出期間中の点検や調整、損傷などの修復は利用者負担）
返却方法	社会福祉協議会へ返却

〈実績〉

年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	利用実人数	延べ貸出回数	利用実人数	延べ貸出回数	利用実人数	延べ貸出回数
乳幼児	110	616	84	620	79	636

幼児用	181	1,059	180	1,169	179	1,118
学童用	77	619	81	672	64	572
合計	368	2,294	345	2,461	322	2,326

(17) 受託事業

①会館管理事業

事業名	内容
総合福祉会館管理運営事業	地域福祉活動の拠点施設として開設された、野田市総合福祉会館の管理運営を行っている。 ・開設…平成14年4月1日
閑宿福祉センターやすらぎの郷管理運営事業	市民の文化及び教養の向上並びに老人の福祉の向上を図るために設置された閑宿福祉センターやすらぎの郷の管理運営を行っている。

②高齢者福祉事業

事業名	内容
介護支援ボランティアポイント事業	介護支援ボランティアとして登録した65歳以上の方が、市が指定する介護保健施設でボランティア活動を行い、活動した時間に応じて活動を行った施設からその都度介護支援ボランティア手帳にスタンプを押印してもらい、スタンプの数に応じて年間5,000円を上限に、交付金を受け取れる。

③障がい者福祉事業

事業名	内容
手話講習会	聴覚障がい者の福祉に関心と理解があり、受講後も活動を続けられる方。手話通訳者を目指す方を対象に手話講習会を開催している。
要約筆記講習会	聴覚障がい者の福祉に関心と理解があり、受講後も活動を続けられる方。要約筆記者を目指す方を対象に要約筆記講習会を開催している。
点字・声の広報等発行事業	野田市報の録音CD及び点字（ダイジェスト版）を作成し、視覚障がいのある希望者に送付している。
障がい者用選挙公報作成及び配布業務	市議選の選挙公報の録音CD及び点字（ダイジェスト版）を作成し、視覚障がいのある希望者に送付している。

④児童福祉事業

事業名	内容
育児支援家庭訪問事業	育児、家事等の支援を必要とする産褥期にある母親のいる世帯に支援員を派遣し、育児、家事等の支援を行うことにより、産褥期の精神的・肉体的負担を軽減し、産後の生活を支援している。
ファミリー・サポート・センター事業	仕事と育児の両立支援のための環境整備等の育児支援と次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に実施している。

学童保育所の管理運営	<p>家庭の事情等により家庭保育が困難な児童の保育を行い、児童の危険及び非行化の防止を図っている。</p> <p>○平成13年度…北部及びみずき学童保育所</p> <p>○平成14年度…三ヶ尾学童保育所</p> <p>○平成17年度…関宿学童保育所</p> <p>○平成22年度…清水第二・尾崎第二・岩木第二・七光台第二 ・関宿中央第二・山崎第二・野田第二及び 柳沢第二学童保育所</p> <p>○平成23年度…みずき第二及び宮崎第二学童保育所</p> <p>○平成29年度…清水第三及び宮崎第三学童保育所</p> <p>○平成30年度…南部学童保育所</p> <p>○令和元年度…清水第三学童保育所は清水第二学童保育所へ統合 みずき第二学童保育所はみずき学童保育所へ統合</p>
児童館管理事業	子ども館の月曜・火曜・祝日の管理業務を行っている。

(18) ボランティアセンターの運営

市民のボランティア活動に関する理解と関心を深め、福祉活動への参加を推進するとともに、組織的なボランティア活動の育成と連携に努めている。

- ① ボランティア活動に関する相談、登録、斡旋
- ② ニーズの把握及び情報の提供
- ③ ボランティア活動保険の加入
- ④ ボランティア活動に関する資材機材の貸出
- ⑤ ボランティア活動に関する調査研究
- ⑥ ボランティアの発掘及び育成指導

(19) ボランティアセンター登録グループ

(R2. 3. 31 現在)

No	グループ名	活動内容
1	手作り拡大写本かたつむりの会	弱視者のための「拡大教科書」製作。弱視者のための「拡大写本」の製作。
2	野田市手話サークルけやきの会	聴覚障がいに対する理解を深めるための活動。聴覚障がい者との交流、日常生活における情報提供、サポート。手話の習得、技術向上。
3	野田点訳奉仕会	視覚障がい者への点訳本作製。市や社協からの依頼物の点訳。
4	のだ要約筆記サークル「ほたる」	要約筆記を通して、途中で聞こえなくなった人や聞こえにくい方々の耳代わりとして、その場の話を文字に変えてお伝えすることにより、聴覚障がい者の社会参加のお手伝いをしています。
5	野田理容組合奉仕会	楽寿園ホーム入所の方々に月に1回カットの奉仕。6月及び年末のシェービングの奉仕。
6	朗読グループあいの会	音訳を通して視覚障がい者等の福祉向上のために活動。視覚障がい者及び会員相互の親睦。野田市報音訳、その他音訳。音訳技術の向上。

7	点訳の会	視覚障がい者に対する点訳による生活情報の提供活動。
8	上町地区社協ボランティアグループ	上町区民を対象とする社会福祉事業支援。高齢者福祉(ふれあい広場、歳末友愛訪問等)、青少年育成(挨拶運動、合唱コンクール応援等)。
9	清水ボランティア あしたば	清水地区社協事業支援、協力。ひとり暮らし高齢者見守り、電話訪問、ハガキ慰問、生け花サービス。清水台小学校児童下校時パトロール。鶴寿園ボランティア。子どもサロン。介護予防事業協力、支援、他。
10	太子堂ひまわり会	太子堂地区社協の実働部隊として活動する。「友愛訪問」の実施。「太子堂ふれあい会」、「ふれあい・いきいきサロン」の開催に協力。地区内外の他福祉団体の活動への協力、地区内・地区外の研修会への参加。広報紙「福祉たいしどう」の発行に協力。
11	中根地区社協ボランティア会	中根地区社協の事業の一環として社会福祉の向上と充実を図るため、ボランティア活動を通して地域社会の福祉の増進に寄与することを目的とする。
12	中野台地区社協ボランティア かすみ草	中野台地区社協での活動。地区の皆さまが楽しんで交流できる場として月に一回ふれあいサロンを設け「水曜サロン・かすみ草」通信を偶数月に自治会を通じて全戸に配布。
13	南部第2地区社会福祉協議会ボランティア	地域内に於いてふれあいと、支え合いのある心豊かな福祉のまちづくりと、地域の社会福祉の増進を図ることを目的とする。全体行事(お花見会、バス見学会、昼食会、プーク人形劇等)及びゆうあいサロン、ゆうあい訪問、広報紙の発行など。
14	サポート日の出	川間地区社会福祉協議会第3支部の活動を支援し、次の活動を行う。 1 地域住民の交流を促進し、住みなれたまちでいつまでも幸せを感じて暮らせるまちづくりを目指す。 2 こどもの健全育成を通じて明るいまちづくりを目指す。
15	サロンたんぽぽ	地域の高齢者との情報交換、見守り、健康維持のため。
16	西部地区社協ボランティア会	地域住民相互協力による「であい」、「ふれあい」、「ささえあい」、「心のバリアフリー化」を基本理念に社会福祉活動の推進を図る目的とする。 1 社会福祉のための広報・啓蒙活動、ならびに研究。 2 青少年、児童福祉のための活動 3 高齢者、ならびに障がい者(児)福祉のための活動 4 暮らしの福祉活動 5 社会福祉にかかわる文化事業、スポーツ、およびレクリエーション活動。
17	明るい社会づくり推進協議会 野田地区	目的:私のできることで皆が明るくなり社会が明るくなること。 内容:清掃奉仕、ポスターコンクール(小・中学生)、「太陽の箱」募金、「おひさまといっしょに」「市民ふれあいハートまつり」に参加。その他。

18	キャロット	人間的成長と共に地域貢献のための活動をめざす。月2回(第2、第4週の水曜)の特養老人ホームへの訪問・交流関宿城さくらまつりの協力。エコ・キャップ回収運動の推進。
19	支援者 つくしんぼ	(社福)は一とふるの関連施設より、喫茶業務を通じて就労を目指して青年男女が体験実習中。それらの応援ボランティア。
20	盲人給食サービスグループ	盲人のための昼食、弁当作り及び会食。
21	園芸福祉ファームお〜い船形促進隊	園芸福祉活動は、自然と人との触れ合いの下で無農薬の野菜、果実や花づくりを通して、五感を体感しながら、生きいきとした暮らしづくりを推進している。現在、市内障がい者施設 11 か所と通年の野菜作りの他、千葉大学や筑波大学の協力を得て癒しやリハビリ効果のある農園づくりを進めている。高齢者においては介護予防につながる多様な活動展開、就活に悩む方々においては農園作業に参加しながら自立できる中間支援のネットワークづくりをテーマとする住民参加型の多様な農園づくり。
22	ビオラの会	精神保健福祉を目的としたボランティア活動。市内精神保健福祉施設訪問によるメンバーへの支援、そこで培ったノウハウの交換により相互研鑽に励む。
23	福祉の拠点づくり応援隊	社会福祉法人は一とふるが運営する施設の除草や環境整備。果樹園の一年間にわたる種々の作業をボランティアで支える。
24	野田市介護予防サポートボランティアの会	参加高齢者の介護予防の推進を目的に、①はつらつサロンの開催(4地区、5か所)②えだまめ体操の普及 ③定例会の開催(会員相互の交流及び研修会)を実施。
25	めだかの会	集団音楽療法。障がいのある(幼児～成人)方の潤いのある豊かな心と生活の質の向上を目的とする。①ST法による、心身に心地よいプレイを親子で楽しみながら情緒・意欲・コミュニケーションを育てる。②基礎運動を行い、心・身体をほぐし整える。
26	介護・認知症の家族と歩む会・野田	高齢者を介護する家族同士の交流を通じて、お互いの理解を深め、励まし合い、助け合い、社会への働きかけ等、さまざまな活動を通じ、福祉の向上を図ることを目的とする。目的達成のため、家族の交流会、介護相談会、人材養成、学習会や会報誌の発行など必要な活動を行う。
27	野田市シルバーリハビリ体操指導士会	高齢者の健康寿命の延伸と健康の維持を目的とした活動で指導士である市民が、市民に体操を指導するボランティア活動です。
28	やすらぎの会	介護予防として学んできた知識を元として、会主催のサロンに参加していただいた地域住民の方と楽しく有意義な時間を持ち、身体、体力、認知機能の向上に役立つ(シルバーリハビリ体操とスクエアステップエクササイズ)を提供することを目的としています。

29	野田市国際交流協会	野田市において、ボランティアとして国際交流の促進を図ることによって地域社会のグローバル化及び国際化の充実発展に寄与することを目的とする。①市民の国際理解を深める事業。②在住外国人へ情報提供等による生活支援。
30	野田市外国人支援グループ	日本語を母国語としない野田市在住の外国人への行政等、及び児童生徒への日本語/学習日本語の指導/教科補習等教育へのアクセス支援。
31	保育ボランティア あゆみ	主に、市の主催事業(講座・講演会など)での保育。公民館その他公共施設での保育。
32	尾崎・子どもを守る会	地域の子供の健全育成を目的として。尾崎小児童登下校時の交通安全見守り。尾崎小・川間小の社会福祉教育の支援、グラウンドゴルフ、昔遊び等の指導、校庭内の池の清掃、樹木の剪定等。
33	子どもの未来ネットワーク野田	子ども達の声を受け止め、成長を育む地域環境づくり。野田地域においてそれぞれ活動している団体や個人が、各々の特性を出し合いながら子ども達の為に協働で取り組み、ネットワークの輪を広げ活性化に努めている。
34	おもちゃ病院 野田	「壊れた・故障した」おもちゃの修理と不要になったおもちゃのリサイクルをし、子供の「物を大切にすることを育み」活動を通じて社会貢献する。「壊れた・故障した」おもちゃを原則無料で修理する。不要になったおもちゃを整備して必要とする施設や児童に無償提供する。
35	学習支援ボランティア	学習環境に恵まれない子供たちの学習を支援する「ひまわり学習会」を運営。
36	なかよし自然隊	市内生き物調べ(定例)、市内の環境関係イベントへの協力、自然観察会の主催(適宜)、市内の自然保護活動、生物多様性関連事業などへの協力。
37	花の会 野田	花を通して街を美しくするとともに潤いのある豊かな心と平和な社会づくりに貢献することを目的に「咲かせよう街に心にきれいな花を」を基本理念に、毎月第4日曜日にジャスコノア店で花の頒布及び市役所、南北コミセン等の花壇の整備を行っている。
38	野田エコライフ推進の会	地球環境を守るため、地球温暖化効果ガス削減の啓蒙と、市民に出来る対応策・適応策、並びに省エネルギー、省資源を指向した環境と家計にやさしい生活の普及活動を行う。
39	花の池くらぶ	花の池の環境美化推進による住民の憩いの場提供。各種イベントを開催し、住民同士のコミュニケーション、親睦の深化。
40	未来のまちづくり協議会	行政の支援と地域住民との協力のもとに住んでよし、歩いてよしのまちづくりをします。現在、市の「ふるさと花づくり運動」に参加し、東武鉄道梅郷駅西口ロータリーの植栽ゾーンを花壇に変え、近隣在住のサポーターと連携して、植え付け、除草、水やりを行っています。

41	くもきり草の会	保護した野生植物の育成や管理。林床及び小道やのり面の整備。植物や樹木などを観察し学ぶ。開発で消滅が予想される野生植物の受け入れ。
42	生涯学習ボランティアサークルほのぼの会	生涯学習を基本理念として”車椅子・目隠し歩行講習会”オープンサタデークラブ”交流会・勉強会”等の実施。”おひさまといっしょに”ふれあいハートまつり”等支援。
43	東葛野田福祉会	市内施設等のボランティア活動、支援活動、福祉施設での売店支援活動、シルバーサロン、デイサービスでの折紙、レクの補助活動、園芸福祉ファームへの支援活動等。
44	むらさきの里 野田ガイドの会	①野田市内の名所旧跡等のボランティアガイド。②野田市内の名所旧跡等のスライドによるボランティアガイド。③野田市郷土博物館、野田市市民会館の土、日、祝日のガイド。
45	千葉県生涯大学校東葛飾学園野田校友会 (野田校友会)	シニアライフを有意義に過ごすために、心も体も健康で楽しい仲間づくりを行いながら会員相互の親睦を図ると共に地域社会の活性化に寄与していくことを目的とする。
46	野田市介護日本語学習支援の会	介護日本語の学習支援。介護職に従事中、及び介護職を目指す野田市在住の外国人に対して、介護で使う日本語の学習支援を行う。
47	唄と踊りとお話と 直寿会	唄と踊りとお話と。タイトルとして、会員全員の技術を生かし、唄と舞踊(古典・新舞踊・民謡・童謡)共に季節ごとのお話、昔話、お話を通して、ふれあい、生きがいを大切に、訪問、イベントに参加している。
48	野の花会	福祉施設などへの訪問。懐かしい唄、日本舞踊、珍しい民謡踊(秋田大黒舞)、安来節(どじょうすくい)等。
49	雲雀ハーモニカクラブ	ハーモニカ演奏による施設訪問。ハーモニカ演奏の技量向上と会員相互の親睦を図ると共に、ハーモニカ演奏を通じて地域社会に貢献すること。
50	花あそび松清会	生花、アレンジメントフラワーの指導ボランティア。生花を通して、「心のふれあい」そして、四季を感じ、指先のリハビリが出来たらと思い、高麗者施設、病院、学校で”心に愛の花を咲かせましょう”をモットーとして活動しています。
51	ろごす腹話術研究会	腹話術、手品、笙、ひちりき等の演技を披露して、デイケア、老人ホーム、学童保育の場で楽しいひと時を提供する。
52	むぎの会	比較的閉鎖的環境にある事を余儀なくされる福祉施設等を主体に、福祉協議会のお楽しみ会、地域の催し等にボランティア活動として参加し、舞踊、民族芸能、鳴り物等とともに歌い、踊り、語り合ったりなど、人生の楽しさ、素晴らしさを共有する目的で、60 数回/年出勤しています。
53	表現グループ ゆらぎ	朗読の出前(施設訪問、各種イベント)。舞台朗読。勉強会。

54	おはなしパレット北	小学校・学童保育所・子ども館などで、子どもと本をつなぐためのおはなし会の開催。
55	おはなしパレットみなみ	ことばで聞く物語は読んで感じるのとはまた違った世界をつくり出します。語り伝えられてきたお話は、楽しさ、おもしろさ、生きる力や知恵を与えてくれます。そんな素敵なお話を、子どもたちそして大人の方々にも味わって、感じてもらえたらと活動しています。
56	おはなしパレット興風	小学校・学童保育所・子ども館などで、子どもと本をつなぐためのおはなし会の開催と研修。
57	浜富士会	日本の郷土民謡を中心に歌唱、演奏、講演、民謡指導、歌謡曲歌唱、ハーモニカ吹奏、踊り等の演目による施設訪問。
58	ひまわり	紙芝居を見ていただく為、施設等を訪問。多くの皆さんと一緒に紙芝居を楽しみ、笑顔の輪を広げる活動をしています。小さなお子さんには、夢と笑顔。高齢の方には、昔を思い出して楽しんでいただく事が私たちの目的です。
59	影絵の会「ひまわり」	影絵を作成し、ボランティアで子ども館、保育所また高齢者施設等で上演。市内及び周辺で公演活動。また定例の活動日には影絵を作成・練習。唱歌、童謡、昔話や物語を作成して、光と影の面白さを見ていただく方々にお伝えしたい。
60	カ・フラ・オ・イリマアロハ	フラダンスの披露による施設訪問。フラダンスで皆仲良く、楽しく。見る人には笑顔に、元気に。
61	天空	よさこいソーランを踊り、イベントに参加障がいを持つメンバーを中心に結成したよさこいソーランを踊る会です。野田市のイベントに参加し、楽しく生活をし、健康維持を目的としています。
62	ソフトブラザーズ	主に老人ホーム、デイサービス等で懐メロを中心に生演奏で唄う。女性演者の日本舞踊。最近は、洋楽のポピュラーソングも取り入れています。
63	流山三線同好会 ちばんちゅ	三線演奏披露による施設訪問。
64	笑紫会	落語を通して、地域の諸施設を慰問、明るく元気な地域文化に貢献する。年に2回の落語の発表会を通じ、落語の技術の向上、地域の人々に楽しんでもらう。月に1度落語の師匠(プロ)の元、稽古により、話術、落語芸能の向上を図る。
65	TOMAC	対象者にあわせ、手品・南京玉すだれ・腹話術などを織り交ぜ観客も演技者と一緒に楽しく明るく面白くをモットーに施設訪問。
66	榊原清光会	民謡、民舞、銭太鼓等の演目披露による施設訪問。
67	野田マジッククラブ	マジック技術の向上と研鑽を通じて会員相互の親睦と融和を図り、あわせて地域社会への参加や、いろいろな施設へのボランティア訪問により、皆さまに「驚きとワクワク感」をお届けする。

68	ほほえみ	デイサービスを受けている人達に折り紙を指導, 製作の手伝い。デイサービスを受けている人達に折り紙製作の楽しみを感じてもらおう。
69	オカリナサークル 森音	近隣の市の音楽祭参加。福祉施設、病院、学童保育、地区社協イベント等に訪問し、演奏。
70	東京理科大学ボランティアサークル ココサポ	月2回、柏にある児童センターに行き児童ボランティアや、夏休みに小学校へ出向き実験教室などを行います。また、最近では福島復興支援のボランティアも行っています。
71	蕎麦道楽 野田弐八会	そば打ち披露や試食提供、そば打ち体験をとおして学童の体験学習や福祉施設等への訪問活動を行っている。
72	いちいハーモニー	歌の好きな仲間が月に2回ほど公民館に集まり、歌を通して親睦を図っています。時々、高齢者施設や保育園、幼稚園などを訪問して童謡・唱歌等を一緒に歌って楽しんでいます。歌だけでなくマジックや手遊びなどを取り入れることもあります。
73	野田市合唱連盟	音楽活動を軸として地域交流、施設訪問による出前コンサート活動。毎年、加盟団体から有志参加による特別チーム「コールそよ風」を立ち上げて、訪問している。
74	傾聴ボランティア・ダンボ	野田市内の高齢者施設を訪問し、入所者の心に沿うお話し相手をし、地域貢献したい。
75	おはなしグループ「ゆう」	野田市近隣の児童養護施設「子どもの町」【定員 150 名】の子ども達に、おはなし会を通してお話の力と楽しみを届け、子ども達の自立の基礎となる内的な豊かさ、力を育む。また、活動拠点である野田市で、児童虐待を予防し、子ども達の健やかな成長を支援するネットワークの一員として、「お話」を通して寄与していく。
76	童謡の会	歌の故郷、心の教養と呼ばれている「童謡」を野田の景色、風土に歌い広める。日本の美しい言葉で表現した「童謡」は老若男女生きのびる上での大切なメッセージ「歌のバイブル」。高齢者の生きがいにそして楽しく暮らす高齢者の「歌の駆け込み寺」になればと活動中。
77	ウクレレマスタークラブ野田	ウクレレ演奏による施設訪問。ウクレレを楽しむ市内 20～80 歳のメンバーが練習で培った曲をグループで施設訪問し、演奏を通してメンバーと共に皆様が元気を共有する事で野田に住んで良かったと思っただけの活動をめざす。ボランティア予備軍を入れ総勢 60 名。
78	城学詩吟の会	日本の昔から続く古典に触れてもらい子どもたちに詩吟の楽しさを知ってもらおう。詩吟や詩舞の演目の披露による施設訪問。
79	ウクレレを楽しむ会	ウクレレ演奏の披露によるデイサービス、老人ホーム、学童保育所等の慰問。

80	よさこいソーラン野田白龍会	野田白龍会はよさこいソーランチームです。子育て応援活動として、家族や親子連れでの活動、子育てに重点をおきながらの活動を主体にしています。野田市の地域活性化、伝承活動のお手伝いができるかとも思っております。
81	ハーラウ・フラ・オ・プアロケ	心安らぐハワイアンミュージックの癒しの効果をより多くの人と共有したい。フラを通して会員相互の親睦をはかるとともに、技術向上を目指し、仲間と共に素敵な心温まるステージを作りあげたい。
82	ベント	ギター伴奏による歌と物まね歌謡ショーによる施設訪問。(ナレーション入り)観客の方々にもデュエットで参加していただく。観客の皆様に喜んでいただく。
83	ハンドベルクワイア Largo	野田市文化祭に参加。福祉施設等で依頼されたら施設へ訪問してハンドベルの演奏を行う。
84	NGE(野田ギターアンサンブル)	ギター演奏による施設訪問。 ギターを通して会員の相互理解を深める。
85	演芸出前「仕出し屋」	各種施設等からの依頼に応じ、会員の演芸や演奏を出前し、聞いていただいた方々に喜んでもらい、会員相互の親睦、技能向上を目的とする。
86	演芸処「なのはな」 (旧名称 よたろう楽団)	各種福祉施設、デイサービス、病院、自治会など。皆様のご要望により訪問。メンバーの演奏(ハーモニカ、ピアノ、サクソなど)を披露。演奏を通して地域に根ざした活動をしています。活動開始から4年。名称は変われどすべての人が楽しめるステージを心がけ、メンバーの腕も磨いていきます。
87	ボランティアグループひまわり	会員相互の親睦・健康増進を図ると共にボランティア活動を通し地域社会貢献する。いききクラブ連合会・社会福祉協議会、自治会主催の催事への参加、市内老人ホーム等への慰問等。舞踊、寸劇、詩吟、唄、朗読、お茶出し(茶道立札道具あり)
88	すずらんの家	三味線の音色を皆様に聴いて頂き楽しんで頂く。楽しいひと時を過ごして頂く。
89	ひろぜん	エレクtoonとギター、歌による施設訪問。唱歌、歌謡曲と一緒に歌うことで、皆様に楽しんでいただきたいと思います。
90	東京理科大学マジックサークル PALM	マジックの披露による施設訪問。
91	公の会ザ・サンキスト	音楽を通じて音楽の楽しさを共有し、交流を計ってゆく。演奏、歌(主にナツメロ)体操、踊りによる施設訪問。
92	じゅげむ♪びよん♪げんがくぶ	高齢者施設・福祉施設・学童保育所・病院等への施設訪問。大道芸(南京玉すだれ)・リンパ体操・ギター演奏・歌。
93	木洩れ日(こもれび)	紙芝居・お話の披露による施設・会合訪問。全国各地の選りすぐった昔話・民話及び内外の名作を、紙芝居・お話・朗読でお楽しみいただきます。
94	ツェルコバアンサンブル	フルート&リズムセッション。施設訪問。

95	アピコ	オペラをアカペラで歌う。歌による施設訪問。被災地でも活動している。
96	野田相撲甚句会	大相撲と相撲甚句愛好者が、集まり健康促進を兼ねて楽しく唄い、機会があればボランティアとして人前で発表披露させていただければ、自分達の励みにもなると考えています。
97	遊 and 愛 21	ボランティア音楽活動。野田市商店会及び町内会、シルバーサロン、老人施設等でのコンサート他。
98	ほいみい	音楽演奏活動を通じて、互いの親睦を図り、それぞれの音楽研鑽を尊重し合うとともに、その成果を地域や社会活動に生かすこととする。バンド演奏。主にJ-pop、歌謡曲を中心に演奏。
99	Happy-Winds	音楽と歌による演奏。
100	ふろしき研究会 野田	1300年の歴史を持つ、「ふろしきの活用」を通して。 ①環境保全、地球温暖化防止(レジ袋の使用削減)②日本文化の継承(色・柄・文様に凝縮されたわの芸術と歴史)先人の知恵が詰まった「ふろしき」の変幻自在な活用を啓発 ③コミュニケーショングッズや、ラッピングとしての活用。④3R(リユース・リサイクル・リデュース)の啓発。
101	新幸どんぐり劇団	老人ホームや公民館でのイベントの開催、歌、踊りその他ボランティア活動。
102	爆笑 星の座	爆笑 星の座は「皆さんに笑う事の大切さを伝えたい」との強い想いで立ち上げました。手作りの面や衣装でおめでたい七福神踊り、コミック踊り、季節行事、参加型の演目、獅子舞等、観て下さる方々が生きる楽しさと元気を取り戻していただくのが目的です。
103	オカリナ カナリヤの会	オカリナに興味を持った仲間が集まりレパトリーを増やしています。福祉施設(老人、子ども、自治会など)に出かけて行き、ふれあいを大切にしていきたいです。
104	ハンドトリートメント ふわふわ	肌と肌がふれ合うことで、手のぬくもりが伝わります。ほっとした穏やかな気持ちや、安心感、幸せな気持ちを一緒に感じて頂きたいです。植物オイルを使った手や足へのトリートメントや足浴をお選び頂いて、ゆったりとトリートメントを行います。
105	ギターロー	ギター演奏による施設訪問。ギター演奏とおしゃべり。
106	オールマイティーズ	バンド生演奏で歌謡ショー。施設訪問など。懐かしい昭和の曲、邦楽、洋楽。
107	千葉県立関宿城博物館サポーターグループ	団体見学者等への展示解説、資料整理、古文書の解説、郷土食指導、昔の道具体験指導。

(20) 野田市斎場売店「セレシヨップやすらぎ」事業

市民の利便性の確保と精神障がい者の社会参加促進のため、野田市斎場の中に売店を開設した。また、事業の円滑化を図るため、斎場売店事業運営委員会を設置し、当事者のケア対策及び効率的経営に努めた。

①開設日

- ・開設日…平成14年4月18日

②営業日及び時間

- ・友引及び12月29日から翌年1月3日を除く毎日。(ただし、斎場の利用がある場合は、このかぎりでない。)
- ・原則として、午前8時45分から午後6時まで。(ただし、友引の日に開業するときは、午後3時30分からとする。)

※通夜の依頼があるときは、午後6時以降も対応

③従事者体制(令和2年3月末)

- ・当事者…6人
- ・支援者…8人

